

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築	実施計画掲載頁	11	
対応する主な課題	①本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。 ②野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。 ③沖縄県に国立自然史博物館を設立するため、全県的な機運を高めるための取組や国等への積極的な働きかけが必要である。			
関係部等	環境部、土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等				
1	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部自然保護課)	4,801	概ね順調	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。
2	生物多様性地域戦略事業 (環境部自然保護課)	4,801	概ね順調	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生き物いっせい調査」とフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。
3	生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部自然保護課)	152,368	順調	生物多様性情報の収集について沖縄本島18地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。
4	国立自然史博物館の誘致 (環境部自然保護課)	0	順調	平成29年5月に改定された「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に位置づけ、8月に沖縄及び北方対策担当大臣、12月には参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員長へ国立自然史博物館を設立することを要望した。また、11月には国立沖縄自然史博物館設立準備委員会主催のシンポジウムを共催した。
○野生生物の生息・生育の実態把握				
5	野生生物の保全・保護事業 (環境部自然保護課)	157,958	順調	条例の制定に向けて関係機関との意見交換を行った。また、生物多様性おきなわブランド発信事業において、沖縄本島18地域を対象に現地調査を実施した。さらに、レッドデータおきなわ(菌類編・植物編)の改定作業を行った。
6	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業 (環境部自然保護課)	587	大幅遅れ	鳥獣保護区の新規指定に向けた現地調査を実施したほか、指定区域案を作成して、権利関係者との意見交換を行った。
○在来種の保護・保全に向けた研究				
7	希少種回復状況調査 (環境部自然保護課)	103,392	順調	沖縄島北部地域を1エリアと設定し、プレイバック調査、ルートセンサス、自動撮影カメラによる調査等を行った。

8	うちなーロードセーフティー事業 (土木建築部道路管理課)	37,962	順調	北部地区において、ヤンバルクイナのロードキル対策として横断ボックスを設置する対策工事を1件、路上調査や横断ボックスへのカメラ設置などのモニタリング調査を1件実施した。
9	ジュゴン保護対策事業 (環境部自然保護課)	10,371	順調	生息状況現地調査、藻場特性の整理、ジュゴンの餌場分布図の作成、検討委員会の開催及びジュゴン保護に関する方策を検討した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	19種 (23年度)	19種 (23年度)	19種 (23年度)	21種	21種 (28年度)	21種	達成	21種	環境部自然保護課
状況説明	H29実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性おきなわ戦略の普及啓発については、「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとして、普及啓発の一助となっている。また、その情報は改定においての資料として蓄積されている。移動展示、パンフレット作成は行っていないため、総合的に判断して、進捗状況は概ね順調とした。</li> <li>・生物多様性地域戦略事業については、「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しむきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化をはかることができたため概ね順調とした。</li> <li>・生物多様性おきなわブランド発信事業については、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を18地域実施したほか、事業検討委員会において、平成30年度に策定予定である生物多様性保全利用指針(仮称)の取りまとめ方針について最終確認を行った。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。</li> <li>・国立自然史博物館の誘致については、国立自然史博物館を設立することについて国へ要望するとともに、国立沖縄自然史博物館設立準備委員会主催のシンポジウムを共催で開催し、普及啓発に努めたことから、順調と判定した。</li> </ul> <p>○野生生物の生息・生育の実態把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野生生物の保全・保護事業については、条例の制定に向け、国、県庁内各課、関係市町村や利害関係者と意見交換を実施するとともに、生物多様性おきなわブランド発信事業において、沖縄本島における自然環境の現状把握を行った。また、レッドデータ沖縄(菌類編植物編)を改定し、第3版を発刊した。以上のことから、進捗状況は順調とした。</li> <li>・特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業については、鳥獣保護区予定区域における調査計画値2地域に対して、実績は1件であることから大幅遅れとした。調査結果等を踏まえ、今後の新規指定に向けて、現地調査と権利関係者との意見交換を行った。引き続き調整を進め、鳥獣保護区指定の機運醸成と早期の指定を目指す。</li> </ul> <p>○在来種の保護・保全に向けた研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・希少種回復状況調査については、平成29年度の調査エリアの計画値1エリアに対し、実績値1エリアであり、目標を達成した。また、平成29年度のヤンバルクイナの推定生息数は1500羽程度となっており(環境省調査)、平成17年度の推定生息数(700羽)から回復していることが確認された。</li> <li>・うちなーロードセーフティー事業については、北部地区において、ヤンバルクイナのロードキル対策として横断ボックスを設置する対策工事を1件、路上調査や横断ボックスへのカメラ設置などのモニタリング調査を1件実施し、「順調」であった。</li> <li>・ジュゴン保護対策事業については、生息状況現地調査、藻場特性の整理、ジュゴンの餌場分布図の作成、検討委員会の開催及びジュゴン保護に関する方策を検討した。計画通り順調に取り組むことが出来た。本事業によりジュゴンに係る情報が集積され、さらに、ジュゴンの保護方策の方向性がまとめられた。</li> </ul>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等

- ・生物多様性おきなわ戦略の普及啓発については、「生き物いっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続し、さらなる連携を図る。また、生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているレッドデータブック専用ホームページの情報を県のHPに追加する。
- ・生物多様性地域戦略事業については、「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を得て継続するとともに、多くの県民が関わることができるよう学校、保護者、地域とともに参加協力体制の充実を図る。また、生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているレッドデータブック専用ホームページの情報を県のHPに追加する。
- ・生物多様性おきなわブランド発信事業について、計画的な現地調査、文献からの情報収集に関しては、月1回程度の打ち合わせや調査日程等をメール等で密に連絡を取り、進捗状況の把握に努める。また、生物多様性保全利用指針(仮称)(沖縄本島編)の策定に向けて、専門家の助言等を踏まえ、速やかな方針決定を図るため、事業検討委員会の下に検討部会等を設置することで、課題の解決をスムーズに行える体制づくりを進める。
- ・国立自然史博物館の誘致については、国立自然史博物館の設立意義、沖縄県の優位性、経済波及効果、地域特性を生かしたあり方の可能性等について、有識者の意見等を踏まえた調査を実施し、国や関係団体等への働きかけに必要な基礎資料の作成や県としての考え方を整理する。

##### ○野生生物の生息・生育の実態把握

- ・野生生物の保全・保護事業については、レッドデータおきなわの県民への周知のため、他県の販売状況を把握し、普及版の作製等も検討する。また、希少種の分布状況を把握すること、その生息域を保全利活用するため、生物多様性保全利用指針の策定を進める。さらに、希少種保護条例の制定に向けて、引き続き委員会の設置や関係機関、利害関係者との調整等の作業を進める。
- ・特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業については、継続して鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や既指定地域のモニタリング調査を実施するとともに、関係機関及び地元の利害関係者との協議を進め、理解の醸成に努める。

##### ○在来種の保護・保全に向けた研究

- ・希少種回復状況調査については、有識者で構成される検討委員会において、適切な調査対象地域や調査方法等について意見を聴取した上で、希少種回復状況調査を実施する。
- ・うちなーロードセーフティ事業については、沖縄の生態系生物多様性の維持のため、関係機関と連携したロードキル対策に取り組む。具体的には、連携体制を強化するために「やんばるの希少野生動物のロードキル発生防止のための連絡会議」などにおいて、事業効果や課題の情報共有を図る。
- ・ジュゴン保護対策事業については、船のスクリュー音等がジュゴンへストレスを与えられやすいため、ジュゴンが見られた際にはジュゴンに近づかないようにし、可能な限りストレスを与えないように留意しながら調査等を行うとともに、漁業者等においても不用意にジュゴンに近づかないように普及啓発等を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	
施策	② 外来種対策の推進	実施計画掲載頁	13
対応する主な課題	④マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。		
関係部等	環境部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○マングース等外来種防除対策</b>			
1 マングース対策事業 (環境部自然保護課)	103,392	順調	平成29年度から、防除実施地域を第1北上防止柵以北3km圏内及び第1北上防止柵から第3北上防止柵までの間に変更してマングース捕獲等を実施し、わなや探索犬により1,180個体のマングースを捕獲した。
<b>○新たな外来種の侵入防止対策</b>			
2 外来種対策事業 (環境部自然保護課)	248,874	概ね順調	外来種対策指針の策定及び外来種(グリーンアノール等)の捕獲手法を検討した。また、主に第1北上防止柵から第3北上防止柵の間で、マングースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査も行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	191メッシュ	189メッシュ	182メッシュ	190メッシュ	173メッシュ	189メッシュ	0.0%	200メッシュ	環境部自然保護課
状況説明	平成29年度は、計画値未達成となった。ヤンバルクイナの脅威となっているマングースは確実に減少していると考えられるが、ヤンバルクイナ生息範囲調査は、調査回数や調査時の天候等に影響されるため、これら要因により、ヤンバルクイナ生息確認箇所数が減少したものと考えられる。									

### III 施策の推進状況の分析(Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p><b>○マングース等外来種防除対策</b>                  ・マングース対策事業については、平成29年度のマングース駆除数計画値500個体に対し、実績値1,180個体となり、目標を達成した。北上防止柵のモニタリングや希少種回復状況調査等も計画どおり行えたことから順調となった。平成29年度のヤンバルクイナの推定生息数は1500羽程度となっており(環境省調査)、平成17年度の推定生息数(700羽)から回復していることが確認された。</p> <p><b>○新たな外来種の侵入防止対策</b>                  ・外来種対策事業については、外来種対策事業およびマングース対策事業において対策を実施するとともに(平成29年度 計画値6種、実績値9種)、実施にあたっては地域住民への普及啓発等も行った。また、優先度に応じた捕獲対策実施のための外来種リスト(案)及び有識者の意見を踏まえた外来種対策指針(案)も作成した。外来種対策の指針策定にあたっては遅れが生じているため、概ね順調となった。</p> <p>成果指標である沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲は、「未達成」であった。</p>
--

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○マンガース等外来種防除対策

・マンガース対策事業については、海外事例や奄美大島でのマンガース防除事業を参考に、新規捕獲手法等の検討を行う。

○新たな外来種の侵入防止対策

・外来種対策事業については、平成30年度、外来種対策推進のための具体的な取組事項や手法を明確化した「沖縄県外来種対策行動計画(仮称)」の策定に向けた検討を実施する。また、外来種のなかでも生態系に与える影響が大きいことが想定される肉食系外来種については、引き続き作業部会を設置して、効果的な捕獲手法の検討を進める。

[成果指標]

・沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲については、有識者で構成される検討委員会からの意見等を踏まえ、新規捕獲手法の検討や開発によりマンガース捕獲を強化し、ヤンバルクイナ等の希少種が生息可能な環境を整えとともに、効率的・安定的な希少種回復状況調査手法を検討し、調査を実施する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③ サンゴ礁の保全	実施計画掲載頁	13	
対応する主な課題	①本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。 ⑤本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			
関係部等	環境部、農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○サンゴ礁の保全・再生				
1	サンゴ礁保全再生地域モデル事業 (環境部自然保護課)	12,760	順調	モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、協議会設立のための準備委員会を立ち上げた。低コスト化のための基盤の検討や白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明等を行った。
2	オニヒトデ総合対策事業 (環境部自然保護課)	58,845	順調	オニヒトデ大量発生の予察実証やオニヒトデの大量発生メカニズム解明に関する調査研究を行った。また、これまでの成果を基に、効果的・効率的な防除対策の検討を行った。
3	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 (農林水産部水産課)	6,334	順調	藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流及び漂流・漂着物の処理を行った。また、海難救助等の海の安全確保に係る取組を行った。
○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進				
4	海洋保護区設定事業 (環境部自然保護課)	4,612	順調	海洋保護区の設置に必要な海域調査、関係機関との調整を行った。
○赤土等流出防止対策				
5	赤土等流出防止対策推進事業 (環境部環境保全課)	7,511	順調	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。
6	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部農地農村整備課)	942,545	順調	宜野座村第5地区(宜野座村)他18地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	海洋保護区の設置数 (23年)	0海域	0海域	1海域	1海域	1海域 (29年)	1海域	達成	2海域	環境部自然保護課
状況説明	海洋保護区の設置数については、漁業者を中心とした活動組織により設定された保護区「泡瀬地先」が1海域設定されたため、基準値(23年)から改善された。計画値1海域に対して、実績値1海域となっている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○サンゴ礁の保全・再生

・サンゴ礁保全再生地域モデル事業については、2つのモデル地域において協議会のための準備委員会を立ち上げることができたことから、順調と判断した。また、低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施できた。  
 ・オニヒトデ総合対策事業について、実証海域数が計画値2海域(H29)に対し、実績値2海域(H29)であり、順調と判断した。オニヒトデ大量発生メカニズムについても、オニヒトデ幼生分散など、一定の知見を得られたことから、順調と判断した。短期的(駆除)長期的(予察等)な戦略が効果的であることがまとめられた。  
 ・サンゴ礁生態系保全・再生のための取組について、伊是名村その他7市町村における各取組内容に関しては、海岸清掃やオニヒトデ駆除等の取組を行ったところ、藻場サンゴ礁の生息環境の保全が確認され、進捗は順調である。また、恩納村ではサンゴの養殖を植え付けに継続して取り組んでいる。その結果サンゴ養殖技術は確立し、植え付けたサンゴの産卵も確認されるなど、着実な成果が見られる。

○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進

・海洋保護区設定事業については、海域調査、関係機関との調整を行い、保護区の設置に向け取組を行っていることから順調とした。

○赤土等流出防止対策

・赤土等流出防止対策推進事業については、赤土等流出防止交流集会数(H29.9.11)に122名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出防止対策講習会開催数では計183名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。交流集会及び講習会とも計画を達成したことから順調と判断した。  
 ・水質保全対策事業(耕土流出防止型)については、赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○サンゴ礁の保全・再生

・サンゴ礁保全再生地域モデル事業については、モデル地域事業推進会議において、恩納村と久米島町の取組状況を共有し、それぞれの地域に反映させる。また、国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する。さらに、サンゴ種苗の植付に係るコストのニーズについて、関係者に聞き取りを実施する。  
 ・オニヒトデ総合対策事業については、実証された大量発生予察手法に関して、地域に普及させるため、補助事業を実施する。また、予察手法やオニヒトデ対策のあり方を県民に普及させるため、ホームページでの公表や、パンフレット等を配布する。さらに、国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。  
 ・サンゴ礁生態系保全・再生のための取組については、引き続き、事業内容の周知を図り、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会、子供会等の参画を目指す。

○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進

・海洋保護区設定事業については、海洋保護区の新たな設置に向け行った現地調査の内容について検討し、実状を把握し、有識者との連携等、必要な体制を整える。また、海洋保護区の新たな設置に向けて、水産課等の関係機関と連携を密にする。さらに、利害関係者等に対する説明会を開き、理解を求める。

○赤土等流出防止対策

・赤土等流出防止対策推進事業については、引き続き担当者合同会議及び合同パトロールを実施することで、監視パトロールの質向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。また、交流集会及び講習会を通じて、届出通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。さらに、交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう、開催の周知を強化する。  
 ・水質保全対策事業(耕土流出防止型)については、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等に関して、地元農家への説明等を引き続き行う。また、営農対策については、地域のニーズにあったより効果的な支援制度が求められているため、各市町村協議会の活動支援の場である「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」において、地元から要望調査を行い、効果的な対策を検討し、実施する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	
施策	① 自然保護地域の指定等	実施計画掲載頁	16
対応する主な課題	①沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。 ②世界自然遺産推薦地やんばる地域及び西表島において、遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るための取組を推進することが求められている。 ③県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。		
関係部等	環境部、農林水産部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○自然保護地域の指定等				
1	自然環境保全地域指定事業 (環境部自然保護課)	529	順調	自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び各自然環境保全地域の管理を行った。
2	鳥獣保護区設定事業 (環境部自然保護課)	587	概ね順調	鳥獣保護区候補地5ヶ所において、市町村及び利害関係人等と指定に向けた調整を行った。また、一部地域では指定根拠を補完するための鳥獣類の生息状況調査や、区域図の作成を行った。
3	世界自然遺産登録推進事業 (環境部自然保護課)	114,892	順調	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、地域別の行動計画の検証及び地域部会の運営、適正利用とエコツーリズムの推進、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画の策定、ノイヌ・ノネコ対策、普及啓発の更なる推進などに取り組んだ。
○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立				
4	リュウキュウマツを天敵で守る 技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター))	42,191	順調	松くい虫天敵卵の効率的な放飼技術について、室内および野外で試験を実施した。新規の放飼資材と天敵幼虫の分散性について検討し、野外放飼に向けた具体的な技術成果が得られた。
5	森林病虫害防除事業 (農林水産部森林管理課)	96,128	順調	本島北部地域において薬剤散布59.9haを行うと共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を744㎡実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して13件補助を行った。
○自然公園の利用の増進				
6	自然公園の施設整備 (環境部自然保護課)	18,375	やや遅れ	具志頭園地休憩所整備1箇所を実施し、真栄田岬園地設計1箇所を実施した。運天森園地及び竹富島園地の整備工事が入札不調となり、平成30年度へ繰り越しとなった。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	自然保護区域面積 53,473ha (23年)	54,299ha	54,299ha	54,299ha	54,299ha	54,299ha	54,769ha	63.7%	55,633ha	環境部自然保護課
状況説明	地元自治体等との調整や新たな指定に向けた考え方の整理等が遅れているが、基準値から826haの改善が見られた。平成29年は54,299haと計画値の54,769haは達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○自然保護地域の指定等

- ・自然環境保全地域指定事業については、既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。また、今後の新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理を行っている状況である。自然環境保全地域指定数 計画値は12地域であり、実績値も12地域であることから、進捗状況は順調となっている。
- ・鳥獣保護区設定事業については、第12次鳥獣保護管理事業計画において、平成33年度までに累計で34カ所の指定を目指している。平成29年度内に新たな鳥獣保護区の指定には至らなかったが、地元関係者との調整は着実に進み、候補地においては保護区指定の意義についての理解が深まってきていることから、概ね順調と考える。
- ・世界自然遺産登録推進事業については、遺産を適切に維持管理するための行動計画の検証見直しを実施するとともに、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画の策定や、ノイヌネコ対策、フォーラム等の開催による普及啓発等に取り組んだ。計画通り取り組めたことから、順調となった。

○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立

- ・リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業においては、天敵卵放飼資材について、ひもや泡などの資材を検討し、実際に野外で効果的な放飼方法についての成果を得た。天敵幼虫の分散能力について検討し、野外で想定される走性について知見を得た。また、試験用の天敵卵放飼ユニット試作機の設計に取り組んだ結果、4技術の開発を達成し、進捗は「順調」であった。
- ・森林病虫害防除事業については、平成29年度の計画地は、松くい虫被害材積を4,398m<sup>3</sup>に設定していた。平成29年度末の被害量は、2,309m<sup>3</sup>であったことから、目標値を上回って被害を抑制できたため、進捗状況を「順調」とした。リュウキュウマツが豊富に分布する沖縄島北部地域への被害拡大の抑制対策を徹底したこと(その他マツ林)、保全松林においても予防措置や被害木の駆除が功を奏した。

○自然公園の利用の増進

- ・自然公園の施設整備については、平成29年度の計画値(1箇所)に対して、実績が0箇所となったが、具志頭園地休憩所の整備や真栄田岬園地について設計を行うなど、「やや遅れ」となった。

成果指標である自然保護区域面積は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○自然保護地域の指定等

- ・自然環境保全地域指定事業については、新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え候補地の選定や関係者との調整等を進める。また、市町村担当者との意見交換の場等で、周知を図る。
- ・鳥獣保護区設定事業においては、地元自治体関係団体等に対して、鳥獣保護区の新規指定について理解が得られるよう働きかけを継続する。また、第12次鳥獣保護管理事業計画に位置づけた新規指定候補地について、指定に向けた具体的調整を図る。
- ・世界自然遺産登録推進事業については、過年度に策定した行動計画を検証するとともに、地域社会と連携し遺産を管理する地域部会の運営を検討する。また、西表島におけるフィールド利用ルールやモニタリング体制、組織を検討する。さらに、イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画に基づく対策等を実施する。あわせて、ノネコの捕獲譲渡や、ノイヌの集中捕獲、遺棄防止等に係る普及啓発を行うとともに、遺産登録を見据えた普及啓発及び遺産推薦地域の住民を中心に理解の醸成を図る。

○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立

- ・リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業においては、被害松抽出技術の開発及び農薬登録に向けた試験について、専門の技術者との連携及び作業受託を通して、技術開発に取り組む。
- ・森林病虫害防除事業については、防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき、防除を的確に実施する。

○自然公園の利用の増進

- ・自然公園の施設整備については、技術者不足に対処するため、比較的手持ち工事量が少ないと考えられる年度当初に工事発注するよう努める。

[成果指標]

- ・自然保護区域面積については、今後も引き続き、地元自治体等への働きかけを行うと共に、指定に向けた考え方を整理し、自然保護区域拡大を推進していく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	
施策	② 赤土等流出防止対策の推進	実施計画掲載頁	17
対応する主な課題	④本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。		
関係部等	環境部、農林水産部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○地域が主体となった赤土等流出防止対策				
1	赤土等流出防止対策推進事業 (環境部環境保全課)	7,511	順調	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。
2	赤土等流出防止活動支援事業 (環境部環境保全課)	24,216	順調	赤土等流出防止活動を行う団体への補助を、計画値どおり6団体へ実施した。赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育等を実施し、計画値900人に対し、1,462人が参加した。
○農地からの赤土等流出防止対策				
3	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部農地農村整備課)	942,545	順調	宜野座村第5地区(宜野座村)他18地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。
4	赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部営農支援課)	188,132	順調	地域協議会(10組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト又はカバークロープ等)に係る活動を支援した。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、有識者ヒアリング、ユーザー調査、企業提案及びドネーション施策の検討等を実施した。
○赤土等堆積土砂対策				
5	赤土等流出防止海域モニタリング事業 (環境部環境保全課)	43,973	順調	離島を含む県内28海域において赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施した。 この結果、県内における重点監視海域等の赤土等堆積動向や生物生息状況を把握する事ができた。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度	目標値	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)	達成状況	H33	
1	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合 33% (23年)	50.0%	46.0%	50.0%	46.0%	54.0%	73.2%	52.2%	100%	環境部環境保全課
状況説明	平成29年の海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は54%と、基準値より21ポイント改善したが、H29計画値(73.2%)を達成できなかった。梅雨時期の平年値を上回る多雨のため、堆積状況がランク6以上を記録している海域が多かった。									
2	監視海域76海域における赤土等年間流出量 159,000トン (23年度)	159,000 トン (23年度)	159,000 トン (23年度)	159,000 トン (23年度)	167,675 トン	167,675 トン (28年度)	106,800 トン	-16.6%	72,000トン	環境部環境保全課
状況説明	年間流出量の算定は5年ごとの基本計画見直しに合わせて行なうため、直近の値は平成28年度の167,675トンである。平成28年度値の算出に当たっては、算定式の改善も合わせて行なった。赤土等の流出源特定などが、改善に向けての課題となっている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○地域が主体となった赤土等流出防止対策

・赤土等流出防止対策推進事業については、赤土等流出防止交流集会(H29.9.11)に122名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出防止対策講習会に計183名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。各種講習会等の開催数も計画を達成していること、基本計画で定めた目標達成に向け関係機関との連携し情報共有を図れたこと、条例に基づく届出等の審査等を適切に実施してきたことから順調とした。

・赤土等流出防止活動支援事業について、赤土等流出防止活動を行う団体への補助は、計画値どおり6団体へ実施することができ、赤土等流出防止の啓発として行っている環境教育等への参加人数は、計画値を大幅に上回る1,462人であった。これらの状況から順調となった。取組の結果、実施地域において赤土流出問題に関する意識の向上を図ることができた。

○農地からの赤土等流出防止対策

・水質保全対策事業(耕土流出防止型)については、赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。

・赤土等流出防止営農対策促進事業については、新たに今帰仁村及び恩納村を含めた10地域協議会(10市町村)が活動しており、グリーンベルトの増殖植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の育成により、10組織となった農業環境コーディネーターが地域と連携し、グリーンベルト又はカバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況を順調とした。

○赤土等堆積土砂対策

・赤土等流出防止海域モニタリング事業については、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画において定められた調査対象海域である、県内28海域全てにおいてモニタリング調査を実施できたことから、進捗状況を順調としている。それにより、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用する事ができた。

成果指標である海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合、監視海域76海域における赤土等年間流出量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○地域が主体となった赤土等流出防止対策

・赤土等流出防止対策推進事業については、引き続き担当者合同会議及び合同パトロールを実施することで、監視パトロールの質を向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。また、交流集会及び講習会を通じて、届出通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。さらに、交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるように開催の周知を強化する。

・赤土等流出防止活動支援事業については、啓発イベントの各ブースにおいて、スタッフの人員確保や、各ブースへの動線設定、ショーや実験の実演時間を調整し、偏りのない集客を図る。また、交付先団体の着手状況や事業の検討状況等の確認をこまめに実施し、進捗管理を行う。

○農地からの赤土等流出防止対策

・水質保全対策事業(耕土流出防止型)においては、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について、地元農家への説明等を引き続き行う。営農対策については、地域のニーズにあったより効果的な支援制度が求められているため、各市町村協議会の活動支援の場である「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」において、地元から要望調査を行い、効果的な対策を検討し、実施する。

・赤土等流出防止営農対策促進事業については、農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネーター業務に活用できるような講習会等の情報提供を行っていく。また、農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、県内部の関係機関が構成員となっている会議等で活動状況等を報告する。さらに、持続的な赤土等流出防止体制を構築するため、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた複数のドネーション(テスト施策)を実施する。

○赤土等堆積土砂対策

・赤土等流出防止海域モニタリング事業については、既存の会議において、調査結果の活用や、部局間又は事業間で連携した取組などの情報を収集する。また、地域活動の定着に向けて関係事業間の連携強化を図る。さらに、新たに白化が確認された地点も含めて継続監視を行い、回復状況を確認する。

[成果指標]

・海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合については、改善状況が継続するよう、引き続き関係機関とともに連携した事業を展開し、赤土等流出防止対策を実施する。

・監視海域76海域における赤土等年間流出量については、今後、河川等における調査を強化し、赤土等流出源の絞り込みを行なうことで、赤土等流出防止対策の推進につなげる。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策	実施計画掲載頁	18
対応する主な課題	⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。 ⑥土壌汚染については、土壌汚染判明時において、土地周辺の地下水脈および地質構造が不明な場合が多いことから、影響範囲の特定が困難である。 ⑦騒音・振動・悪臭対策業務については、住民生活に身近な感覚公害であることから、主体となる市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。		
関係部等	環境部、土木建築部、農林水産部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○水質保全に関する監視活動、普及啓発等				
1	水質関係事業所等監視指導事業 (環境部環境保全課)	3,307	順調	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。
2	水質保全対策事業 (環境部環境保全課)	16,589	順調	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(8地点)及び継続調査(13地点)の実施した。
3	水質測定機器整備事業 (環境部環境保全課)	14,239	順調	石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所(中部・南部)において、備品の整備を行った。
4	水質環境保全啓発推進事業 (環境部環境保全課)	1,261	順調	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載した。また、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。さらに、公共用水域で発生した11件のへい死魚事故について、原因究明のための水質調査を行った。あわせて、年間1万人以上が利用する主要水浴場21件の水質等調査を行った。
5	浄化槽管理対策事業 (環境部環境整備課)	2,769	順調	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。
○汚水処理対策				
6	下水道事業 (土木建築部下水道課)	6,772,060	順調	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。
7	農業集落排水事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,643,499	順調	平成29年7月に、本事業を実施中の6市町村(10地区)含む全市町村を対象とした会議を行った。会議では、汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理について議論し、技術力向上を図った。
8	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業 (農林水産部畜産課)	38,572	順調	排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を2回開催するとともに、畜産排水実態調査を10農家実施し、低コスト排水処理技術について1事例検討を行った。また、マニュアルを活用した指導者向け講習会2回、農家の浄化処理施設における指導実技を2回実施した。

○土壌汚染に関する事業者への指導強化				
9	土壌汚染対策推進事業 (環境部環境保全課)	1,519	順調	各保健所で、土壌汚染対策法に関する講習会を延べ3回開催した。各保健所及び環境保全課の担当者が集まり、土壌汚染対策法に基づく届出、調査、指導に関する事例研究を6月と2月に実施した。
○大気環境の常時監視				
10	大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費 (環境部環境保全課)	29,261	順調	地域における大気汚染状況を把握するとともに、汚染に係る経年変化等を把握し、住民の健康の保護及び生活環境の保全を図った。県内10局(うち2局は那覇市が実施)で、継続的に大気汚染物質の測定を実施した。
11	有害大気汚染物質対策費 (環境部環境保全課)	5,467	順調	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び人の長期的曝露の実態の把握を行った。
○事業者の監視・指導の強化				
12	大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費 (環境部環境保全課)	25,478	順調	工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができた。法令に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導を行った。保健所の環境関係担当者に対する研修を実施した。
○騒音・振動防止対策				
13	騒音振動対策事業 (環境部環境保全課)	8,263	順調	航空機騒音の常時監視測定を行った。自動車騒音の状況について、常時監視した。
○悪臭防止対策				
14	悪臭防止対策事業 (環境部環境保全課)	8,263	順調	悪臭の苦情や事業所等の指導状況を把握するための実態調査を実施した。嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、規制基準との比較を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	97.0%	94.0%	91.0%	94.0%	89.0%	98.8%	-444.4%	100%	環境部環境保全課
	状況説明	平成29年度は、河川で35水域中4水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は89%であり、H29年度目標値98.8%は達成できなかった。生活排水の影響が一因として考えられる。									
2	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	83.0%	97.0%	-180.0%	100%	環境部環境保全課
	状況説明	平成29年度は、海域で12水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は83%であり、H29年度目標値97%は達成できなかった。要因としては工事や船舶の影響がその一つとして考えられる。									
3	大気環境基準の達成率	90% (22年度)	82.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	96.0%	16.7%	100%	環境部環境保全課
	状況説明	光化学オキシダントを除く大気汚染物質の5項目(二酸化硫黄等)及び環境基準値が設定されている有害大気汚染物質4物質(ベンゼン等)及びダイオキシン類について環境基準を達成したものの、実績値が91%と計画値(96%)を達成できなかった。									
4	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成	100%	環境部環境保全課
	状況説明	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	25.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○水質保全に関する監視活動、普及啓発等

- ・水質関係事業所等監視指導事業については、145事業場に立入し、うち105事業場排水の測定を行い、うち8事業場で排水基準違反を確認し、改善指導を行った。立入検査及び指導等は145件と、計画値の100件を達成しており、順調と判断した。事業者への立入検査及び改善指導により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。また、特定施設設置届出等の審査(38件)により、不適切な排水が公共用水域排出されることを防止している。
- ・水質保全対策事業については、河川93地点、海域75地点の水質の測定、地下水水質の概況調査8地点、継続調査13地点、計189地点の測定調査を実施した。計画値の189地点どおりの実施しており、順調と判断した。
- ・水質測定機器整備事業については、整備を予定していた環境監視測定機器等をすべて購入し、順調に取組を推進した。環境監視を行う体制が一層強化されたため、本事業は、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に資するものと評価できる。
- ・水質環境保全啓発推進事業については、生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHPへの掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川である。取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月毎での基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。
- ・浄化槽管理対策事業については、浄化槽の適正な維持管理及び合併浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。さらに、浄化槽設置者講習会の受講者については、計画値1,500人に対し、1,551人が受講するなど、順調に取り組むことができた。

○汚水処理対策

- ・下水道事業については、当該取組を実施した結果、下水道整備率はH29年度の計画値72.4%に対し、実績値71.46%(H28実績)となり、達成割合が98.7%であることから、順調に増加している。県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において污水管等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。
- ・農業集落排水事業については、汚水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。
- ・沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業については、県畜産課にて作成した畜産排水対策指針と技術指導者用マニュアル又はパンフレット等を活用した講習会を開催した。また、指導者用マニュアルを活用した畜産農家への指導実技も実施した。その結果、畜産排水処理技術者の育成については、計画値5人に対し、実績値は22人となり、計画を上回った。これらの取組により、指導者による農家指導の精度向上、排水基準等に対する農家の理解醸成が図られた。

○土壌汚染に関する事業者への指導強化

- ・土壌汚染対策推進事業については、講習会に、延べ141名が参加した。今年度より事例研究を開催し、複雑化、多様化する土壌汚染対策に関する指導に役立てることが出来た。届出のあった内容について、全件を管理台帳に反映させることで、類似事案等の探索、届出履歴等の確認が比較的容易に行えるようになった。研修、説明会等への派遣や、チェック体制の統一化を図ることにより、県民等への適切な指導、対応を行うことが出来た。取組は順調である。

○大気環境の常時監視

- ・大気汚染物質常時測定調査費、大気汚染物質測定機器整備事業費については、光化学オキシダントを除く5項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及びPM2.5)について、環境基準を達成した。また、名護局の窒素酸化物測定機器、光化学オキシダント測定機器を整備した結果、同物質の大気汚染状況を継続して監視することができた。さらに、PM2.5について、成分分析を実施することができた。
- ・有害大気汚染物質対策費においては、環境基準が設定されている4項目(ベンゼン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ジクロロメタン)について、前年度に引き続き環境基準を達成した。また、指針値が定められているアクリルニトリル等8項目について、前年度に引き続き指針値以内であった。委託したモニタリング調査結果を2箇所へ提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にてチェックを行い、測定の精度が問題ないことを確認した。

○事業者の監視・指導の強化

- ・大気汚染物質常時測定調査費、大気汚染物質測定機器整備事業費においては、法令違反の可能性が高い施設等について、計画値100件に対し187件立入検査を行うなど、順調に取り組むことができた。また、石綿相互通知体制の構築により、法令に基づく届出が適切に行われていることが確認できた。さらに、法令に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。あわせて、勉強会の開催により統一的な立入検査を行えるようになった。

○騒音・振動防止対策

- ・騒音振動対策事業について、都市計画法に基づく規制地域の指定町村数は、計画値どおり10町村となっている。航空機騒音の常時監視については、計画地どおり5地点で実施した。自動車騒音の常時監視測定については、平成28年度に策定した実施計画に基づき、15区間(道路区間数)中15区間実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。

○悪臭防止対策

- ・悪臭防止対策事業について、都市計画法に基づく規制地域については、住居等の立地状況の変化をふまえ概ね5~7年ごとに見直ししている。現在、7町5村の計12町村で悪臭規制地域を指定しており、計画どおり順調に取り組むことができた。また、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、平成29年度は航空機由来と思われる悪臭成分1検体について、揮発性有機化合物及び臭気指数の測定を行った。

成果指標である河川水質環境基準の達成率、海域水質環境基準の達成率、大気環境基準の達成率は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○水質保全に関する監視活動、普及啓発等

- ・水質関係事業所等監視指導事業については、現在、河川海域等公共用水域の基準超過において、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。
- ・水質保全対策事業については、測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。
- ・水質測定機器整備事業については、予算の適正執行により、入札残を早めに確定させる。入札残を新たな基金造成計画等に充てて予算執行率の向上を図るなど、取組をより一層推進する。
- ・水質環境保全啓発推進事業については、ホームページ上において生活排水対策のパンフレット掲載する。また、市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。
- ・浄化槽管理対策事業については、浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

○汚水処理対策

- ・下水道事業において、下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。また、流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行う。さらに、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。
- ・農業集落排水事業については、農村生活環境の改善を図るため、維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けた関係機関との調整も継続して行う。
- ・沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業については、現場に則した実践的な指導体制を構築するため、これまでのアンケート結果等をふまえた、より効果的な講習会の開催や農家施設における指導の実践演習を今後も実施する。また、水質汚濁防止法に基づく排水規制の強化に適切に対応するため、平成28年度までの事業実施で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、引き続き現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの検討開発等を行う。

○土壌汚染に関する事業者への指導強化

- ・土壌汚染対策推進事業については、国が実施する土壌環境研修等を受講し、事案研究を通じて土壌汚染に関する各種ガイドラインの内容を適切に理解する。また、審査等に資するために、土地の情報収集と記録を行う。

○大気環境の常時監視

- ・大気汚染物質常時測定調査費、大気汚染物質測定機器整備事業費については、測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、効率的な機器の更新作業を行うことで、測定機の欠測を減らす。また、PM2.5の発生源割合の推定に向けて、引き続きPM2.5成分分析を実施する。
- ・有害大気汚染物質対策費については、委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信頼性を確認する。また、環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。

○事業者の監視・指導の強化

- ・大気汚染物質常時測定調査費、大気汚染物質測定機器整備事業費については、職員の指導能力向上を図るため、勉強会の開催及び石綿に関する講習会の受講を行う。また、沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業の届出を精査すること及び大気汚染に係る対象施設の立入等が可能な職員(環境保全指導員)について、現状維持に向けた取組を行う。

○騒音・振動防止対策

- ・騒音振動対策事業においては、自動車騒音について、調査コストと騒音の把握が最も効果的になるような監視区間の設定を行い実施する。自動車騒音や航空機騒音については、常時監視体制を維持する。また、航空機騒音に関して環境基準超過が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策を要請していく。

○悪臭防止対策

- ・悪臭防止対策事業について、悪臭は公害苦情の中で最も多く、法に基づく指導により改善が図られるが、10年以上見直しを行わない町村に対しては、その理由及び今後の見通しを確認する。また、悪臭の発生状況を自動で記録・監視することが可能かどうか、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を通して検討を行う。

[成果指標]

- ・河川水質環境基準の達成率については、環境基準を達成できていない原因の一つに生活排水の影響が推測され、下水道や浄化槽整備などの生活排水対策をより一層推進することで、成果指標の達成率向上を図っていく。
- ・海域水質環境基準の達成率においては、環境基準を達成できていない原因の一つと考えられる工事や船舶の影響について、関係機関との連携などが必要となる。引き続き、水質環境保全啓発推進などの取組を推進し、成果指標の改善を図っていく。
- ・大気環境基準の達成率について、成果指標を達成できなかった原因である光化学オキシダントの基準値超過は、中国大陸からの原因物質の移流による影響が一因と考えられている。大気環境基準達成には発生源対策が有効で、毎年、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)が開催され、大気環境改善等について協議している。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生	
施策	① 自然環境再生型公共事業の推進		実施計画掲載頁 21
対応する主な課題	①本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な変化が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。 ②本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。		
関係部等	土木建築部、環境部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○水辺環境の再生				
1	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部河川課)	2,914,689	順調	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。また、奥川にて水辺環境の再生にむけた環境調査を実施した。
2	自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部海岸防災課)	17,660	順調	金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=約800m)において、自然環境に配慮した海岸の実施設計を行い、また、事前の環境調査を実施した。
○失われた自然環境の再生				
3	自然環境の保全・再生 (環境部環境再生課)	69,062	順調	東村慶佐次川にて生物生息域の再生の取組を行うとともに、地元への理解を深めるための意識啓発活動を実施した。また、モデル事業を通して、自然環境再生事業を全県的に展開する上でのノウハウ・課題を抽出した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	64.6%	64.7%	65.2%	67.5%	67.6%	67.4%	達成	70.2%	土木建築部 河川課
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、20河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.6%となり、目標値を0.2ポイント上回った。										
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
2	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	914m	1,621m	1,976m	1,976m	1,976m				1,976m
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,376m、現状値は1,976mとなり、平成29年度の計画値1,976mを達成した。										

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3 自然環境再生の 活動地域数	3 (24年度)	3	3	3	4	5	5	達成	6	環境部環境 再生課
状況 説明	自然環境再生の活動地域数については、H29計画値を達成した。平成26年度に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づき、関係行政機関や地元住民の意見を取り入れながら、東村慶佐次川で自然環境再生モデル事業を実施しており、再生事業を推進するにあたっての課題等を抽出している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○水辺環境の再生                      ・自然環境に配慮した河川の整備については、国場川、小波津川など20河川にて、環境景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い計画どおりの延長を整備した。また、奥川にて水辺環境の再生にむけた環境調査を行った。取組は順調である。                      ・自然環境に配慮した海岸の整備については、平成29年度までに、計画整備延長約2.0kmに対し、約2.0kmの整備を実施していることから、順調とした。その結果、海岸背後地に緑陰の創出が図られる等、自然環境に配慮した海岸の整備が行われた。</p> <p>○失われた自然環境の再生                      ・自然環境の保全・再生において、モデル事業にあつては、地域住民、関係者との協議を踏まえ自然環境の再生に取り組み、再生事業を推進する上でのノウハウ課題等の整理を行うことができた。また、事業の中で、自然環境の再生に関わる関係者間のネットワーク会議を開催しており、実績値から推測すると、再生事業の取組の普及に寄与できたと考える。再生事業の活動の推進は、生態系保全につながり、課題解決に貢献するものと考えられる。順調に取り組むことができた。</p>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○水辺環境の再生                      ・自然環境に配慮した河川の整備については、河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。また、河川水質の維持改善や河川近隣の整備等について、関係機関と連携をとりながら事業を実施する。                      ・自然環境に配慮した海岸の整備については、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。</p> <p>○失われた自然環境の再生                      ・自然環境の保全・再生については、自然環境再生事業を進めるため、引き続き、地元関係者等で構成する再生協議会による協議を行うとともに、意識啓発活動を通して、自然環境再生事業への理解を深める。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用	
施策	① 環境影響評価制度の強化	実施計画掲載頁	22
対応する主な課題	①本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。		
関係部等	環境部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況  活動概要
1	小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定 (環境部環境政策課)	0	大幅遅れ  九州各県等の先進事例を基に、ガイドラインのあり方について検討した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	状況説明	—									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定については、平成27年度に把握した小規模事業に対する先進的な取組事例を参考にし、平成28年度、平成29年度は沖縄県の地域特性にあったガイドラインのあり方を検討した。ただし、小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定にあたっては、公共事業を実施する事業部局への調整が必要であり、慎重に対応を検討しているため、大幅遅れとなった。</p>
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定については、環境配慮ガイドライン(素案)の作成に必要な人的資源を確保するため、執行体制等を見直し、引き続き沖縄県に適した小規模事業における環境配慮ガイドライン(案)の策定に取り組む。また、マトリックス組織等を活用し、小規模事業における環境配慮ガイドラインの必要性について、事業部局の理解が得られるようにする。</p>
--

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用	
施策	② 自然環境の持続可能な利用の促進	実施計画掲載頁	22
対応する 主な課題	③いわゆるブルー・ツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。		
関係部等	環境部、農林水産部、文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○自然環境を利用するルールづくりの推進				
1 事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部自然保護課)	0	順調	保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、申請などに関して適切な支援(助言など)を行った。	
2 やんばる型森林施業推進事業 (農林水産部森林管理課)	23,021	順調	国頭村内の県営林の2箇所において、高性能林業機械(タワーヤーダ)を用いた収穫伐採の実証試験を実施し、またその前後に環境調査を実施した。	
3 環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	50,528	順調	石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行った。 プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会等へ出展し、配布した。 また、人材育成のための研修会や勉強会を実施した。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	2協定	5協定	7協定	8協定	7協定	4協定	達成	6協定	環境部自然保護課
状況説明	保全利用協定について、普及啓発や適切な支援などを行った結果、成果指標の「事業者間における保全利用協定の認定数」は、基準値の2協定(23年)から7協定(29年)と改善され、H29計画値(4協定)を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○自然環境を利用するルールづくりの推進

- ・事業者間による保全利用協定締結の促進については、平成29年度に新規協定の認定には至らなかったが、観光整備課と連携して制度の周知に努めた結果、一定の普及効果が得られた。
- ・やんばる型森林施業推進事業については、計画していた2件の実証試験またその前後に環境調査について、適切に適期に行うことができた。高性能林業機械を用いた収穫伐採の実証試験に係る環境調査を行った結果、希少動植物への重大な影響又は赤土等の流出は確認されなかった。一方、収穫伐採の収支については、赤字となり課題が残った。
- ・環境共生型観光の推進については、石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行い、当初計画通りの1件の環境保全活動支援を達成できた。また、プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会へ2回出展し、配布した。当初は、1回の予定であったが、一般客が多い展示会と企業が多い展示会へ2回出展することにより、幅広い客層への周知が図られた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○自然環境を利用するルールづくりの推進

- ・事業者間による保全利用協定締結の促進については、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、県のホームページなどを活用し、認知度向上に努める。また、事業者が求めるメリットを調査し、支援を実施する。さらに、協定内容の遵守について、各地域において環境への配慮が確実に行われるように、年に1度の書類等運用状況確認を行うことで、事業者への環境保全意識の定着を図る。
- ・やんばる型森林施業推進事業については、タワーヤーダを用いた実証試験を継続するとともに、これまでの方針で伐採幅を20m程度としていたものを、40m程度に広げ、収支及び環境負荷を検証していく。
- ・環境共生型観光の推進については、平成30年度以降、保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及を自然保護課が中心となり事業を実施していく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進		
施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実	実施計画掲載頁	23	
対応する主な課題	①世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。 ②県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			
関係部等	環境部、教育庁			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	第2次沖縄県環境基本計画推進事業 (環境部環境政策課)	194	概ね順調	PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見を募集した。 また、後期計画に向け、中間評価を実施するとともに、改定案を作成、県民意見募集及び市町村長への照会を実施した。
2	官民・協働ネットワークづくりの推進 (環境部環境再生課)	0	未着手	沖縄県環境教育等推進行動計画の施策や取り組みの進捗管理のため、平成29年度は平成28年度の実績と平成26年度から平成28年度の3年間の結果をとりまとめて、行動計画の中間見直し案を作成し、庁内組織の幹事会にて報告を行った。
3	環境保全啓発事業 (環境部環境再生課)	6,578	順調	沖縄県地域環境センター主催による学校や地域等への出前講座、自然観察会(海、野鳥、星空等)や山の日イベント等の環境啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページ等を活用して、環境情報を発信した。
4	環境教育推進校の指定 (教育庁県立学校教育課)	705	順調	平成29年度から環境教育推進校に指定しているコザ高校が「環境保全に対する意識向上及び主体的な態度の育成」をテーマに研究を行った。先進校視察や探求学習、中間報告などの際は指導助言など支援を行った。
5	環境学習指導者講座 (教育庁県立学校教育課)	250	順調	県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	5,141人	8,517人	11,669人	16,290人	22,567人	16,600人	達成	26,000人	環境部環境再生課
状況説明	平成29年度の環境啓発活動の参加延べ人数は、山の日イベントの開催もあり、計画値(16,600人)よりも実績値(22,567人)が大幅に上回り、目標を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	60.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・第2次沖縄県環境基本計画推進事業については、平成29年度に計画していた第2次環境基本計画の改定を平成30年度に行うこととなったが、改定案の県民意見募集及び市町村長への意見照会までは完了しているため、概ね順調と判定した。
- ・官民・協働ネットワークづくりの推進については、沖縄県環境教育等推進行動計画の進捗管理のため、平成29年度は幹事会を平成29年10月に開催したが、協議会の開催には至っていないため、未着手とした。幹事会においては、各施策の担当班長により、活発な意見交換及び情報共有が図られた。
- ・環境保全啓発事業については、沖縄県地域環境センター主催により、環境教育プログラム等を活用した各種啓発活動(出前講座、自然観察会等)を65回開催し、子どもから大人まで参加できる環境学習体験の機会の場を提供した。計画(35回)に対し順調に取り組むことができた。また、センターのホームページ等において、環境イベント情報や、出前講座の募集及び結果等を適宜更新し、環境情報の発信を行った。
- ・環境教育推進校の指定については、コザ高等学校を平成29年度から2年間、環境教育推進校に指定しており進捗状況は順調である。コザ高校では、理科や公民科等の各教科で授業を中心とした取組や環境に関する講演会等を行い、身の回りの環境問題に対する意識向上や具体的に実践する態度の育成を図った。生徒に行ったアンケートでは、家庭で節電などを行う生徒が増えており、学校生活における環境意識の向上が家庭生活でのエコ活動に繋がっていると思われる。
- ・環境学習指導者講座については、県立総合教育センターで、小中高特別支援学校の教員20名を対象に、環境教育についての研修講座を行い進捗状況は順調である。実施の結果、環境教育に関する関心と理解を深め、学校に於ける実践的な指導力の向上が図られた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・第2次沖縄県環境基本計画推進事業については、引き続きPDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、環境基本計画についての周知及び理解を図る必要がある。また、第2次環境基本計画の改定案に対する意見等をもとに、沖縄県環境審議会において審議し、計画を改定する。
- ・官民・協働ネットワークづくりの推進については、本行動計画の平成29年度の実績と、中間見直し結果を取りまとめ、協議会にて報告を行い、本行動計画の施策の推進を図る。
- ・環境保全啓発事業については、今後とも継続実施していくが、新たな取り組みの検討を行い、子どもから大人までが楽しんで環境に興味を持ってもらえるような活動を展開する。
- ・環境教育推進校の指定については、各教科の授業での取組をまとめる方法の指導助言を行う。また、研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる成果報告会への参加呼びかけ案内をおこない、取組内容を各種理科研修会等でも積極的に紹介する。
- ・環境学習指導者講座については、総合教育センターの生物分野以外の指導主事を環境省主催の環境教育ESDカリキュラムデザイン研修を受講させ、その内容を教育センターが実施する短期研修講座等に取り入れる。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進		実施計画掲載頁	27
対応する主な課題	①本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。 ②本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っているため、資源として活用可能な廃棄物を有効利用することが必要である。 ③産業廃棄物の排出量については、おおむね横ばいで推移し、再生利用率については全国平均より高水準にあるが、排出量同様横ばいで推移していることから、より一層の循環的利用の取組が必要である。			
関係部等	環境部、土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○ごみ収集の有料化促進				
1	ごみ減量化推進事業 (環境部環境整備課)	0	順調	例年行っている市町村会議にて有料化を促し、問合せ・相談がある時には前向きに検討するよう促した。また、市町村がスムーズに有料化を行えるよう、各種週間・月間、キャンペーンにより、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。
○資源再利用の推進				
2	ごみ減量化推進事業 (環境部環境整備課)	3,380	順調	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間等、環境フェア等でパネル展示等を実施し、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。また、バス車内広告に加え、リサイクル率の低い市町村を中心に環境教育プログラム「買い物ゲーム」を実施した。
3	建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部技術・建設業課)	24,272	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに8資材の認定を行った。その他、H29年度末現在567資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	830g	844g	841g	841g (27年度)	841g (27年度)	818g	-76.9%	809g 以下	環境部環境整備課
	状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は841gで、全国平均の939gを下回っているが、基準値の831gに対して10g高くなっている。要因としては市町村との連携及び普及啓発活動が十分でなかったことが考えられる。H29計画値は達成できなかった。								
2 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	15.3%	14.7%	14.7%	14.7% (27年度)	14.7% (27年度)	18.3%	35.8%	22.0%	環境部環境整備課
	状況説明	一般廃棄物の再生利用率は、基準値12.7%に対して現状値が14.7%と、上昇しているが、全国平均の20.4%を下回っている。要因としては市町村との連携及び普及啓発活動が十分でなかったことが考えられる。H29計画値を達成できなかった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○ごみ収集の有料化促進  
 ・ごみ減量化推進事業については、ごみ処理有料化市町村数は、計画値38市町村のうち実績値38市町村と順調に取り組むことができた。

○資源再利用の推進  
 ・ごみ減量化推進事業については、強化月間各種イベント数に関して、計画値3回に対して計画値3回と順調に取り組むことができた。また、3R推進全国大会を開催したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラム「買い物ゲーム」を実施し、県民の3Rの推進に関する意識の向上を図ることができた。加えて、市町村への事業取組依頼等については、容器包装リサイクル法に関する国際情勢に係る情報提供等、適宜市町村の支援に取り組むことができた。  
 ・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業については、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は、計画値の567資材を達成し順調に取り組むことができた。

成果指標である一般廃棄物の1日1人あたりの排出量、一般廃棄物の再生利用率は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○ごみ収集の有料化促進  
 ・ごみ減量化推進事業については、国の基本方針を踏まえ、今後も未実施市町村への情報提供等を行うとともに、未実施市町村への意識調査を実施する等、有料化の導入についての前向きな検討を促す。また、市町村が円滑に有料化が行えるよう、各種イベント等での展示パネルの内容を改良するなど、普及啓発に係る活動内容等の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を行う。

○資源再利用の推進  
 ・ごみ減量化推進事業については、容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ、市町村への情報提供を行うとともに、古紙や缶類の持ち去り対策等、分別収集の推進を図る。また、各種イベント等については、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。  
 ・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業について、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成している。一方、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、公共工事発注者に対し、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定に関して周知を図る。

[成果指標]

・一般廃棄物の1日1人あたりの排出量については、容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、分別収集の推進等を図る。また、各種イベント等について、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。  
 ・一般廃棄物の再生利用率については、ごみの排出削減に対する県民意識の向上や、リサイクル率の上昇に向けて、市町村との連携が必要である。また、各種イベント等について、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進	
施策	② 未利用資源の活用の推進		実施計画掲載頁 27
対応する主な課題	①本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。 ③産業廃棄物の排出量については、おおむね横ばいで推移し、再生利用率については全国平均より高水準にあるが、排出量同様横ばいで推移していることから、より一層の循環的利用の取組が必要である。		
関係部等	土木建築部、企画部、農林水産部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○下水汚泥及び消化ガスの有効利用				
1	下水汚泥有効利用 (土木建築部下水道課)	5,247,826	順調	汚泥等を有効利用するために、那覇・具志川浄化センター及びうるま市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥150トン/日(H28実績)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
2	消化ガス有効利用 (土木建築部下水道課)	4,606,387	順調	那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量な消化ガスの発生に努めた。
○水循環利用の推進				
3	再生水の利用促進 (土木建築部下水道課)	0	順調	県や関係機関との情報交換をとおして、需要拡大や新たな供給先の発掘等の検討を行った。
4	雨水等の有効利用の促進 (企画部地域・離島課)	757	順調	水に関するイベントやシンポジウム及び市町村意見交換会等を活用し、雨水利用のリーフレット及び利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を配布した。 また、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成、県内全小学校へ配布し、水の有効活用の普及啓発を行った。
5	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進 (企画部地域・離島課)	0	順調	水に関する市町村意見交換会や雨水・再生水利用施設実態調査を通して、雨水利用に関する情報提供を行った。 また、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果等を掲載し、雨水貯留施設の整備促進を図った。
○バイオマスの活用				
6	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業 (農林水産部畜産課)	39,214	順調	せん定枝オガコ生産モデルを作出し、粉碎方法や原料の違いを検討してせん定枝オガコを製造した。 安全安心なせん定枝オガコの生産のため、H29年度は宮古地域・石垣地域の有毒植物4種の生育状況地図を作成した。また、オガコ生産現場での有毒植物混入の有無に係る検査方法を確立した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	49.8%	50.2%	51.2%	51.7%	51.7% (28年度)	50.1%	達成	51.0%	環境部環境整備課
状況説明	平成28年度の再生利用率は51.7%で、前年度の51.2%と比較して0.5ポイント上昇している。再生利用率は緩やかな増加傾向で推移しており、現状(平成28年度)は、H29計画値(50.1%)を達成している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○下水汚泥及び消化ガスの有効利用

・下水汚泥有効利用について、下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。また、下水道施設から発生する下水汚泥150トン/日(H28実績)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。  
 ・消化ガス有効利用について、那覇浄化センターでの消化ガスの有効利用率が向上したことにより、計画値69%に対し、実績値74.8%(H28実績)に増加し、順調に取組を推進することができた。また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。

○水循環利用の推進

・再生水の利用促進において、平成29年度の再生水日平均供給量は、計画値1,027m<sup>3</sup>/日に対し実績値1,001m<sup>3</sup>/日となり、順調に取組を達成することができた。これにより、再生水の利用促進が図られている。  
 ・雨水等の有効利用の促進については、7月に実施した水に関する市町村意見交換会及び8月に実施した「水の週間」パネル等において、雨水利用のリーフレット、雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を配布した。また、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成、県内全小学校へ配布した。合計約1万9千部を配布し、「順調」であった。これらの取組みにより、県民等へ水の大切さや水の有効利用について、周知を図ることができた。  
 ・雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進については、7月に水に関する市町村意見交換会を開催し、雨水利用のリーフレット、雨水貯留施設を解説した雨水利用の手引を配布するとともに、雨水利用の助成制度を持つ市町村の制度紹介を行う等、雨水利用に関する情報提供を行った。また、11月には、雨水再生水利用施設実態調査を通して、雨水利用に関する情報提供を行うとともに、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果等を掲載し、雨水貯留施設の整備促進を図った。

○バイオマスの活用

・未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業においては、未利用資源の活用促進について、木質系未利用資源であるせん定枝を活用し、畜産農家が使いやすい吸水性の高いオガコを生産するため、適切な品質にする粉碎方法や機種を検討し、6パターンのせん定枝オガコの製造を実施したことから「順調」とした。また、養豚農家において、製造したせん定枝オガコの敷料利用の実証を行った。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○下水汚泥及び消化ガスの有効利用

・下水汚泥有効利用については、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。  
 ・消化ガス有効利用については、再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。

○水循環利用の推進

・再生水の利用促進については、供給量増加に向け、関係機関と「再生水利用促進連絡会」を開催し、需要拡大の検討、新たな供給先の発掘等を行い、利用促進を図る。  
 ・雨水等の有効利用の促進については、継続的な取組が必要であることから、引き続き学校施設等建築の説明会におけるチラシの配布や子ども向け自由研究等のイベント、自然環境保全等をテーマとしたシンポジウム等での雨水有効利用チラシの配布等、普及啓発効果の高い方法について検討し、周知活動を行う。  
 ・雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進については、沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先進的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。また、災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。

○バイオマスの活用

・未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業については、せん定枝オガコの効率的な乾燥方法について検討する。また、せん定枝オガコ利用に係る実証を行い、県内産オガコ利用を推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進	
施策	①一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進		実施計画掲載頁 29
対応する主な課題	①一般廃棄物処理施設は、各市町村において着実に整備が進展している一方、離島市町村ではごみ処理コストが沖縄本島の平均を上回っているため、効率的なごみ処理体制の構築が求められている。 ②産業廃棄物処理施設は、管理型最終処分場の残余年数が6.1年(平成27年度)と残余容量がひっ迫しており、喫緊に整備する必要がある。		
関係部等	環境部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況  活動概要
1	離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部環境整備課)	48,868	順調 離島各市町村のごみ処理状況及び処理体制の調査、可燃ごみの展開調査をふまえ、ごみ処理状況個別票(カルテ)の作成を行った。各離島における焼却灰等の性状分析、国内外の事例調査、国内先進事例の現地調査を行った。その結果を踏まえ検討委員会において、焼却灰等の再資源化について2つの方法が示された。
2	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備 (環境部環境整備課)	345,269	順調 平成29年4月～8月、最終処分場への進入道路を工事した。同年8月、都市計画法に基づく開発許可を取得し、9月に廃棄物処理法に基づく廃棄物処理施設設置許可を取得した。同年9月に起工式を執り行い、同処分場工事に着手した。また、地元安和区等と基本協定を締結し、地域振興として集会場新築事業に補助金を交付した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744 m <sup>3</sup> 】 (22年度)	3.6年 【27,059 m <sup>3</sup> 】	4.7年 【47,740 m <sup>3</sup> 】	6.1年 【41,009 m <sup>3</sup> 】	7.3年 【37,997 m <sup>3</sup> 】	7.3年 【37,997 m <sup>3</sup> 】 (28年度)	7.5年 【75,698 m <sup>3</sup> 】	95.2%	10.3年 【101,000 m <sup>3</sup> 】	環境部環境整備課
	状況説明	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数は7.3年【37,997 m <sup>3</sup> 】(28年度)となり、H29計画値(7.5年【75,698 m <sup>3</sup> 】)を達成できなかった。公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備により、H33目標値は達成できる見込みである。									

### III 施策の推進状況の分析(Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

#### (2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

・離島廃棄物適正処理促進事業については、平成30年度の検討委員会において、現状把握、課題抽出を行うための基礎資料として、離島各市町村のごみ処理カルテを作成した。また、焼却灰等の再資源化について、国内外の事例調査、国内先進事例現地調査、各離島市町村の焼却灰性状分析等を実施し、検討委員会で平成30年度に検討を進める再資源化方法(セメント原料化及び溶融スラグ化)を選定した。以上のことから、事業進捗は順調である。

・公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備については、平成31年度の供用開始に向け、平成29年9月に工事着手しており、年度別計画と比較して順調に推進している。また、安和区の振興策として、集会場(あさぎ会館)新築に係る用地取得のための不動産鑑定費等について、補助金を交付した。次年度も引き続き当事業を支援すると共に、他の地域振興策についても協議し、信頼関係を構築していく。

成果指標である産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】は、「未達成」であった。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・離島廃棄物適正処理促進事業については、平成29年度に作成したカルテをふまえ、検討委員会において各離島で共通する課題を明らかにし、その対策について検討する。また、焼却灰の再資源化の方法について、平成29年度の調査結果と併せて、費用便益を分析する。

・公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備について、県は、環境整備センターの事業進捗を管理し、補助金等、必要な予算を適切な時期に交付すると共に、名護市等に継続して出資金の依頼を行う。また、地元の意向を踏まえ地域振興策に取り組む。加えて、県及び環境整備センターは、工事の課題等について情報共有を図り、迅速に対応する。

[成果指標]

・産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】については、産業廃棄物の排出量抑制、再利用量の増加、最終処分量の削減が必要である。事業者によるリサイクル等の中間処理施設及び管理型最終処分場の整備や延命化を促進する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進	
施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進		実施計画掲載頁 30
対応する主な課題	③廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。 ④環境美化については、県民参加型の全県一斉清掃イベント等を行っているものの、依然、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が見受けられ、生活環境や街の美観を損ねていることから、県民の意識向上等を図る必要がある。		
関係部等	環境部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況  活動概要
1	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費) (環境部環境整備課)	21,721	順調  廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(7名)及び不法投棄監視員(3名)を配置した。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。
2	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 (環境部環境整備課)	1,357	順調  産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的専門的な知識を習得するための研修会を、排出事業者に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。また、電子マニフェスト操作説明会を、浦添市と石垣市の2箇所で開催した。
3	ちゅら島環境美化促進事業 (環境部環境整備課)	1,939	概ね順調  県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン(6月から8月)、年末大清掃の時期(12月)に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。 新聞広告を実施するほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識向上等を図った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	96件	104件	115件	117件	117件 (28年度)	98件	54.8%	70件	環境部環境整備課
	状況説明	実績値(28年度)は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。平成25年度以降、実績値は毎年増加しているが、その理由については現在精査中である。									
2	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	4.1万人	6.3万人	5.6万人	6.4万人	7.2万人	8.3万人	57.7%	10.0万人	環境部環境整備課
	状況説明	全県一斉清掃参加人数については、平成29年度の計画値8.3万人に対し実績値7.2万人と計画を達成できなかった。要因としては、天候の影響によるものと考えられる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

- ・廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)については、県内5保健所に廃棄物監視指導員7名を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員3名を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成29年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め8,510件(H30年2月時点)を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。順調に取り組むことができた。
- ・排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組については、研修会への参加者数が、昨年度の2.4倍であり、参加者へのアンケート調査の結果が概ね良好であったことから、順調と判断した。不法投棄防止のため、廃棄物不法処理防止連絡協議会及び各保健所において、廃棄物不法処理防止ネットワーク会議を開催し、ゴミゼロパトロール等の啓発活動を実施できた。
- ・ちゅら島環境美化促進事業については、清掃活動及び新聞広告等の普及啓発活動により、公共の場に散乱する空き缶たばこの吸い殻等が除去されたほか、県民の環境美化に対する意識向上が図れた。一斉清掃参加人数は計画値8.3万人に対し、実績値7.2万人と概ね順調となった。要因としては天候の影響が大きいと考えられる。

成果指標である不法投棄件数(1トン以上)、全県一斉清掃参加人数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)において、廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員の登用は引き続き警察OBから行い、監視体制の維持を図り、県警や市町村との連携を密にし、効率的に取り組んでいく。また、不法投棄の原状回復のため、HP等を活用し、利用を促進する。加えて、廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制を強化する。
- ・排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組については、産廃処理業者研修会の参加者に、より関心を持ってもらえるよう内容等をリニューアルする。また、産廃の適正処理に関する基本的な知識の習得を目的とした排出事業者研修会を継続して開催する。
- ・ちゅら島環境美化促進事業については、各市町村や事業者に、清掃時の写真を提供してもらう等して、ホームページの掲載内容の充実を図る。また、環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心とした環境美化教育を推進する。

[成果指標]

- ・不法投棄件数(1トン以上)については、引き続き、県警、市町村等関係機関と連携し、監視パトロールを実施する。また、不法投棄防止を広く周知するため、新聞広告やラジオ広報を行う。
- ・全県一斉清掃参加人数については、各市町村や事業者に、清掃時の写真を提供してもらう等して、ホームページの掲載内容の充実を図る。環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心とした環境美化教育を推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進	
施策	③ 海岸漂着物の適正処理等の推進		実施計画掲載頁 30
対応する主な課題	⑤近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いているため、効果的な回収処理体制を構築する必要がある。		
関係部等	環境部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1 海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業) (環境部環境整備課)	120,645	順調	国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成29年度)を活用し、事業による海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策を実施した。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 状況説明	—									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)については、まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万4千人であり、95箇所の海岸ビーチで約71トンのごみが回収された。また、国の補助金を活用した事業により海岸管理者及び14市町村において海岸漂着物を回収処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。さらに、九州知事会議の特別決議において、海洋ごみの回収処理に必要な予算の継続的な確保を国に対して要請した。</p>
--

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)については、引き続き海岸漂着物等地域対策推進事業に係る国への働きかけを行いつつ、海岸管理者や市町村等の関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理発生抑制対策等を推進する。また、ビーチクリーン参加人数の増加に向けて、県広報媒体等を用いて(ポスター作成等)広く県民に周知する。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進		実施計画掲載頁	33
対応する 主な課題	②産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。 ③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。 ④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			
関係部等	環境部、土木建築部、商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進				
1 エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (環境部環境再生課)	101,428	順調	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。	
2 蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	
○ITを活用した消費電力の制御の取組				
3 宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (商工労働部産業政策課)	206,441	順調	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。	
○再生可能エネルギーの導入				
4 小規模離島再エネ最大導入事業 (商工労働部産業政策課)	205,000	順調	島内に発電所を有する小規模離島の再エネ導入量拡大を図る新技術の実証に向け、機器の製作、設置を実施した。	
5 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーの技術交流、電力会社間の人事交流などを実施した。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度)	212.4万t-CO2	208.7万t-CO2	160.7万t-CO2	160.7万t-CO2 (27年度)	160.7万t-CO2 (27年度)	216.0万t-CO2	達成	214.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は、基準値219万t-CO2から比較すると58万t-CO2減少し、現状値は160.7万t-CO2となっている。H29計画値(216.0万t-CO2)を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度)	326.8万t-CO2	339.0万t-CO2	345.2万t-CO2	345.2万t-CO2 (27年度)	345.2万t-CO2 (27年度)	340.4万t-CO2	80.5%	324.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。基準値365万-CO2から19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2であるが、計画値を達成できなかった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度)	279.9万t-CO2	264.5万t-CO2	266.7万t-CO2	266.7万t-CO2 (27年度)	266.7万t-CO2 (27年度)	264.4万t-CO2	93.2%	242.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の298万t-CO2から現状値(27年度)266.7万t-CO2と31.3万t-CO2トン減っている。平成28年度実績値と比べ、世帯数の増加等によりLPガスの排出量が増加したため、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業については、計画値どおり、2施設の補助を達成したため順調とした。本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、産業民生部門における取組を強化する必要がある、目標達成に向け、本事業による効果的・効率的な地球温暖化対策を実施した。</li> <li>・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、261人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が85%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。</li> </ul> <p>○ITを活用した消費電力の制御の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮古島市スマートコミュニティ実証事業においては、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業体も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。</li> </ul> <p>○再生可能エネルギーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模離島再エネ最大導入事業については、H29年度に予定されていた機器の設置が完了し、次年度以降の実証事業を行う環境を整備することができた。</li> <li>・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組については、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。また、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進するため、系統安定化対策に焦点を当てた委員会を立ち上げ、沖縄ハワイ双方の取組を共有することができた。</li> </ul> <p>成果指標である運輸部門における二酸化炭素排出量、民生家庭部門における二酸化炭素排出量は、「未達成」であった。</p>
--

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

- エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進
- ・エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業については、多くの事業者がエネルギー転換を図るために、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広く周知するとともに、公募時期を早めることで、多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。
- ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅家電普及促進を行う。蒸暑地域住宅まちづくり研究開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。

##### ○ITを活用した消費電力の制御の取組

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、本事業で得られたEMS技術や知見を他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

##### ○再生可能エネルギーの導入

- ・小規模離島再エネ最大導入事業については、実証を行い、安全性評価および実績を蓄積するとともに、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組については、関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。また、アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えながら、海外展開への方向性を検討する。さらに、本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。

##### [成果指標]

- ・運輸部門における二酸化炭素排出量については、成果指標の改善のため、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化、施策の推進を図る。
- ・民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化及び施策の推進を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	② 運輸部門の低炭素化の推進	実施計画掲載頁	34	
対応する 主な課題	<p>①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門(産業部門、運輸部門、民生部門)での取組を強化する必要がある。</p> <p>③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。</p> <p>④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。</p>			
関係部等	環境部、企画部、土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○次世代自動車の普及促進				
1	次世代自動車の普及促進 (環境部環境再生課)	0	概ね順調	次世代自動車の普及啓発や県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。国土交通省による超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、沖縄県および琉球日産自動車(株)への各1台導入により琉球日産自動車(株)と共同の実証事業を開始した(平成28年3月)。
○エコドライブの普及				
2	エコドライブの普及促進 (環境部環境再生課)	0	順調	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施した。
○公共交通機関利用の拡大				
3	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
4	交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	52,578	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント(公共交通等の利用を促す取組み)、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
5	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。
6	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し駐車場本体の建築工事を発注した。
7	モノレール利用促進対策 (土木建築部都市計画・モノレール課)	411,751	順調	T技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成し、今年度は急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。また、これまでローマ字標記だったモノレール4駅の看板を英語表記に改めた。

様式2(施策)

8	バス利用環境改善事業 (土木建築部道路管理課)	46,513	大幅遅れ	国・県により那覇北中城線等において、バス停上屋を4基整備した。
9	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	149,421	順調	構想段階における計画案策定に向け、学識経験者による技術・専門的な検討を行った。ステップ4では、7つのルート案について比較評価を行うとともに、ニューズレターを全戸配布する等合意形成を図る取組を実施した。ステップ5では、推奨ルート案等について2月から約1か月間、パブリックコメントを実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度)	326.8万 t-CO2	339.0万 t-CO2	345.2万 t-CO2	345.2万 t-CO2 (27年度)	345.2万t- CO2 (27年度)	340.4万 t-CO2	80.5%	324.0万t- CO2	環境部環境 再生課
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴う航空機発着回数の増加により、平成28年度実績値から増加に転じている。基準値365万-CO2から19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2であるが、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○次世代自動車の普及促進 ・次世代自動車の普及促進については、環境月間街頭キャンペーン、森のアウトドアフェスタ2018等において電気自動車を展示し、県民に普及啓発を図った。また、平成26年度より県内の充電器情報を「電気自動車充電マップ」として県HPに掲載した。さらに、琉球日産自動車(株)と共同で実施している超小型モビリティ実証事業における公道走行により、同車両の普及啓発を図ったが、環境部以外の職員への利用拡大を図ることはできなかったため、概ね順調と判断した。</p> <p>○エコドライブの普及 ・エコドライブの普及促進については、既存のイベントと連携し、エコドライブインストラクター等を活用してエコドライブ講習会(受講人数100人)を実施し、いち県民単位で取り組むことができる環境に配慮した自動車運転について普及啓発を行うなど、順調に取組を推進した。</p> <p>○公共交通機関利用の拡大 ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。 ・交通体系整備推進事業については、ビッグデータを用いて、様々な条件下での渋滞要因やバスと一般自動車との速達性の比較などの、時差通勤の促進やモビリティマネジメント等の施策推進に必要な分かり易い定量的な資料作成ができた。また、関係者協議会について、本島の北部、中部、南部地域で市町村との意見交換会を各地域で1回ずつ計3回実施し、来年度以降も継続して取り組むことを確認した。 ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており、上部工も概ね架設している。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。 ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の用地を買収し、都市計画の変更を行い、駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画値に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場を整備する。 ・モノレール利用促進対策については、これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、利用者増の一要因となった。駅舎外壁看板更新等、計画どおり取組を実施できたため順調となった。モノレール乗客数は41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇している。 ・バス利用環境改善事業については、バス停上屋の整備数が、計画値12基に対し実績が4基と、大幅遅れとなった。バス停上屋の整備により、バス利用者の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで、公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業においては、29年9月から10月にかけて、ステップ4として7つのルート案の比較評価結果等について、ニューズレターの全戸配布等の情報提供を行い、幅広く意見を募集し、約3万8千人から意見が寄せられた。よりよい案を選定する最終段階のステップ5では、比較評価結果や県民等からの意見等を踏まえ、計画検討委員会において、7つのルート案から1案が推奨ルート案として選定された。</p> <p>成果指標である運輸部門における二酸化炭素排出量は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○次世代自動車の普及促進

・次世代自動車の普及促進については、各種イベント等において、電気自動車(超小型モビリティ含む)の車両展示を実施し、意見の収集および電気自動車の普及啓発及び情報発信を図る。

○エコドライブの普及

・エコドライブの普及促進については、環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行って、効果的効率的な展開を図る。

○公共交通機関利用の拡大

・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行について、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わられるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。

・交通体系整備推進事業については、道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。また、基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。さらに、北中南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ、本島全体での施策促進を図る。

・沖縄都市モノレール延長整備事業においては、モノレール延長整備事業第4駅(たてこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に取得し、工事を推進する。

・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

・モノレール利用促進対策については、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等、利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。また、関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析指導するとともに、必要に応じ、取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。

・バス利用環境改善事業については、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業を推進する。また、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。

・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等と情報共有を図る。また、シンポジウム開催等鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。さらに、需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。

[成果指標]

・運輸部門における二酸化炭素排出量については、成果指標の改善のため、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化、施策の推進を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	実施計画掲載頁	36	
対応する主な課題	①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門(産業部門、運輸部門、民生部門)での取組を強化する必要がある。 ③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。 ④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			
関係部等	環境部、農林水産部、土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○適切な森林管理及び県民主導による緑化				
1	美ら島づくり行動計画推進事業 (優良個体の選抜、普及等) (環境部環境再生課)	0	順調	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。また、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。さらに、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。
2	造林事業 (農林水産部森林管理課)	292,212	やや遅れ	無立木地への造林や複層林整備を29.49ha実施した。
3	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部環境再生課)	8,392	順調	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。
○公園、街路樹等の都市緑化				
4	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	14,841	順調	市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。
5	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部都市計画・モノレール課)	2,779,852	順調	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行った。
6	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	519,995	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
7	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。

様式2(施策)

8	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	156,179	順調	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境調 査等を実施した。
9	県民の森管理事業 (農林水産部森林管理課)	3,500	順調	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者 の安全確保を目指した。
10	平和創造の森公園管理事業 (環境部環境再生課)	8,208	順調	公園施設において老朽化・劣化が見られるため維持・修繕を行った。 また、計画に基づく点検・診断や修繕・更新等を実施するため、維持管 理計画を作成した。
○地球温暖化がもたらす影響の把握				
11	地球温暖化対策事業 (環境部環境再生課)	35,101	順調	沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会を開催し、沖縄県内の温室 効果ガスの排出推計の報告および同計画の進捗管理を行った。おきな わアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進セン ター等関係機関と連携し、地球温暖化対策に関する講演会、イベント、 パネル展示を実施した。
○地球温暖化への適応策の研究				
12	沖縄県における地球温暖化の 影響・適応策検討事業 (環境部環境再生課)	0	順調	沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において、関係機関と の間で「沖縄・奄美地方における最新の地球温暖化予測情報」や「沖縄 地方における気候の変化と将来予測」などを情報共有した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	運輸部門における二酸化炭素排出量 (20年度)	365万t-CO2	326.8万t-CO2	339.0万t-CO2	345.2万t-CO2	345.2万t-CO2 (27年度)	345.2万t-CO2 (27年度)	340.4万t-CO2	80.5%	324.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴う航空機発着回数の増加により、平成28年度実績値から増加に転じている。基準値365万-CO2から19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2であるが、計画値を達成できなかった。										
2	民生家庭部門における二酸化炭素排出量 (20年度)	298万t-CO2	279.9万t-CO2	264.5万t-CO2	266.7万t-CO2	266.7万t-CO2 (27年度)	266.7万t-CO2 (27年度)	264.4万t-CO2	93.2%	242.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の298万t-CO2から現状値(27年度)266.7万t-CO2と31.3万t-CO2トン減っている。平成28年度実績値と比べ、世帯数の増加等によりLPガスの排出量が増加したため、計画値を達成できなかった。										
3	産業部門における二酸化炭素排出量 (20年度)	219万t-CO2	212.4万t-CO2	208.7万t-CO2	160.7万t-CO2	160.7万t-CO2 (27年度)	160.7万t-CO2 (27年度)	216.0万t-CO2	達成	214.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は、基準値219万t-CO2から比較すると58万t-CO2減少し、現状値は160.7万t-CO2となっている。H29計画値(216.0万t-CO2)を達成した。										

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度)	282.1万 t-CO2	268.4万 t-CO2	265.7万 t-CO2	265.7万 t-CO2 (27年度)	265.7万t- CO2 (27年度)	279.4万 t-CO2	達成	257.0万t- CO2	環境部環境 再生課
状況説明	民生業務部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の313万t-CO2から現状値(27年度)265.7万t-CO2と47.3万t-CO2トン減っており、H29計画値(279.4万t-CO2)を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	91.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○適切な森林管理及び県民主導による緑化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)については、「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽を推進したことから、順調と判断した。</li> <li>・造林事業については、達成割合は約66%であり、荒廃原野等の要造林箇所の減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少したことから、取組はやや遅れた。既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。</li> <li>・全島みどり花いっぱい運動事業については、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により、県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(85件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。</li> </ul> <p>○公園、街路樹等の都市緑化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村緑化推進支援事業については、市町村へ「緑の基本計画」及び風致地区指定の取組を促した。「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画について、改定へ取り組み、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び風致地区の共通認識を持つことができた。</li> <li>・都市公園における緑化等の推進については、県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったことにより、都市公園の供用面積が実績値1,523haと、計画値(1,527ha)を若干下まわったものの、計画通り順調である。</li> <li>・沖縄フラワークリエイション事業については、計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。</li> <li>・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路緑化育成管理を延長距離で280km行った。計画値どおり順調に取り組むことができた。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。</li> <li>・宮古広域公園整備事業については、基本設計や環境アセスの手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。取組は順調である。</li> <li>・県民の森管理事業については、県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保に繋がった。取組の進捗は順調である。</li> <li>・平和創造の森公園管理事業については、公園の修繕により園内の安全が確保され、維持管理計画を作成したことにより、今後計画的な修繕が実施できるようになった。施設整備や維持管理など、順調に取組を推進した。</li> </ul> <p>○地球温暖化がもたらす影響の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策事業については、協議会を計画値どおり開催(平成25～29年度 合計9回)し、順調に取組を推進した。地球温暖化対策に関するパネル展示を4回実施(平成29年度)し、地球温暖化による影響や地球温暖化対策の普及啓発を図った。また、講演会やイベント、環境フェアの開催等情報発信を通じて、県民等に対し、地球温暖化対策に関する情報を提供することができた。さらに、県民環境フェア(名護市)については、約2,100人が参加した。</li> </ul> <p>○地球温暖化への適応策の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業については、沖縄県気候情報連絡会(計画値:2回、実績:2回)で気球温暖化に係る適応策の検討を行うなど、順調に取組を推進できた。平成29年度は地域適応コンソーシアム事業に参画し、関係機関と連携して県内市町村および県関係部局向けのセミナー(環境省主催)を県庁で開催するなど、気候変動の影響および適応策の周知啓発を行った。</li> </ul> <p>成果指標である運輸部門における二酸化炭素排出量、民生家庭部門における二酸化炭素排出量は、「未達成」であった。</p>
--

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○適切な森林管理及び県民主導による緑化

- ・美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)については、緑化活動に関する技術書を、インターネット等で広く提供する。
- ・造林事業においては、早生樹種の生育状況について、継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地についても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。また、市町村等の事業主に、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持増進に繋がることをより理解してもらい、事業認知が広がるよう、造林指針の改正を行う。さらに、造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。
- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、緑化活動は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

##### ○公園、街路樹等の都市緑化

- ・市町村緑化推進支援事業については、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
- ・都市公園における緑化等の推進において、公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により、未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により生育開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるよう、選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行ななど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数等の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
- ・宮古広域公園整備事業については、当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり、検討を進める。
- ・県民の森管理事業においては、老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。また、外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する。
- ・平和創造の森公園管理事業については、老朽化劣化が見られる施設の維持修繕を行う。

##### ○地球温暖化がもたらす影響の把握

- ・地球温暖化対策事業については、地球温暖化防止活動推進員のスキルアップや、推進員を活用した地球温暖化対策の普及啓発等を実施する。

##### ○地球温暖化への適応策の研究

- ・沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業において、気候変動の影響および適応策については、認知度が低い状況にある。本県の適応策の推進にむけて市町村担当者および県関係部局への情報提供、県民向けの普及啓発を図る。

##### [成果指標]

- ・運輸部門における二酸化炭素排出量については、成果指標の改善のため、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化、施策の推進を図る。
- ・民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化及び施策の推進を図り、二酸化炭素排出量の抑制に努める。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進		
施策	① クリーンエネルギーの普及促進等		実施計画掲載頁	38
対応する 主な課題	<p>①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。</p> <p>②クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をととして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。</p> <p>③周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。</p>			
関係部等	商工労働部、環境部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○エネルギービジョンの策定				
1 沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業 (商工労働部産業政策課)	0	順調	国が開催している「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」や「エネルギー情勢懇談会」等のエネルギー基本計画関連の会議について動向把握を行った。	
○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組				
2 宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (商工労働部産業政策課)	206,441	順調	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。	
3 小規模離島再エネ最大導入事業 (商工労働部産業政策課)	205,000	順調	島内に発電所を有する小規模離島の再エネ導入量拡大を図る新技術の実証に向け、機器の製作、設置を実施した。	
4 安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	海洋エネルギーの技術交流に関する委員会を立ち上げ、発電コスト等の課題解決に向けた議論を行った。 加えて、ハワイ郡との共催で第8回海洋エネルギーワークショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネルギーの活用方法やエネルギー教育の取組について共有することができた。	
5 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーの技術交流、電力会社間の人事交流、ハワイの電力系統の調査を実施した。	
6 海洋温度差発電実証事業 (商工労働部産業政策課)	38,377	順調	久米島町にある沖縄海洋深層水研究所の敷地内にある海洋温度差発電実証設備において、出力100kw相当の発電実証試験、発電後海水の複合利用実証試験を実施した。	
7 天然ガス試掘事業 (商工労働部産業政策課)	0	順調	試掘調査において掘削した試掘井の利活用に向けて、宮古島市に試掘権を譲渡した。	

様式2(施策)

8	水素社会に向けた技術等の情報収集 (商工労働部産業政策課)	0	順調	国が主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の水素エネルギー部会等へ参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。
○省エネ化に向けた取組				
9	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (商工労働部産業政策課)	206,441	順調	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。
10	省エネルギーに資する取組 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	平成29年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 また、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進するため、課題解決に向けた委員会を立ち上げ、議論を行った。
11	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発普及事業 (環境部環境再生課)	26,372	順調	県立総合教育センターに実証用機器を設置し、実証試験を実施した。 また、県内企業向けの講習会及び先進地研修を実施した。
○エコアイランド沖縄の形成				
12	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	平成29年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 また、アジア開発銀行やJICAなどの国際支援機関との連携を図るため、ワークショップを開催した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 クリーンエネルギー 1 クリーンエネルギー 【世帯換算】(約)	134 × 106kWh (22年度)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh	262 × 10 <sup>6</sup> kWh	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	630 × 10 <sup>6</sup> kWh	未達成	961 × 10 <sup>6</sup> kWh	商工労働部 産業政策課
	37,000 世帯分 (22年度)	54,400 世帯分	73,000 世帯分	95,500 世帯分	111,900 世帯分	128,800 世帯分	174,940 世帯分		266,900 世帯分	
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、再生可能エネルギーは安定供給に課題があることから電力系統に接続可能な発電量に限界が生じており、目標値の達成は困難な状況となっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2 再生可能エネルギー 2 再生可能エネルギー 【年間二酸化炭素排出削減量】	58,000 kW (23年度)	124,000 kW	166,000 kW	218,000 kW	256,000 kW	294,000 kW	433,600 kW	未達成	684,000 kW	商工労働部 産業政策課
	84,000 t-CO2 (23年度)	177,000 t-CO2	225,000 t-CO2	281,000 t-CO2	323,000 t-CO2	318,000 t-CO2	227,400 t-CO2		323,000 t-CO2	
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始により再生可能エネルギー導入容量は増加傾向にある。しかしながら、再生可能エネルギーは安定供給に課題があることから、電力系統に接続可能な設備容量に限界が生じており、目標値の達成は困難な状況にある。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○エネルギービジョンの策定

・沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業については、国の分科会などの資料収集や「燃料電池自動車等の普及促進に係る自治体連携会議」などへの参加を通じて、国のエネルギー政策に関する動向を把握することが出来ている。

○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業者も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。
- ・小規模離島再生エネ最大導入事業については、H29年度は予定されていた機器の設置が完了し、次年度以降の実証事業を行う環境を整備することができた。
- ・安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組については、海洋エネルギーワークショップを通して、海洋温度差発電の発電コストの課題をどのように解決するか、沖縄とハワイで意見交換を行い、知見を深めることができた。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組については、沖縄とハワイの電力会社と大学の有識者で構成される系統技術の技術交流について議論する委員会(系統技術交流推進委員会)を2回開催した。委員会を通して、それぞれの地域の抱える課題の共有や課題解決に向けた取組についての知見を得ることができた。
- ・海洋温度差発電実証事業については、出力100kW相当の海洋温度差発電実証設備において、継続的な発電実証により海洋温度差発電の安定性の確認や発電設備の制御技術の向上、発電後海水の複合利用による水質等への影響を調査することにより複合利用の可能性を検討するためのデータが取得できた。
- ・天然ガス試掘事業については、宮古島市と譲渡契約を締結した。
- ・水素社会に向けた技術等の情報収集については、国が主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の水素エネルギー部会等へ参加して、国の動向や他県の動向について幅広く情報収集を行った。

○省エネ化に向けた取組

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業者も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。
- ・省エネルギーに資する取組については、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーに関する技術交流、電力会社間の人事交流などにつながった。
- ・地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発普及事業については、実証試験数1件に対し、実績1件であったため、順調とした。また平成29年度は、県内企業向け講習会を3回開催するとともに、福島県において先進地研修を実施した。

○エコアイランド沖縄の形成

- ・沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、ミーティングにより、再生可能エネルギーに関する技術交流、電力会社間の人事交流につながった。

成果指標であるクリーンエネルギー推定発電量、クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】、再生可能エネルギー導入容量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○エネルギービジョンの策定

・沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業については、沖縄県エネルギービジョンアクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関と連絡会議を行うなど、県の取組状況や進捗状況について説明を行っている。そして、連携を強化し実現性のある計画を立てていく。また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるように情報収集を行っている。

○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

・小規模離島再エネ最大導入事業については、実証を行い、安全性評価および実績を蓄積するとともに、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する。

・安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組については、海洋エネルギーワークショップで紹介された事例で、本県にも活かせるものがあれば、取り入れていく。また、参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、毎年度内容を改善していく。

・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組については、関係機関との定期的な意見交換や情報共有を行う。本県の電力事情に応じた再生可能エネルギーの最大導入に向けた実証事業を推進し、その成果を沖縄ハイクリーンエネルギー協力の下、ハワイとの技術共有を図る。再生可能エネルギーの最大導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っている。

・海洋温度差発電実証事業については、機器の劣化や発電効率の変化に関するデータの取得と共に発電後海水の複合利用を実施しながら安定した発電ができるような制御方法を検討するための実証試験を実施する。発電後海水を複合利用できるシステムを構築するために、発電後海水の利用による周辺海域の水質や養殖事業の生産量への影響について調査を実施する。

・天然ガス試掘事業については、同取組は平成27年度に終了したが、掘削した試掘井については利活用に向けて、関係市及び県の関係課と調整を行う必要がある。協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。

・水素社会に向けた技術等の情報収集については、水素のエネルギーへの利活用については、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行い、他県事例などから県内にマッチングする取組を検討する。

○省エネ化に向けた取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

・省エネルギーに資する取組については、関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。

・地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発普及事業については、地中熱を利用した際の地中への影響を確認し、対応策を検討する。認知度向上のため、シンポジウム等を開催するとともに県内事業者への情報提供や意見交換を実施する。

○エコアイランド沖縄の形成

・沖縄・ハイクリーンエネルギー協力推進事業については、アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えた、海外展開への方向性を検討する。沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した各種委員会でも再生可能エネルギーの普及拡大や県内技術の海外展開についての議論を行い、県内企業の海外展開を促していく。

[成果指標]

・クリーンエネルギー推定発電量については、再生可能エネルギーの安定供給に資する技術の実証を実施するなど課題の解決に向けて取り組む必要がある。

・クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】については、再生可能エネルギーの安定供給に資する技術の実証を実施するなど課題の解決に向けて取り組む必要がある。

・再生可能エネルギー導入容量については、再生可能エネルギーの安定供給に資する技術の実証を実施するなど課題の解決に向けて取り組む必要がある。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策	実施計画掲載頁	41	
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。 ③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			
関係部等	土木建築部、企画部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○市町村都市計画マスタープランとの連携				
1	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	0	順調	5市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。
○交通流対策の推進				
2	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
3	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
4	ハンゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	10,392,747	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。
5	渋滞ボトルネック対策 (土木建築部道路街路課)	51,808	概ね順調	真玉橋(南)や旭橋等、4箇所において交差点改良を行った。
6	自転車利用環境の整備 (土木建築部道路管理課)	81,930	順調	名護市の自転車ネットワーク計画路線に含まれている県道2路線において、整備のための実施設計を行った。
○公共交通機関の整備・利用促進				
7	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。
8	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	149,421	順調	構想段階における計画案策定に向け、学識経験者による技術・専門的な検討を行った。ステップ4では、7つのルート案について比較評価を行うとともに、ニューズレターを全戸配布する等合意形成を図る取組を実施した。ステップ5では、推奨ルート案等について2月から約1か月間、パブリックコメントを実施した。

様式2(施策)

9	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
10	交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	52,578	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント(公共交通等の利用を促す取組み)、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
11	モノレール利用促進対策 (土木建築部都市計画・モノレール課)	411,751	順調	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成し、今年度は急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。また、これまでローマ字表記だったモノレール4駅の看板を、英語表記に改めた。
12	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部 都市計画・モノレール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し、駐車場本体の建築工事を発注した。
13	バス利用環境改善事業 (土木建築部道路管理課)	46,513	大幅遅れ	国・県により、那覇北中城線等において、バス停上屋を4基整備した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	2市町村	2市町村	3市町村	3市町村	3市町村	3市町村	達成	5市町村	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数については、市町村のマスタープラン改定時に増加するため、これまで浦添市、与那原町及び南城市が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを改定するなど、基準値から3市町改善した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	188箇所	189箇所	達成	181箇所	土木建築部 道路街路課
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から阿波根交差点、東浜入口交差点、ローソン豊見城中央病院前交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は191箇所から188箇所に減少し、計画値を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 モノレールの乗客数	35,551 人/日 (22年度)	40,831 人/日	41,477 人/日	44,145 人/日	47,463 人/日	49,716 人/日	44,811 人/日	達成	50,984 人/日	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業、モノレール利用促進対策などの取組により、モノレールの乗客数は49,716人/日と、H29計画値(44,811人/日)を達成した。									

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4 乗合バス利用者 数	80,745 人/日 (18年度)	74,098 人/日 (24年 度)	74,019 人/日 (25年 度)	74,531 人/日 (26年 度)	72,495 人/日 (27年 度)	72,336 人/日 (28年度)	110,462 人/日	-28.3%	130,274 人/日	企画部交通 政策課
状況 説明	バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,336人/日(28年度)とH29計画値(110,462人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	76.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	75.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○市町村都市計画マスタープランとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業においては、区市町村調整会議となる市町村向け研修会について、地区計画制度の説明を計画どおり1回行えたことから、順調と判断した。本取組を進めることで、市町村のまちづくりの理解が深まり、それにより住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与した。</li> </ul> <p>○交通流対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇空港自動車道の整備において、小禄道路の整備は着々と進んでおり、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与するものと考えられる。</li> <li>・沖縄西海岸道路の整備については、浦添北道路が計画どおり平成29年度末に暫定供用したことから、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与するものと考えられる。</li> <li>・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用のほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与するものと考えられる。</li> <li>・渋滞ボトルネック対策については、対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が4箇所のため、概ね順調とした。取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与するものと考えられる。</li> <li>・自転車利用環境の整備については、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行った。名護市の自転車ネットワークにおける県道部の整備に向け、詳細設計を行っており順調と判断した。</li> </ul> <p>○公共交通機関の整備・利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており、上部工も概ね架設している。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。</li> <li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、29年9月から10月にかけて、ステップ4として7つのルート案の比較評価結果等について、ニューズレターの全戸配布等の情報提供を行い、幅広く意見を募集し、約3万8千人から意見が寄せられた。また、よりよい案を選定する最終段階のステップ5では、比較評価結果や県民等からの意見等を踏まえ、計画検討委員会において、7つのルート案から1案が推奨ルート案として選定された。着実に県計画案策定に向けた取組を進めた。</li> <li>・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。また、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。</li> <li>・交通体系整備推進事業については、ビッグデータを用いて、様々な条件下での渋滞要因やバスと一般自動車との速達性の比較などの、時差通勤の促進やモビリティマネジメント等の施策推進に必要な分かり易い定量的な資料作成が出来た。また、関係者協議会において、本島の北部、中部、南部地域で市町村との意見交換会を各地域で1回ずつ計3回実施し、来年度以降も継続して取り組むことを確認した。</li> <li>・モノレール利用促進対策については、これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、利用者増の一要因となった。駅舎外壁看板更新等、計画どおり取組を実施できたため順調となった。モノレール乗客数は41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇している。</li> <li>・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の用地を買収し、都市計画の変更を行い駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画値に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う予定である。</li> <li>・バス利用環境改善事業について、バス停上屋の整備数が、計画値12基に対し実績が4基と大幅遅れとなった。バス停上屋の整備により、バス利用者の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。</li> </ul> <p>成果指標である乗合バス利用者数は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○市町村都市計画マスタープランとの連携

・住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業については、現状把握や情報共有等のため、市町村都市計画担当との県市町村調整会議を1回実施する。また、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

○交通流対策の推進

・那覇空港自動車道の整備については、県として、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

・沖縄西海岸道路の整備については、県として、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。

・渋滞ボトルネック対策については、施工の前年度までに設計を完了するなど、円滑な事業執行に向けて、土木事務所における執行体制の改善を図る。

・自転車利用環境の整備については、県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネクト事業」とおとして、市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。

○公共交通機関の整備・利用促進

・沖縄都市モノレール延長整備事業においては、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に取得し、工事を推進する。

・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等と情報共有を図る。また、シンポジウム開催等鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。さらに、需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。

・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を行い、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わられるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。

・交通体系整備推進事業については、道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。また、基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。さらに、北中南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。

・モノレール利用促進対策については、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等、利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。また、関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。

・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

・バス利用環境改善事業については、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。また、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。

[成果指標]

・乗合バス利用者数については、集約型都市構造の誘導や拠点地域を育成する交通体系の整備、ノンステップバスの導入やバスレーン延長、TDM施策、バス停上屋の整備など、計画値及びH33目標値の達成に向けて取組を推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	
施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善	実施計画掲載頁	43
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。 ②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。		
関係部等	商工労働部、土木建築部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>〇ITを活用した消費電力の制御の取組</b>			
1 宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (商工労働部産業政策課)	206,441	順調	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。
<b>〇省エネルギー建物への転換</b>			
2 蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。
3 県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施 (土木建築部施設建築課)	123,200	やや遅れ	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を、2施設において実施した。
<b>〇未利用エネルギーの活用</b>			
4 下水汚泥有効利用 (土木建築部下水道課)	5,247,826	順調	汚泥等を有効利用するために、那覇・具志川浄化センター及びうるま市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥150トン/日(H28実績)全量をコンポスト(堆肥)化し、肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
5 消化ガス有効利用 (土木建築部下水道課)	4,606,387	順調	那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量な消化ガスの発生に努めた。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	2市町村	2市町村	3市町村	3市町村	3市町村	3市町村	達成	5市町村	土木建築部 都市計画・モノルール課
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数については、市町村のマスタープラン改定時に増加するため、これまで浦添市、与那原町及び南城市が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを改定するなど、基準値から3市町改善した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○ITを活用した消費電力の制御の取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業においては、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業体も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。

○省エネルギー建物への転換

・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、261人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が85%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。  
 ・県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施については、CASBEEにおける性能評価を計画値3施設に対し、実績値は2施設となったため、やや遅れとなった。実施予定のうち2件については、当該事業計画の変更により、平成30年度取組予定の3件と併せて性能評価を実施することとしている。

○未利用エネルギーの活用

・下水汚泥有効利用について、下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%(H28実績)で推移し、順調に取組を推進することができた。下水道施設から発生する下水汚泥150トン/日(H28実績)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。  
 ・消化ガス有効利用について、消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値69%に対し、実績値74.67%(H28実績)に増加し、順調に取組を推進することができた。また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。

IV 施策の推進戦略案(Action)

[主な取組]

○ITを活用した消費電力の制御の取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業について、本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

○省エネルギー建物への転換

・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅家電普及促進を行う。また、蒸暑地域住宅まちづくり研究開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。  
 ・県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施については、CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないよう事業を推進する。

○未利用エネルギーの活用

・下水汚泥有効利用については、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。  
 ・消化ガス有効利用については、再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	
施策	③ 都市と自然の共生		実施計画掲載頁 44
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。		
関係部等	環境部、土木建築部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況  活動概要
1	美ら島づくり行動計画推進事業 (優良個体の選抜、普及等) (環境部環境再生課)	0	順調 「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。また、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。さらに、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。
2	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部環境再生課)	8,392	順調 『「一島一森」で花と緑の美ら島づくり』をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。
3	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	14,841	順調 市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。
4	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	2,779,852	順調 県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行った。
5	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	519,995	順調 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を通年実施した。
6	主要道路における沿道空間の 緑化事業 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調 主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。
7	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	156,179	順調 宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境調査等を実施した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	都市計画区域内 緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年度)	69,013ha	達成	69,013ha	土木建築部 都市計画・モノ レール課
	状況 説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値69,013ha(23年度)は計画値を達成している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

- ・美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)については、「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽を推進したことから順調と判断した。
- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により、県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(85件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。
- ・市町村緑化推進支援事業については、市町村へ「緑の基本計画」及び風致地区指定の取組を促した。「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画について、改定へ取り組み、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び風致地区の共通認識を持つことができた。
- ・都市公園における緑化等の推進については、県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備したことにより、都市公園の供用面積が実績値1,523haと、計画値(1,527ha)を若干下まわったが、計画通り順調である。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路緑化育成管理を延長距離で280km行った。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
- ・宮古広域公園整備事業については、基本設計や環境アセスの手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組むことができた。

IV 施策の推進戦略案(Action)

[主な取組]

- ・美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)については、緑化活動に関する技術書をインターネット等で広く提供する。
- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、緑化活動は長期的な取組を実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。
- ・市町村緑化推進支援事業においては、地球温暖化防止対策推進のため、市町村緑化推進支援事業について、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
- ・都市公園における緑化等の推進において、公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう、市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により生育開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
- ・宮古広域公園整備事業については、当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制を整備し、検討を進める。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	① しまくとぅばの保存・普及・継承	実施計画掲載頁	47
対応する主な課題	①沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にあるため、保存・普及・継承に一層取り組む必要がある。		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,878	順調	沖縄県文化協会への委託により、平成29年9月12日に「しまくとぅば普及センター」を設置し、センター長を含め職員6名を配置した。同センターにおいて各地域における人材の養成や活用のコーディネートの他、地域の会話集の作成、県民からの相談対応等の業務を実施した。
2	人材養成講座・出前講座の開催 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,878	概ね順調	「しまくとぅば普及センター」において、中南部地域や宮古地域を中心に人材養成講座を24地域で開催した他、学校や図書館などにおいて出前講座を6件開催した。
3	普及に取り組む団体等への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,878	順調	しまくとぅば普及継承の取組に対する補助事業の公募を行ったところ、22件の応募があり、厳正な審査の結果、12件の採択を行った。採択されたNPO等の民間団体においてしまくとぅばの創作劇、幼稚園等での読み聞かせ、普及ツールの製作などが実施された。
4	しまくとぅば学習活動の支援 (教育庁県立学校教育課)	0	やや遅れ	学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教材として、授業を実施した。 また、教員の資質向上のため沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を実施した。
5	しまくとぅば活用連携協力事業 (教育庁義務教育課)	0	概ね順調	各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとぅばの日」を周知するために、各学校での実践事例等を紹介した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	58% (25年度)	58.0%	—	—	54.1%	54.6%	72.4%	-23.6%	82.0%	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	前年度数値からは0.5%増となったが、年代や地域による使用頻度の差により、平成29年度の計画値からは17.8%減となった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	40.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

- ・しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営については、「しまくとぅば普及センター」の開設に伴い、同センターが普及の総合窓口として機能したことにより、県民がしまくとぅばを学べる環境整備が促進された。
- ・同センターの運営により、人材養成講座を24地域で開催、出前講座も6回開催するとともに、地域(中南部宮古八重山)の会話集作成も行った。
- ・人材養成講座・出前講座の開催については、人材養成講座は目標値を上回る24件を達成し、新規の取り組みである出前講座については、「しまくとぅば普及センター」の開設が年度途中の9月になったことから、目標値を下回る6件となったが、学校、公民館など地域と話者をつなぐ仕組みが構築できた。
- ・普及に取り組む団体等への支援については、計画値を上回る12件の補助事業を採択し、しまくとぅば創作劇や幼稚園での読み聞かせ等の実施など、様々な取組を実施したことにより、県民が「しまくとぅば」に触れる環境の醸成が図られた。
- ・しまくとぅば学習活動の支援については、県立学校7校が学校設定科目を設定し、計画値10校に対し進捗状況は「やや遅れ」となった。学校設定科目は学校がその特色を生かし独自に設定する科目であり、学校の主体的な取組に頼らざるをえず、「やや遅れ」の状況となっている。しかし実施している学校では郷土の言葉に関心を持つ生徒の育成に寄与している。
- ・しまくとぅば活用連携協力事業については、「しまくとぅば読本活用状況調査(平成29年12月調査)」において、授業でしまくとぅば読本を「12月までに活用しましたか」という項目に対し、「これから活用予定」と答えた学校は小学校が87%、中学校が85%であった。また学習発表会や給食のあいさつなどでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。

成果指標であるしまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営については、「しまくとぅば普及センター」運営業務に従事する職員(6名→8名)を増員する。また、各関係機関とも連携を図り、「しまくとぅば普及センター」についての広報活動を強化するとともに、各市町村、地域文化協会等との連携により、取組の弱い地域(北部、八重山地域)に対して、人材養成講座や出前講座の開催を促す。
- ・人材養成講座・出前講座の開催については、各関係機関とも連携を図り、広報活動を強化するとともに、各市町村、地域文化協会等との連携により、取組の弱い地域(北部、八重山地域)に対して、人材養成講座や出前講座の開催を促す。
- ・普及に取り組む団体等への支援については、団体等が円滑な事業執行を図るため、補助事業の公募及び実績報告提出の時期に、適切な予算執行や精算の仕方について理解できるよう説明会を開催する。また、県及びマスコミの広報媒体等を積極的に活用し、補助事業の周知広報を強化する。
- ・しまくとぅば学習活動の支援については、引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のこぼれ」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるよう支援する。
- ・しまくとぅば活用連携協力事業については、「しまくとぅば読本」の改訂について関係課と連携を図り、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。また、「しまくとぅばの日」について引き続き周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

[成果指標]

- ・しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合については、今後は計画値を達成出来るよう、しまくとぅば普及センターの体制強化を図るとともに、若年層向けの講座や地域を絞った講座・イベントの開催など、内容を充実できるよう、工夫した事業の執行に努める。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	② 伝統行事の伝承・復元	実施計画掲載頁	48	
対応する主な課題	②各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ、琉球料理等の伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	地域文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,408	順調	県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についてのシンポジウムを計3回実施し、計350名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施、620名の入場者があった。
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	500	順調	南風原町の喜屋武伝統芸能保存会が第59回九州地区民俗芸能大会で「長者の大王」を発表・記録する経費の一部を補助した。 また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業について、国庫補助事業に関する情報提供を行い、記録作成、保存継承を促進した。
3	デジタルミュージアム推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	6,463	順調	無形遺産のひとつである伝承話の記録を保存・継承・活用するため、平成28年度に選定した優良民話80話の中から6話の動画コンテンツを制作した。
4	沖縄食文化の保存・普及・継承 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,724	順調	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画」に基づき、沖縄の伝統的な食文化の担い手を育成するため、担い手育成講座を開催したほか、伝統的な食文化を情報発信するためのガイドブックの作成等を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	市町村文化協会 会員数	12,854名 (23年度)	12,745名	14,940名	14,778名	14,176名	13,998名	17,142名	26.7%	20,000名	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	平成26年に那覇市文化協会が沖縄県文化協会に加盟してから人数が増えたが、その後新たな文化協会の結成に至っていないため各市町村の会員数はほぼ横ばいである。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

- ・地域文化継承支援事業については、県内3地域(与那原町、金武町、那覇市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化公演(シンポジウム)を開催し、地域の伝統行事の発信及び活性化を図った。また、県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。
- ・伝統行事保存継承事業については、2件を支援し計画値を達成することができた。九州地区民俗芸能大会への応募があった南風原町喜屋武の伝統行事の発表と記録を支援するなど、該当取組により、伝統芸能の継承が図られ、文化財を通じた地域の活性化を推進できた。また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業により、伝統芸能の普及継承を支援した。
- ・デジタルミュージアム推進事業については、平成28年度には33,000件の伝承話音声資料から優良民話80話を選定し、平成29年度は大学等外部専門家の監修の下、文字おこし、デジタル動画コンテンツ6話の制作を実施した。
- ・沖縄食文化の保存・普及・継承については、沖縄の伝統的な食文化の普及啓発活動を行う担い手を育成するため、食文化に関する講義と琉球料理の調理実習からなる担い手育成講座を開催し、22名の講座修了者を「琉球料理传承人」として認証した。

成果指標である市町村文化協会会員数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・地域文化継承支援事業については、各地域の特色や違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を引き続き開催する。各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招いて、その比較検証をとおして、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。
- ・伝統行事保存継承事業については、引き続き、各市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産総合活用推進事業」等を活用するメリット等を周知し、九州地区民俗芸能大会に参加する団体へ支援することで、効率的に伝統行事の保存継承が図られるようにする。
- ・デジタルミュージアム推進事業については、制作した動画コンテンツについて、博物館の移動展及び学芸員講座で上映会を行い、離島の児童や一般県民が伝承話に触れる機会を創出する。また、動画コンテンツを視聴した方にアンケートを実施し、民話や方言に対する関心や動画についての感想をふまえ、より効果的な発信につなげる。
- ・沖縄食文化の保存・普及・継承については、沖縄の伝統的な食文化のブランディングに取り組むとともに、効果的な情報発信の方法について検討する。沖縄の伝統的な食文化の担い手を育成するとともに、育成した人材の活用について検討する。

[成果指標]

- ・市町村文化協会会員数については、現在文化協会は27市町村に存在しており、今後市町村において文化協会が結成されるよう、関係団体への挨拶回りや、イベントへの参加や協力の呼びかけ等、沖縄県文化協会をとおして働きかけを行っていく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	③ 文化財の適切な保存		実施計画掲載頁 48
対応する 主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。		
関係部等	教育庁、文化観光スポーツ部、総務部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○指定文化財の適切な保存・活用			
1 無形文化財記録作成事業 (教育庁文化財課)	721	順調	各保存会等による3点の映像等の記録が作成を支援した。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。
2 県文化財保護審議会の開催 (教育庁文化財課)	336	順調	第1専門部会(有形文化財)、第2専門部会(史跡・名勝・埋蔵文化財)、第4専門部会(無形文化財)において、諮問されている各文化財についての調査を実施し、文化財保護審議会において調査結果を基に審議を行い、答申した。
3 史跡等の整備 (教育庁文化財課)	200,788	順調	国指定史跡・名勝において14件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、芝張り等の植栽工事、調査測量などを実施した。前年度からの繰越の整備事業も1件あったが、年度前半で完了した。
4 組踊等教育普及事業 (教育庁文化財課)	7,605	順調	伊平屋村、北大東村において、小・中児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校3校、中学校2校で延べ138人の児童生徒が鑑賞した。
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
5 埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁文化財課)	381,401	順調	平成29年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は23件で、それに伴う発掘調査を27件行った。本事業では埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図ると共に協議・調整及び遺跡保存の資料に資する。
6 沖縄遺産のブランド開発・発信 事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	14,070	順調	県外(大阪府立弥生文化博物館)で巡回展を実施したほか、出土品の化学分析調査を実施し成果報告書を刊行した。
7 円覚寺跡保存整備 (教育庁文化財課)	10,173	順調	円覚寺跡三門復元に向けて、禅宗様建築物の詳細について検討するため、建築部会を平成29年9月と平成30年2月の2回開催した。また、構造計算を中心とした実施設計の作製と、三門遺構保護のために遺構の埋戻しを実施した。
8 琉球王国文化遺産集積・再興 事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	182,097	順調	8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、金工、三線)の模造復元品の製作を実施し、製作工程及び製作過程で得られた知見の記録を行っており、絵画1件、石彫2件、染織5件、金工2件、三線1件の計11件が完成した。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行				
9	史料編集事業 (教育庁文化財課)	19,740	順調	『叢書18 沖縄の民俗資料』、『叢書19 植物標本より得られた近代沖縄の新聞Ⅱ』等を編集刊行した。図説編前近代は編集協力会議、部会において内容の検討を進めた。各論編民俗部会は内容構成及び執筆者を決定した。現代部会は部及び節の構成について検討を進めた。第一歴史檔案館研究者の招聘・報告を実施した。
10	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 (教育庁文化財課)	39,108	順調	『歴代宝案訳注本 第14冊』『歴代宝案の葉』及び『歴代宝案参考資料18』、『同 19』及び『中琉歴史関係檔案』3冊の刊行、交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施した。
○琉球政府文書等の適切な保存				
11	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 (総務部総務私学課)	128,857	順調	琉球政府文書11,615簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、6,254簿冊をインターネットで公開した。
12	在米沖縄関係資料収集公開事業 (総務部総務私学課)	16,515	順調	米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦及び戦後の米国統治に関する収集対象の写真及び動画の特定のため、キャプション84,329点の収集と、44,700点の選別作業を行った。 (画像番号・動画番号等を付したリストと照合させ、納品物の写真(PDF提出)の確認を行った。)
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査				
13	基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁文化財課)	68,627	大幅遅れ	文化財調査については、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施している。県の平成29年度調査は、普天間飛行場への立入手続きの見直しの影響により、発掘現場の現況確認・測量・磁気探査を行うこととどまった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 文化財の指定件数	1,345件 (23年度)	1,372件	1,382件	1,393件	1,402件	1,402件 (28年度)	1,408件	90.5%	1,450件	教育庁文化財課
状況説明	文化財保護審議会等で、指定対象となり得る文化財の調査・審議を慎重に行っている。平成29年10月に国の重要無形文化財(芸能)に組踊音楽太鼓が新たに指定されるなど、文化財の指定件数は順調に伸びており、市町村の集計値も合わせると平成29年度の計画値を達成出来る見通しである。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 史跡等への訪問者数	327.7 万人/年 (22年)	349.5 万人/年	360.7 万人/年	381.2 万人/年	387.7 万人/年	393.2 万人/年	364.8 万人/年	達成	390 万人/年	教育庁文化財課
状況説明	史跡等の整備により順調に訪問者数は増加傾向に推移しており、H29年は計画値比107.7%となり、計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	92.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○指定文化財の適切な保存・活用

- ・無形文化財記録作成事業については、琉球舞踊に結髪、九州民俗芸能大会に参加した南風原町喜屋武の伝統行事の記録を作成し、取組は順調である。無形文化財並びに無形民俗文化財を保存継承していくための基礎基本を示す教則の充実が図られるとともに、作成した記録を研修に利用するなど、普及にも活用された。
- ・県文化財保護審議会の開催については、文化財保護審議会を1回、専門部会を9回開催して、調査審議を行った。新たな文化財(史跡)を1件指定し、4件の無形文化財保持者の追加認定を行い、県内の文化財の保存と継承を図ることができた。
- ・史跡等の整備については、国指定史跡名勝において当初予定していた13件と年度途中から事業化した災害復旧工事1件及び前年度繰越事業1件の保存修理事業を実施した。石積の解体や修復工事、芝張り等の植栽工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護した。計画変更が2件あったが、文化庁、市と調整して事業を継続し、予定期限内に事業を完了した。
- ・組踊等教育普及事業については、平成29年度は、申し込みがあった時点では135名の鑑賞者を見込んでいたが、計画を上回る138人の児童生徒に組踊等の優れた無形文化財の鑑賞機会を提供することができた。鑑賞者のアンケート調査によると、8割以上の児童生徒が伝統芸能のすばらしさについて理解できたと回答しており、郷土の文化財への理解と関心を深めさせることができた。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

- ・埋蔵文化財の発掘調査については、国庫補助事業において埋蔵文化財の発掘調査を27件行い、当該調査によって、重要性が認められた遺跡は文化財指定へと繋がり、文化財の適切な保護に寄与した。また、発掘調査報告書や遺跡地図等を刊行してホームページ上で公開する等、埋蔵文化財の周知を行ったことにより、開発事業(跡地利用計画や道路計画など)に対する事前協議調整が円滑に実施できた。
- ・沖縄遺産のブランド開発・発信事業については、平成24年度から行っている南城市サキタリ洞発掘調査では、世界最古となる約2万3千年前の旧石器時代の貝器や旧石器時代の人骨を検出し、発掘調査が順調に進んだ。平成27年度からおおむね毎年展覧会及び関連イベントを実施し、調査成果を発信し、平成29年度までに23,000人を超える参加者を集めた。
- ・円覚寺跡保存整備については、本年度は予定通り建築部会を開催し、他県の事例と比較しながら、禅宗様建築物である円覚寺三門の建築様式の細部について、仏教建築物や古建築を中心に調査検討を行い、設計に反映させた。また、木造建築物としての構造計算を実施し、台風や地震等への耐性を検討し、今後の設計へ反映させるための基礎データを得ることができ順調に進捗している。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業については、平成27年度に作成した実施設計書を基に、平成28年度から8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、金工、三線)にわたる模造復元品の製作を開始し、平成29年度から平成31年度までに58件の復元品を完成させる予定である。平成29年度は11件が完成し順調に製作作業が進んでいる。また、平成29年度の製作工程の記録及び知見をまとめ、次年度に報告会を行う予定である。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

- ・史料編集事業については、予定どおり刊行物を出すことができた。また、各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史檔案館研究者の招聘報告においても、今後の歴代宝案編集に参考となる情報を得ることができ、相互の交流も深めることができた。
- ・琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業については、予定していた刊行物に加えて、『歴代宝案』校訂本全15冊刊行記念シンポジウムの論文集を『参考資料19』として発刊することができた。また、交流史料調査においても成果を収めることができた。琉球関係檔案史料1,231枚のデジタル化を実施するなど、史料のデジタル化テキスト化も順調に行った。

○琉球政府文書等の適切な保存

- ・琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業については、琉球政府文書のデジタル化及びインターネットでの公開に係る計画値を達成し、順調に取り組みを推進した。なお、平成28年度まではデジタル化コマ数を活動指標としていたが、琉球政府文書は、簿冊単位でデジタル化とインターネット公開を行っているため、平成29年度以降は、デジタル化簿冊数を活動指標としている。
- ・在米沖縄関係資料収集公開事業については、キャプション収集及び収集すべき写真動画の選別に係る計画値を達成し、順調に取組を推進した。

○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

- ・基地内埋蔵文化財分布調査については、米軍内部で普天間飛行場内への立入手続きの見直しの影響により入域許可が大幅に遅れたため、磁気探査までは終えたが、掘削作業が出来なかった。

成果指標である文化財の指定件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○指定文化財の適切な保存・活用

- ・無形文化財記録作成事業については、計画的に映像の記録の作成が行われるよう、保存会や関係団体と連携し、伝承者養成のための資料としての活用を支援する。
- ・県文化財保護審議会の開催については、文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者等との意見交換を進め、新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。
- ・史跡等の整備については、整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。さらに、委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。年2回の研修会では、1回以上文化庁調査官や事業担当官等を招聘し、広く事業内容の周知を図る。また、県内で事例等が無い場合は、先進県への情報収集並びに視察等を実施し、県内事業に活かす。
- ・組踊等教育普及事業については、市町村教育委員会等を対象とした各種研修会等において、本事業の趣旨や効果性等を説明する等、事業の公報と周知を継続して行う。また、複数校における合同開催等が円滑に推進できるよう市町村教育委員会等と連携を図る。さらに、ワークショップについては、業務委託先と意見交流会を開催し、より良い内容に改善を図るとともに関係市町村教育委員会や開催校との事前調整を綿密に行い、ワークショップの充実を図る。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

- ・埋蔵文化財の発掘調査については、嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化、埋蔵文化財の調査体制強化の必要性について、文化庁の指導の下、国や県内部で連携し、市町村へ体制強化の助言を継続して行う。また、地域に根ざした文化財保護の推進のために、開発者と事前協議を実施し文化財の保護に努め、調査報告書や遺跡地図等の刊行以外に現地説明会や文化講座、企画展等を開催し広く周知できるよう、市町村との連携を継続して行う。
- ・沖縄遺産のブランド開発・発信事業については、今後は本事業によって得られた成果を基に、情報発信の基礎となる調査研究を継続的に実施し、サキタリ洞遺跡だけでなく、他の遺跡とも連携した旧石器時代人骨と旧石器時代遺跡の調査研究、活用に向けた取組を実施する。
- ・円覚寺跡保存整備については、円覚寺跡の復元整備及び今後の適切な活用を行うために、文化庁と協議しながら、有識者や関係機関等の協力を得て、保存活用計画の策定を検討する。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業については、質の高い復元を行うため、監修者会議や製作者と綿密に連携しながら、新たな課題に対応しつつ、完成までの工程管理を行う。また、本事業の周知並びに、王国文化の理解、活用の促進のため、これまでの復元作業状況や製作工程で得られた知見等を発表する報告会等を実施する。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

- ・史料編集事業については、学校での活用が図られるよう内容、構成を工夫し、配布部数も増やす。また、より幅広い年齢層に親しめるよう新聞等の報道機関を通して事業の周知を継続して行う。
- ・琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業については、ベッテルハイム日記の翻訳文について、編集協力会議のメンバー3人で翻訳文全文の検討を行っていたが、翻訳文を3分割にして委託し、編集協力会議では校訂担当の疑問点のみを検討する方法に変更することで、刊行への進捗の改善を図る。

○琉球政府文書等の適切な保存

- ・琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業については、効率的に業務を推進するため、対象簿冊の出納・劣化度確認・仕分け・修復方針決定・デジタル化等々の作業項目ごとに、県、事業受託者及び公文書館指定管理者間での確認体制の検討を行う。また、公開する資料等については、公開システムへのアクセス状況等を分析するとともに、アンケートを実施し、利用者ニーズの把握、利便性の向上及び理解度の促進に繋げる。
- ・在米沖縄関係資料収集公開事業については、事業の実施にあたり、公開に向けた写真・動画の収集・解説(翻訳)作成等に関する課題を共有し、改善策について協議するため、県、事業受託者及び公文書館指定管理者との定例会等を実施し、協力体制の構築を図る。また、利用者アンケートについて、資料整理の仕方や注釈についても参考とできる質問項目を検討していく。

○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

- ・基地内埋蔵文化財分布調査については、調査体制強化の必要性について、文化庁の指導協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。また、基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについては、沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響の軽減を図る。

[成果指標]

- ・文化財の指定件数については、文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者等との意見交換を進め、新たな文化財の指定に向けた調査を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	① 伝統文化の後継者育成・確保	実施計画掲載頁	51
対応する 主な課題	②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。		
関係部等	教育庁		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○伝承者・後継者の養成				
1	伝承者養成・技術錬磨事業 (教育庁文化財課)	3,928	順調	国・指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築				
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	500	順調	南風原町の喜屋武伝統芸能保存会が第59回九州地区民俗芸能大会で「長者の大主」を発表し、記録することを経費の一部補助により支援した。また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業について、国庫補助事業について情報提供を行い、記録作成、保存継承について支援した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	4,458人	5,502人	6,892人	8,301人	9,712人	9,701人	達成	15,301人	教育庁文化財課
状況説明	年間計画値1,400人を超え1,411人を養成し、平成29年度の計画値を達成した。										

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

#### (2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

#### ○伝承者・後継者の養成

・伝承者養成・技術錬磨事業については、計画値以上の1,411人を養成することが出来た。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではないが、これまで伝承者養成技術錬磨事業を継続して実施したことによって、後継者が生まれ、国指定無形文化財(芸能、工芸)の保存につながっている。

#### ○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

・伝統行事保存継承事業については、2件を支援し計画値を達成することが出来た。九州地区民俗芸能大会への応募があった南風原町喜屋武の伝統行事の発表と記録を支援した。該当取組により、伝統芸能の継承が図られ、文化財を通じた地域の活性化を推進できた。また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業により、伝統芸能の普及継承を支援した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○伝承者・後継者の養成

・伝承者養成・技術錬磨事業については、「組踊」「琉球舞踊」等、研修生の数が多い伝承者養成事業については、研修内容や方法等について検討を行い、各保存会に効果的な研修の実施を促す。

○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

・伝統行事保存継承事業については、引き続き、各市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産総合活用推進事業」等を活用するメリット等を周知し、九州地区民俗芸能大会に参加する団体へ支援することで、効率的に伝統行事の保存継承が図られるようにする。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成		実施計画掲載頁 51
対応する 主な課題	<p>②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。</p> <p>③子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。</p> <p>④幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
1 文化芸術創造発信力強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	17,513	順調	沖縄県内に活動拠点をおくプロのオーケストラに対し、クラシック音楽演奏会開催費用を補助することにより、県民へクラシック音楽鑑賞機会を提供した。
2 沖縄県芸術文化祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	5,224	順調	沖縄県芸術文化祭において公募展を実施したほか、本展とあわせて、各市町村や団体等が実施する行事等を連携行事として開催した。また、広報活動等を展開するなど、全県的に文化、芸術の機運を高めるための取組を行った。
3 九州芸術祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,350	順調	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載された。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。
4 文化振興事業費 (教育庁文化財課)	757	順調	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、竹富町で3公演を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。
5 青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,463	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ387名の生徒を派遣した。
6 伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,508	順調	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を16回実施した。
7 地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	6,377	順調	離島過疎地域等の市町村5地域において、文化芸術舞台公演鑑賞の機会を提供し取組を推進することができた。

○県立芸術大学の教育機能の充実				
8	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生29名を、附属研究所共同研究員として受入れることで研究活動を支援している。 また、在学中から学生が自らの進路をデザインするカリキュラムを設置しており、平成29年度は59名の学生が受講した。
9	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	160,000	順調	沖縄県立芸術大学では、カリキュラムに沿った授業等の教育活動を実施し、平成29年度に118名(学部96名、大学院22名)の卒業生、修了生を送り出した。
10	芸大就職キャリア支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	6,888	順調	クリエイティブ系企業(デザイン、印刷業、Web・映像等制作、音楽関連等)を中心に100社の企業を訪問し、求人情報の収集及び学生の特性PRを実施した。 また、学内合同企業説明会を2回開催(20社参加)した。
11	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,978	順調	ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に取り組んだ。
12	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,411	順調	織物を中心とした県民向けの出版物である日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)を作成した。研究成果が広く県民に活用されるよう、文化講座などで研究成果について講義を行い周知を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	4,436人	6,071人	7,869人	8,607人	7,733人	8,755人	45.3%	10,000人	文化観光スポーツ部文化振興課
		状況説明 平成29年度は、前年度より芸術文化祭に係る広報の回数等を削減したため、前年度に比べて本展来場者が減少した。また前年度に比べ舞台部門会場が狭く収容人数が減ったため、計画値を達成できなかった。								
2 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年度)	13,482人	14,536人	12,269人	9,382人	12,954人	12,534人	達成	13,000人	教育庁文化財課
		状況説明 県庁での行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知を継続して行ったことにより、昨年度に比べ鑑賞児童生徒数が増加し、計画値を達成した。								
3 沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年度)	12176人/年	11938人/年	11021人/年	10946人/年	11788人/年	12140人/年	34.8%	12500人/年	教育庁文化財課
		状況説明 文化祭への参加者数については、意欲的な取組が行われているが、少子化による生徒数減や会場のキャパシティが問題となっている。また、中文連、高文連が主催の県外大会や離島生徒の大会派遣費が負担となっていることから参加者数が伸び悩み、計画値を達成出来ていない。								

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60.0% (H26.3卒)	68.7% (H27.3卒)	72.9% (H28.3卒)	60.4% (H29.3卒)	77.6% (H30.3卒)	62.2%	達成	65.0%	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	平成29年度は好調な国内景気を反映して企業の採用意欲が高まったことや、大学が推進する就職支援により学生の求職活動への意識が高まったことなどにより、県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)は、平成29年度計画値(62.2%)を、15.4ポイント上回る77.6%となり目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術創造発信力強化支援事業については、1実行委員会及び2団体にに対し演奏会開催費用の補助を行った結果、県内4市村(名護市、読谷村、宜野湾市、那覇市)で計10回クラシック音楽演奏会が開催され、約2,200名が鑑賞した。文化芸術公演の開催が比較的多い都市部以外の地域でも開催することにより、居住する地域にかかわらず、等しく文化芸術を鑑賞し、参加することができる機会の創出につながった。</li> <li>沖縄県芸術文化祭事業費については、平成29年度についても、本展を開催する期間とあわせて、各市町村や団体等が実施する事業を連携事業と位置付けて広報を展開し、全県的な芸術文化祭となるよう取り組んだ。また、本展開催中に高校生の舞台発表を行う等、県民の文化活動の機会を創出し、文化芸術を体感できる環境づくりに取り組んだ。</li> <li>九州芸術祭事業費については、九州芸術祭文学賞の応募数が昨年度比2作品増の30作品あり、一定程度、県民の文学に対する意識向上が図られたと考えられる。また舞台公演は沖縄県芸術文化祭の舞台部門として伝統芸能公演が催され、県民への文化創造活動を提供する環境づくりと文化芸術の鑑賞機会増に寄与したと考えられる。</li> <li>文化振興事業費については、行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、鑑賞児童生徒数は前年度比で2,395人増えた11,777人となり順調である。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。</li> <li>青少年文化活動事業費については、各文化祭への参加者数は、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は微減にとどまり、進捗状況は順調となっている。また、高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。</li> <li>伝統芸能公演への支援については、国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。また、全体入場者数も昨年度比518人増の2,969人を記録し、県民が伝統文化に触れる機会の創出にも努めた。</li> <li>地域の文化力振興事業については、進捗状況については、計画値4地域を予定していたところ、実績5地域の開催となり、計画値を上回って提供できたことから順調としている。平成29年度からより多くの地域で文化芸術舞台公演を鑑賞できるよう、事業対象者を市町村以外の民間事業者にまで広げた事により計画値を上回る結果となった。</li> </ul> <p>○県立芸術大学の教育機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援について、研究活動の継続を希望する卒業生29名を附属研究所共同研究員として受け入れ、附属研究所教員らと共同研究を実施した。また、将来芸術家等を志す学生に、自ら進路をデザイン(設計)していく授業「芸術とキャリアデザインⅠ(2単位)」をカリキュラムの一つとして設置しており、平成29年度は59名の学生が受講した。</li> <li>教育研究事業費については、沖縄県立芸術大学美術工芸学部では、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究し、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材の育成に取り組んだ。音楽学部では、音楽芸術に関する専門的スキル等を教授研究し、音楽芸術の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材の育成に取り組んだ。</li> <li>芸大就職キャリア支援事業については、企業訪問等は、目標としていた100社を達成した。学生の特性にマッチングできる企業を募集した合同企業説明会は2回実施し、延べ数で企業20社(県内9社、県外11社)が参集し、学生参加者数は延べ60名であった。</li> <li>ハワイ大学等交流事業については、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的文化的な交流を推進し、協力体制を構築した。また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。</li> <li>日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業については、研究成果の普及が適切に行われたことから順調とした。日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)の研究成果報告書(500部)を予定通り発行し、研究成果が広く活用されるよう関係機関へ配布した。また、「ラオスの織物と伝統」、「沖縄の腰機と絣」などの文化講座を開催した。</li> </ul> <p>成果指標である沖縄県芸術文化祭参加者数、沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実

- ・文化芸術創造発信力強化支援事業については、離島地域など、クラシック演奏会に触れる機会の少ない地域において開催出来るよう、募集要項や採択基準の見直しに取り組む。
- ・沖縄県芸術文化祭事業費については、作品募集など出品者の掘り起こしを含め早い段階から広く広報を行うとともに、来場者が鑑賞しやすいよう、展示方法について工夫を行う。効果的な関連イベントの開催を検討し、若い世代への認知度を高めるとともに、作品の出品に繋がるよう継続して取り組んでいく。
- ・九州芸術祭事業費については、県及びマスコミ等の広告媒体を活用し、広報周知の強化を図る。
- ・文化振興事業費については、行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施するとともに、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。また、文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の関係団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を検討する。
- ・青少年文化活動事業費については、将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。
- ・伝統芸能公演への支援については、魅力ある公演プログラムの実施に向けて、公演分野に偏りが出ないように配慮するとともに、マスコミや各種広報媒体を活用し、周知広報の強化を図る。
- ・地域の文化力振興事業については、対象地域を拡充し、より多くの県民に対し国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会を提供し、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境を整備する。県の広報媒体やマスコミ等を積極的に活用する他、昨年度構築した沖縄県文化情報ポータルサイト「しまかる」を活用して事業の周知徹底を図るとともに、早い時期に公募を開始する。

○県立芸術大学の教育機能の充実

- ・県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、芸術活動の継続を希望する学生に対して、共同研究員など大学のインキュベート機能の活用促進を図る。また、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。
- ・教育研究事業費については、大学年度計画に基づき、学部教育及び大学院教育の質向上に繋げるため、県立芸術大学に相応しいカリキュラムの開発や全学教育の充実等に取り組む。
- ・芸大就職キャリア支援事業については、大学が設置している就職支援アドバイザーと連携し、企業訪問を通じて得られた有益な情報を学生に提供する。学内合同企業説明会は、クリエイティブ系を必要としている県内外の企業に参加を促すことで、就職先のマッチングが図られる取組に繋げていく。
- ・ハワイ大学等交流事業については、当事業は平成29年度で終期を迎えるが、平成30年度は「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島しょ文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。
- ・日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業については、平成29年度で当該事業は終了するが、ホームページでの配信を含め、沖縄の貴重な染織品の研究成果を、広く県民に還元し、活用されるような取組みを継続する。

[成果指標]

- ・沖縄県芸術文化祭参加者数については、沖縄県芸術文化祭を広く周知するため、広報活動の充実を図るとともに、舞台部門については会場の収容人数を勘案しつつ集客性の高い関連イベントの開催を検討する。
- ・沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数については、各文化連盟ともキャパシティの大きな会場を確保する努力を継続するとともに、今後とも本島及び離島の生徒への派遣費用の補助を継続していくことで、参加者の増加を図っていく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	① 芸術文化活動拠点の活用・充実	実施計画掲載頁	53	
対応する主な課題	①県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえないことから、関係機関が連携し、文化芸能活動を支える仕組みを充実させる必要がある。 ②国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、新たな文化発信交流拠点の整備に向けて取り組む必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,508	順調	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を16回実施した。
2	博物館・美術館の管理運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	118,436	順調	収蔵資料を展示する常設展・コレクション展のほか、企画展・特別展を計16回開催した。また、県民を対象とした学芸員講座、バックヤードツアー等を引き続き実施した。
3	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	10,217	概ね順調	浦添市の都市緑地への文化発信交流拠点の整備に向け、都市計画等に関する条件整理や調整を進め、実施計画策定に向けて取り組んだ。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	63,363人	65,020人	59,411人	50,636人	61,415人	63,399人	-120.0%	64,000人	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	国立劇場沖縄における平成29年度入場者数は61,415人であり、認知度が十二分ではないため計画値を若干下回ったが前年度より大幅に増加した。									
2	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	531,344人	424,602人	535,994人	435,239人	508,822人	481,001人	達成	500,000人	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	県立博物館・美術館の入場者数は、魅力的な展覧会、イベントの開催、指定管理者と連携した広報集客活動により、目標値を達成できた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

- ・伝統芸能公演への支援については、国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。また、全体入場者数も昨年度比518人増の2,969人を記録し、県民が伝統文化に触れる機会の創出にも努めた。
- ・博物館・美術館の管理運営については、沖縄の収蔵資料を展示する常設展コレクション展のほか、海をテーマに10周年記念特別展等を開催した。また、県民を対象とした学芸員講座(毎月)、バックヤードツアー、ワークショップ等を開催し、県民、観光客を惹きつける事業を実施したことにより、入場者は平成28年度の435,239人から73,583人増え、平成29年度は508,822人となり、順調となった。
- ・文化発信交流拠点の整備については、施設整備エリアとして決定した都市緑地の整備事業主体である浦添市をはじめ、関係機関と都市計画等に関する条件整理や調整を進めるなど、実施計画策定に向けて着実に取組を推進している。

成果指標である国立劇場おきなわの入場者数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・伝統芸能公演への支援については、魅力ある公演プログラムを実施できるよう、公演分野に偏りが出ないように配慮するとともに、マスコミや各種広報媒体を活用し、周知広報の強化を図る。
- ・博物館・美術館の管理運営については、三線展等の沖縄の文化を紹介する展示会をはじめ、恐竜展等自然史関連の展示会、美術と文学音楽を絡めた展示、アニメーション作品展等、観光客を含む県内外の利用者を惹きつける展示会を開催する。また、Webを活用した収蔵資料の発信に取り組むほか、県内アーティストと連携したイベントを実施し、新たな利用者の掘り起こしにつなげる。
- ・文化発信交流拠点の整備については、関係機関との調整を進め、実施計画の策定に向けて取り組む。

[成果指標]

- ・国立劇場おきなわの入場者数については、県による国立劇場おきなわ普及促進事業等を推進し、巡回公演等を行い、国立劇場おきなわの認知度向上を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	② 社会全体で文化活動を支える基盤の構築	実施計画掲載頁	53	
対応する 主な課題	<p>①県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かしきれていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえないことから、関係機関が連携し、文化芸能活動を支える仕組みを充実させる必要がある。</p> <p>③地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ発展していくことから、文化関係機関相互が連携し情報交換等を行いながら、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,878	順調	沖縄県文化協会への委託により、平成29年9月12日に「しまくとぅば普及センター」を設置し、センター長を含め職員6名を配置した。同センターにおいて各地域における人材の養成や活用のコーディネートその他、地域の会話集の作成、県民からの相談対応等の業務を実施した。
2	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	108,965	やや遅れ	県内文化関係団体を対象に、文化芸術活動の持続化に向けた課題解決の取組、文化芸術の普及及び魅力発信の取組、文化芸術を活用した地域活力創出の取組をそれぞれ公募し、16件採択した。採択された取組について、補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。
3	沖縄県文化振興会への支援と連携 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,508	順調	(公財)沖縄県文化振興会が実施する公益を目的とした事業(沖縄県芸文化祭開催事業、文化活動支援事業、かりゆし芸能公演など)に対して、支援を実施した。 また、事業実施にあたっては県の実施する事業とも緊密に連携するなど、効果的な事業展開に努めた。
4	地域文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,408	順調	県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についてのシンポジウムを計3回実施し、計350名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施し、620名の来場者があった。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	171,040 人	137,950 人	142,020 人	114,994 人	164,478人	148,011 人	達成	147,000人	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	平成29年度実施の文化芸術関連イベント107件に対し、支援(後援)を行ったところ、計画値を上回る164,478人の来場があった。									

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	63.4%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	67.8%	54.8%	70.7%	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	県内41市町村中、27市町村において地域文化協会が結成されており、そのすべてが県文化協会に加入している。沖縄本島で結成されていない東村及び大宜味村へ働きかけを行ったが、結成には至らなかったため、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営については、「しまくとぅば普及センター」の開設に伴い、同センターが普及の総合窓口として機能したことにより、県民がしまくとぅばを学べる環境整備が促進された。同センターの運営により、人材養成講座を24地域で開催、出前講座も6回開催するとともに、地域(中南部宮古八重山)の会話集作成も行った。</li> <li>・沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業については、平成29年度においては、4月、6月及び8月に公募を実施し、計45件の応募があった。審査の結果、採択件数は16件となり、活動指標の計画値22件を下回ったことから進捗状況はやや遅れとなった。しかしながら、本事業を実施することで、県内団体による文化活動の実施件数や沖縄文化芸術に触れる機会の増加、他分野との連携促進などが図られ、文化芸術活動を支える環境の形成に寄与した。</li> <li>・沖縄県文化振興会への支援と連携については、(公財)沖縄県文化振興会へ補助金を交付し、その活動を支援しながら、文化専門員の持つ専門的な知識を活用して各文化関係団体への支援を行う等して、文化振興施策の効果的な推進に取り組んでいる。支援事業であるかりゆし芸能公演については昨年度比518人増の2,969人の入場数を記録し、県民が伝統文化に触れる機会の創出に努めた。</li> <li>・地域文化継承支援事業については、県内3地域(与那原町、金武町、那覇市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化公演(シンポジウム)を開催し、地域の伝統行事の発信及び活性化を図った。また、県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。</li> </ul> <p>成果指標である県文化協会加入率は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営については、「しまくとぅば普及センター」運営業務に従事する職員(6名→8名)を増員するとともに、各関係機関とも連携を図り、「しまくとぅば普及センター」についての広報活動を強化する。また、各市町村、地域文化協会等との連携により、取組の弱い地域(北部、八重山地域)に対して、人材養成講座や出前講座の開催を促す。</li> <li>・沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業については、離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、応募企画のブラッシュアップや新たな応募事業者の掘り起こしに向けた支援を継続的なものとする。また、地域の多様な主体(企業、教育機関、医療福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。</li> <li>・沖縄県文化振興会への支援と連携については、魅力ある公演プログラムを実施できるよう、公演分野に偏りが出ないように配慮するとともに、マスコミや各種広報媒体を活用し、周知広報の強化を図る。</li> <li>・地域文化継承支援事業については、引き続き各地域の特色違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を開催する。また、各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招いて、その比較検証をととして、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。</li> </ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県文化協会加入率については、沖縄県文化協会をとおして、関係団体へ挨拶回りをしたり、イベントへの参加や協力を呼びかけたりする等、文化協会未結成の市町村へ働きかけを行う。(東村、大宜味村、その他離島市町村)</li> </ul>
---

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流	
施策	① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化		実施計画掲載頁 55
対応する主な課題	①文化は交流により育まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。 ②沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。 ③先人が築き上げた伝統文化である沖縄空手の保存・継承・発展のために、沖縄空手会館を拠点とした国内外への情報発信や空手愛好家の受入体制強化、後継者育成が必要である。		
関係部等	教育庁、文化観光スポーツ部、企画部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信			
1 芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(教育庁文化財課)	3,720	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。
2 芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(教育庁文化財課)	25,927	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり54人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
3 世界エイサー大会開催支援事業(文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	平成25年度から民間主体へ移行しており、世界エイサー大会の開催にあたって、県では事業の共催や実行委員として運営に関わるなどの側面的な支援を行った。
4 沖縄の音楽産業振興の推進(文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	沖縄とアジアを結ぶ音楽ネットワークの構築を行う団体への補助1件、音楽イベントへの知事挨拶1件、台湾と沖縄の音楽交流イベントへ来賓参加1件等、側面的支援により、県内外や海外へ沖縄音楽の魅力を発信した。
5 文化観光戦略推進事業(文化観光スポーツ部文化振興課)	78,151	順調	沖縄の文化・芸能を活用した観光コンテンツのプロモーションを行うとともに、海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り、舞台公演ガイドの多言語化を実施した。
6 沖縄県空手振興事業(文化観光スポーツ部空手振興課)	230,536	順調	沖縄空手国際セミナー及び集中稽古のほか、空手指導者を海外に派遣してセミナーを開催するなど「空手発祥の地・沖縄」や沖縄空手会館に関する情報発信を行った。また、平成30年8月に開催する「第1回沖縄空手国際大会」に向けて、指導者派遣に併せてキャラバン実施による広報及び県内予選を実施するなど準備を進めた。
7 みんなの文化財図鑑刊行事業(教育庁文化財課)	18,656	順調	文化財図鑑『史跡名勝編』の刊行した。本事業では読者層に小学校高学年、中学生を想定して、平易な文章にし、親しみやすいように写真や図版を使用するなどレイアウトや編集に工夫を行った。また、指定文化財69件以上の写真を撮影した。

様式2(施策)

8	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,978	順調	ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。
9	沖縄・奄美連携交流促進事業 (企画部地域・離島課)	82,953	順調	沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減し、支援した運賃の利用者数が、航空路22,637人、航路67,056人となった。
○文化発信交流拠点の形成				
10	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	10,217	概ね順調	浦添市の都市緑地への文化発信交流拠点の整備に向け、都市計画等に関する条件整理や調整を進め、実施計画策定に向けて取り組んだ。
11	琉球王国文化遺産集積・再興事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	182,097	順調	8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、金工、三線)の模造復元品の製作を実施し、製作工程及び製作過程で得られた知見の記録を行っており、絵画1件、石彫2件、染織5件、金工2件、三線1件の計11件が完成した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	152人	232人	312人	391人	465人	424人	達成	700人	教育庁文化財課
状況説明	書道や音楽等、芸術文化交流を目的に海外へ生徒を派遣しており、平成29年度は台湾などに74名を派遣した。派遣した生徒数は累計で465人となり、H29計画値を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	41,332人	30,472人	47,390人	31,240人	47,531人	29,984人			
状況説明	平成29年度は沖縄芸能などを通じて県外・海外との文化交流を図るイベント10件に対し支援(後援)を行った結果、計画値を上回る47,531人の来場があった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 世界エイサー大会の来場者数	64,900人 (23年度)	2,000人	2,900人	2,600人	5,621人	1,706人	1,800人			
状況説明	世界エイサー大会については、2日間の大会日程で1日目と2日目の出演団体数等の影響で来客数に差があったため計画値の達成ができなかった。									

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4	県外・海外からの 空手関係者来訪 数	80人 (24年度)	—	331人	736人	1,108人	6,453人	5,672人	達成	9,400人	文化観光ス ポーツ部空 手振興課
	状 況 説 明	沖縄空手国際セミナー及び集中稽古のほか、空手指導者を海外に派遣してセミナーを開催するなど「空手発祥の地・沖縄」や沖縄空手会館に関する情報発信を行った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	75.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化国際交流(書道)については、派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるためにこれから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。さらに、実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。あわせて、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。</li> <li>・芸術文化国際交流については、高校生54名を3カ国に派遣し、それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるために、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。さらに、実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。あわせて、合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。</li> <li>・世界エイサー大会開催支援事業については、世界エイサー大会の開催を側面的に支援することで、県内外や海外へエイサーの魅力を発信し、交流推進を図ることができた。</li> <li>・沖縄の音楽産業振興の推進については、音楽イベントや音楽による交流イベントの参加、交流団体への補助等により音楽産業を側面的に支援することで、県内外や海外へ沖縄音楽の魅力を発信し沖縄音楽産業の振興に資することができた。</li> <li>・文化観光戦略推進事業については、沖縄の文化芸能を活用した観光コンテンツのプロモーションを行うとともに、海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り、舞台公演ガイドの多言語化を実施したことにより、外国人観光客に向けた情報発信が図られた。</li> <li>・沖縄県空手振興事業については、平成29年度に行政、空手関係者、学識経験者、経済界等で構成する沖縄空手振興ビジョン(仮称)策定委員会等で議論を重ね、平成30年3月に「沖縄空手振興ビジョン」を策定した。また、8月に国際セミナー及び集中稽古、11月と1月に空手指導者を派遣しセミナー及び国際大会のPR等を行った。さらに、平成30年8月に開催する「第1回沖縄空手国際大会」に向けて県内予選を実施するなど準備は進んでいる。これらにより、「空手発祥の地沖縄」の国内外への発信、沖縄空手の普及拡大及び指導者・後継者の育成を図ることができた。一方、空手の日記念演武祭は、台風により中止となった。</li> <li>・みんなの文化財図鑑刊行事業については、『史跡名勝編』を発刊した。また、編集会議を各週で行い、各分野の進捗状況等を確認することによって、事務局、各分野とのやり取りがスムーズに行うことが出来た。指定文化財の写真撮影については、69件の目標を上回る99件の文化財を撮影することが出来た。</li> <li>・ハワイ大学等交流事業については、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的文化的な交流を推進し、協力体制が構築できた。また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。</li> <li>・沖縄・奄美連携交流促進事業については、低減した路線における利用者数の計画値に対する達成割合は97.5%となっており、進捗状況は順調である。また、航空路2路線、航路8路線で事業を実施し、航空運賃及び航路運賃が低減されたことで、事業導入前の平成27年度と比較して沖縄～奄美群島間の交流人口が増加した。(平成29年4月～平成30年3月:128,986人、平成27年4月～平成28年3月:109,598人)</li> </ul> <p>○文化発信交流拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化発信交流拠点の整備については、施設整備エリアとして決定した都市緑地の整備事業主体である浦添市をはじめ、関係機関と都市計画等に関する条件整理や調整を進めるなど、実施計画策定に向けて着実に取組を推進している。</li> <li>・琉球王国文化遺産集積・再興事業については、平成27年度に作成した実施設計書を基に、平成28年度から8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、金工、三線)にわたる模造復元品の製作を開始し、平成29年度から平成31年度までに58件の復元品を完成させる予定である。平成29年度は11件が完成し順調に製作作業が進んでいる。</li> </ul> <p>成果指標である世界エイサー大会の来場者数は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信

- ・芸術文化国際交流(書道)については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実に努める。また、事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。
- ・芸術文化国際交流については、語学研修の内容の充実に努めるとともに、各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。また、各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先及びゆとりある日程を検討する。
- ・世界エイサー大会開催支援事業については、民間の事務局による関係団体及び市町村との連携強化や、過去の事業実施で培ってきたエイサーの交流ネットワークを活用した文化交流が推進できるよう側面支援を行っていく。
- ・沖縄の音楽産業振興の推進については、音楽産業を側面的に支援することで、県内外や海外へ沖縄音楽の魅力を発信し沖縄音楽産業の振興に資する取組を行う。
- ・文化観光戦略推進事業については、海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携し、外国人観光客を対象とした県内公演の情報発信を継続的に行うとともに、舞台公演ガイドの多言語化を実施する等、県内での公演鑑賞を行いやすい環境を整える。
- ・沖縄県空手振興事業については、沖縄空手の保存継承発展に向けて、沖縄空手振興ビジョンロードマップの策定に取り組むとともに、関係者がこれまで以上に連携して「空手発祥の地沖縄」及び「沖縄空手会館」を広く発信し、普及発展を図りつつ、指導者後継者の育成を図る。
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業については、発刊される図鑑の内容が異なるため、中学生3年生が理解できる内容にまとめ、分かりやすい文化財普及書となるよう改善する。写真撮影は、事前調査や撮影工程、文化財の取り扱い等について、綿密な計画を立てることで効率化を図る。また、引き続き文化財行政担当者研修などを通して、市町村へ事業説明を丁寧に行い、事業への理解と協力を求める。
- ・ハワイ大学等交流事業については、当事業は平成29年度で終期を迎えた。平成30年度は、「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島しょ文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育を推進する。
- ・沖縄・奄美連携交流促進事業については、平成30年度において開設が予定されている新規の航空路線(徳之島ー沖永良部(経由)ー沖縄)において航空運賃を低減する。今後の世界自然遺産登録を目指し、両地域のさらなる交流連携を促進するため、本事業の周知をおこなう。

##### ○文化発信交流拠点の形成

- ・文化発信交流拠点の整備については、関係機関との調整を進め、実施計画の策定に向けて取り組む。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業については、質の高い復元を行うため、監修者会議や製作者と綿密に連携しながら、新たな課題に対応しつつ、完成までの工程管理を行う。本事業の周知並びに、王国文化の理解、活用の促進のため、これまでの復元作業状況や製作工程で得られた知見等を発表する報告会等を実施する。

##### [成果指標]

世界エイサー大会の来場者数については、世界エイサー大会が平成25年度から民間主体に移行し、県は側面支援のみとなっているため直接運営には携われないが、世界エイサー大会実行委員会へ運営方法の改善についてバランス良く集客ができるよう提案を行うことで目標値達成を目指す。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	① 地域文化資源の発掘及び相互交流の推進	実施計画掲載頁	59	
対応する 主な課題	①文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1 地域の伝統行事の保存継承や活用を図る取組 (文化観光スポーツ部文化振興課)	118,373	順調	県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についての文化講演として、シンポジウムを計3回実施し、計350名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施した。
2 文化情報等プラットフォーム形成推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,800	やや遅れ	県内各地で開催されている様々な伝統芸能・地域行事をはじめとしたイベントの情報などを一元化した情報発信ツールとして、Webサイト「しまかる」を平成30年3月1日に開設した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 伝統行事の伝承・復元等に関する公演等の入場者数(累計)	0人 (23年度)	730人	1,354人	2,397人	3,406人	4,376人	3,613人	達成	6,021人	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	地域の伝統芸能を集めた「特選 沖縄の伝統芸能」公演及び各地域におけるシンポジウムについて積極的な広報活動を展開した結果、計画値を上回る結果となった。									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の伝統行事の保存継承や活用を図る取組については、県内3地域(与那原町、金武町、那覇市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化公演(シンポジウム)を開催し、地域の伝統行事の発信及び活性化を図った。また、県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。</li> <li>・文化情報等プラットフォーム形成推進事業については、県内各地で開催されている様々な伝統芸能地域行事をはじめとしたイベントの情報などを一元化した情報発信ツールとしてWebサイトを構築したが、デザインや構成などの検討に時間を要したため、開設が3月になった。そのため掲載するイベント情報が計画値より少なくなった。</li> </ul>
--

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・地域の伝統行事の保存継承や活用を図る取組については、引き続き各地域の特色や違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を開催する。また、各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招いて、その比較検証をおし、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。
- ・文化情報等プラットフォーム形成推進事業については、必要な情報が入手しやすいなど、Webサイトを閲覧する県民や観光客が使いやすいサイトを構築するため、デザイン等を検証するとともに、掲載する情報を充実させる。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	② 地域文化を活用したまちづくりの促進	実施計画掲載頁	60	
対応する主な課題	①文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。 ②沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組を推進することが必要である。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
1 都市公園における風景づくり (土木建築部都市計画・モノレール課)	784,168	順調	首里城公園においては文化財調査、園路整備を、中城公園においては園路、散策路整備を、浦添大公園においては園路整備等をそれぞれ行った。	
2 古民家の保全・継承 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)について講演し、古民家の再生・活用の普及・啓発を図った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	12,787人/年	21,808人/年	14,509人/年	10,011人/年	8,685人/年	8,008人/年	達成	13,000人/年	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	平成29年度は、8件の市町村主催の文化芸術関連イベントに対し支援(後援)を行ったところ、計画値を上回る8,685人の来場があった。									

### III 施策の推進状況の分析(Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園における風景づくりについては、首里城公園における文化財調査、園路整備、中城公園における園路、散策路整備、浦添大公園における園路整備等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向けて着実に進捗しているため、順調となった。</li> <li>・古民家の保全・継承については、沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催した。計画値を達成し(2月開催、受講者数:261人)、順調に取り組むことができた。同シンポジウムの開催により、古民家の保全再生利用について普及・啓発が図られた。</li> </ul>
--

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園における風景づくりについて、公園用地取得に向けては、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう、市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る。また、管理区分の調整等で未だ一部供用開始されていない公園においては、部分的な供用の可能性について検証する。さらに、発掘調査等を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。</li> <li>・古民家の保全・継承については、古民家の再生に係る大工や職人を増加させるため、建築技術者に向けて広く広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信する。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	実施計画掲載頁	61	
対応する 主な課題	<p>①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○沖縄工芸の杜(仮称)の整備</b>				
1	工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部ものづくり振興課)	124,079	順調	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設を整備する。本年度は、施設の詳細を検討する実施設計と、展示室等の展示方法を検討する展示設計を実施した。
<b>○安定的な生産基盤の確立</b>				
2	後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	25,554	順調	各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。
3	県工芸士の認定 (商工労働部ものづくり振興課)	566	順調	工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者8名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として7名を沖縄県工芸士として認定した。
4	原材料の安定確保 (商工労働部ものづくり振興課)	9,000	概ね順調	本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために必要な、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される①芭蕉糸の採織技術者の育成研修、②良質な糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究、③安定的な芭蕉糸の生産・供給システムの確立に向けた検討会を実施した。
5	工芸・ファッション産業宣伝普及事業 (商工労働部ものづくり振興課)	62,939	順調	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。
<b>○新たな需要と販路の開拓</b>				
6	織物検査事業 (商工労働部ものづくり振興課)	14,302	順調	県内9箇所(那覇市(2箇所)、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を10人配置して染織物工芸品の検査を実施した。H29年度の検査数は、12,933件であった。
7	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部ものづくり振興課)	3,000	順調	伝統工芸品の認知度向上のため、東京銀座にて沖縄の工芸品を一室に集めた展示会を開催した。

様式2(施策)

8	沖縄県工芸公募展 (商工労働部ものづくり振興課)	1,815	順調	沖縄の優れた工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力向上を図るため、工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施した。
9	沖縄工芸ブランド強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	14,570	順調	三線及び琉球ガラスの2品目について、イベントや展示販売会での普及活動や、組織力強化、国指定伝統的工芸品を目指した調査を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,723人	1,799人	1,718人	1,812人	1,812人 (28年度)	1,883人	59.7%	2,000人	商工労働部 ものづくり振興課
状況説明	工芸産業従事者数は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.7億円	42.4億円	39.6億円	40.1億円	40.1億円 (28年度)	55.5億円	-8.5%	65億円	商工労働部 ものづくり振興課
状況説明	工芸生産額は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

・工芸産業振興基盤の整備については、計画とおり、実勢設計と展示設計を実施、施設建設に必要な図面等が整った。

○安定的な生産基盤の確立

・後継者等人材の育成については、継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、32名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、17人の人材を輩出している。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。

・県工芸士の認定については、施策説明会において、推薦者となる工芸産地組合及び市町村へ事業の周知を図ることで、平成29年度は8名の推薦があり、最終的に7名が工芸士として認定を受け、目安としている5名以上となった。

・原材料の安定確保については、原材料供給業者の確保育成を目的として、3名の研修員の技術習得に向けた実地研修を行った。人材育成の実施状況のほか、糸芭蕉の育成管理に関する試験研究の進捗状況などの報告を兼ねた協議の場として、「芭蕉糸の生産及び供給システム検討会」を2回開催した。

・工芸・ファッション産業宣伝普及事業については、本県の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、平成26年度より首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示販売拠点を設置している。製作実演や製作体験等(喜如嘉芭蕉布展、三線祭り、琉球びんがた展、ウージ染展、やちむん展など)をとおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術技法を伝えるだけでなく、消費者ニーズを産地に直接フィードバックし、製品開発を促す機会を生んでいる。

○新たな需要と販路の開拓

・織物検査事業については、H28年度は12,650件、H29年度は12,933件で、本県伝統工芸製品の品質の維持、ブランド力の向上に寄与している。

・沖縄工芸ふれあい広場事業については、沖縄工芸ふれあい広場は今年で第24回目の開催となるが、当初は沖縄県内で開催していた。しかし、工芸品の低迷もあり、新たな販路開拓や産地が直接消費者と触れ合い工芸品の良さをPRすることを目的に、東京で開催して今年で7回目となる。同時期場所での開催で定着しており、周知広報等の効果もあり、東京開催での来場者数は過去最高の1,945人、売上げは第22回開催時からの高水準を維持している。

・沖縄県工芸公募展については、毎年開催され、今年度、第40回を迎えた。近年は伝統工芸品月間である11月前後に開催している。平成24年度から育成部門が創設されており、学生や若手の工芸品製作者が入賞するまで継続して応募するなど、登竜門的な位置づけとなっている。

(第40回沖縄県工芸公募展 平成29年11月30日～12月3日(4日間)沖縄タイムスビル 応募者103名 来場者280名)

・沖縄工芸ブランド強化事業については、三線は平成30年度に国の伝統的工芸品指定の申出を行うことで関係機関と調整が進んでいる。また、琉球ガラスは、18工房が賛同した新たな組合を立ち上げ、国指定の申出に必須の組織体制強化に取り組んでおり、2件の新たな国指定伝統的工芸品の指定をめざした取り組みを行った。また、県内外のイベント等での普及活動や、ブランド強化に取り組んでいる先進事例調査を実施した。

成果指標である工芸産業従事者数、工芸品生産額は、「未達成」であった。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

・工芸産業振興基盤の整備については、建設地の文化財を管轄する豊見城市と連携して文化財調査を行い、施設を建設する条件を整える。

##### ○安定的な生産基盤の確立

・後継者等人材の育成については、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

・県工芸士の認定については、市町村担当へ推薦基準について十分に調整を行うとともに、専門委員とともに製作段階での現地調査を実施する。ホームページや関係施設において工芸士認定事業のPRを行い工芸従事者への周知を図り、推薦にあたり市町村への紹介を行う。

・原材料の安定確保については、芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培管理採織技術の試験研究を継続して実施する。琉球藍についての藍葉収量確保に向けた検証と、泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を新たに加え実施する。両原材料の安定確保に向けた取組について、各部会を設けて随時会議を行い、情報共有や検討協議を行う。

・工芸・ファッション産業宣伝普及事業については、これまでの事業で構築した各産地工房との連携を生かし、産地の既存商品を改良強化や、新たな商品を発掘し、多くの来場者が満足出来る店舗づくりに努める。また、二次加工業者の情報収集を行い、産地とマッチングテスト販売等の可能性も探る。

##### ○新たな需要と販路の開拓

・織物検査事業については、知花花織に関しても、産地において受検できるように必要人員の検討をおこなう。検査員の推薦がスムーズに行われるよう、各産地組合に対して定期的に事業説明をおこなう。

・沖縄工芸ふれあい広場事業については、平成31年度以降の開催時期場所(東京関西沖縄等)については、平成30年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成30年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。また、一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。

・沖縄県工芸公募展については、無料広報媒体を利用したイベント告知を引き続き行うとともに、市町村や組合で実施しているイベントでのチラシ配布を行い、地域で活動する工芸従事者へ幅広くイベント周知を行う。会場に関して、県立博物館美術館に戻すことを予定しており来場者増を見込む。

・沖縄工芸ブランド強化事業については、ブランド力向上の活動基盤となる組合の組織体制強化や、製法や品質の基準規格化などにより、ブランド力を強化し認知度の向上を図っていく。

##### [成果指標]

・工芸産業従事者数及び工芸品生産額の増加については、人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化および販路の拡大等の取り組みを支援する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	② 感性型ものづくり産業の育成	実施計画掲載頁	62	
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
<b>○感性型製品の開発支援</b>				
1	工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部ものづくり振興課)	8,372	順調	離島の2事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が48アイテム開発された。
2	工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	5,092	順調	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成するため、工芸縫製・金細工技術講習会を7回実施した。
3	工芸感性価値創造人材育成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	14,508	順調	伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成(12名)した。またバンク整備によりデータを300点作成した。
<b>○工芸技術分野の研究開発の推進</b>				
4	工芸研究事業 (商工労働部ものづくり振興課)	1,214	概ね順調	工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図るため、工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する4テーマ(染織分野、木漆工分野等)の試験研究を実施した。
5	技術支援事業 (商工労働部工芸振興センター)	2,502	順調	工芸産地組合及び染物・織物、漆芸、木工芸、その他工芸製品生産者、従事者向けの講習会の開催、専門職員による現場指導、県内外からの技術相談や情報提供を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.7億円	42.4億円	39.6億円	40.1億円	40.1億円 (28年度)	55.5億円	-8.5%	65億円	商工労働部 ものづくり振興課
	状況説明	工芸生産額は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
2	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422 千円 (22年度)	1,960 千円	2,306 千円	2,359 千円	2,307 千円	2,216 千円 (28年度)				2,948.8 千円
	状況説明	染、織物については伝統的工芸品に指定されており、全て手作業のため効率化できる工程が少ない。また個人工房も多く年間に生産できる反数が限られている。生産する商品も和装用の帯、着尺が多くを占めており和装離れが大きく進む中で受注量も減少しているため生産額も落ちている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○感性型製品の開発支援

- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業については、市場ニーズに対応したより完成度の高い商品が、48アイテム開発され、商品化に繋がった。また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や会議(3回)、県外展示会への出展(1回)などによる人材育成も行き、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。
- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業については、当初計画していた養成数30人を上回る42人の実績をあげ、さらに多くの技術者を養成することができた。
- ・工芸感性価値創造人材育成事業については、事例、素材などのデジタルデータ数を1とし、この総計をカウントして300点とした。公募により受講希望者を募り、受講者の人数をカウント。目標の12名が所定のカリキュラムを修了した。

○工芸技術分野の研究開発の推進

- ・工芸研究事業については、県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、県工芸振興センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を図る。麻繊維におけるソウシジューの染色研究では、依頼のあった喜如嘉芭蕉布組合へ染色糸見本等を提供し作業の効率化に向けた取り組みが実施できた。他の3テーマともこれからの商品開発に繋がる個々の提案ができた。
  - ・技術支援事業については、工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与した。かけつぎ講習会(布の修復技術)、国産絹糸着物圖案技術講習会、帯仕立て技術講習会、織物仕掛け技術講習会等の講習会を開催し技術向上を図った。
- 事業者個々の要望に応じた技術相談(約430件/年)を行い、業界の問題解決に貢献した。

成果指標である工芸品生産額、従事者一人当たりの工芸品生産額は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○感性型製品の開発支援

- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業については、県内工芸事業者を対象として、工房を運営する上で必要な考え方等に関するセミナー開催を検討する。
- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業については、研修期間に実施できなかった特殊な技術技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。
- ・工芸感性価値創造人材育成事業については、①事業を行う事業力の強化すること、②消費者ニーズの変化を捉えること、③工芸産地組合および工芸事業者の動向を調査すること、以上を踏まえ、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるため、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築をする為の、ブラッシュアップ事業を実施する(平成30年~32年度)

○工芸技術分野の研究開発の推進

- ・工芸研究事業については、県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より県内工芸産地支援に繋がる研究テーマの設定に向けて検討を行う。県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。研究結果、技術移転普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。
- ・技術支援事業については、県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を研究等を行う。県内外の流通業界、民間企業とのマッチングの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。

[成果指標]

- ・工芸品生産額については、工芸品生産額の増加を図るため人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化および販路の拡大等の取り組みを支援する。
- ・従事者一人当たりの工芸品生産額については、和装商品は、ここからも減少すると予測できる。これからは問屋の流通に頼らない直販型の販売方法に切り替える必要がある。現代の生活、消費者ニーズに合うような商品開発も不可欠であり、付随して二次加工品のデザインやクオリティーをあげていくのも重要である。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	① 文化観光コンテンツの創出・育成	実施計画掲載頁	64	
対応する主な課題	②本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。 ③文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○マグネットコンテンツの確立				
1 文化観光戦略推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	78,151	順調	観光事業者等を招待し、公演内容を紹介する「ショーケース」を開催する等、文化人材と観光分野の交流・連携機会を創出した。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 観光客の「文化観光」の比率	10.8% (24年度)	10.8%	11.3%	11.8%	11.2%	11.2% (28年度)	22.3%	3.5%	30.0%	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	観光統計実態調査「旅行中に行った活動」のうち「イベント・伝統行事」及び「伝統工芸・芸能体験」の両項目をあわせた数値は、11.2%(平成28年度)であり、計画値を下回っている。これは、「文化観光」が沖縄の観光メニューの一つとして十分に取り扱われていないためと考えられる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	6,969円	6,409円	6,768円	6,925円	6,925円 (28年度)	8,532円	-129.2%	9,000円	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	観光統計実態調査「一人当たり観光客全体消費単価」のうち「娯楽・入場費」の数値は、6,925円であり、計画値を下回っている。これは、「文化観光」が沖縄の観光メニューの一つとして十分に取り扱われていないためと考えられる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○マグネットコンテンツの確立  
 ・文化観光戦略推進事業については、観光事業者等に対して、文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力ある舞台公演への認知度や理解度を高めることができた。

成果指標である観光客の「文化観光」の比率、観光客の「娯楽・入場費」の消費単価は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]  
 ○マグネットコンテンツの確立  
 ・文化観光戦略推進事業については、文化振興会による公演団体へのよりきめ細やかな支援体制を構築することが観光誘客に効果的であるため、公演団体と文化振興会が緊密な連携を図れるよう、平成30年度においては、舞台公演を制作上演する団体を絞り込む。

[成果指標]  
 ・観光客の「文化観光」の比率については、文化観光戦略推進事業における取組を進め、数値向上を図る。  
 ・観光客の「娯楽・入場費」の消費単価については、文化観光戦略推進事業における取組を進め、数値向上を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	② 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造	実施計画掲載頁	64	
対応する主な課題	<p>①生活様式、風俗、慣習、伝統行事など、日々の生活に内在する文化資源は、産業利用のポテンシャルを有しており、これらの文化資源を活用する取組の促進を図ることが求められる。</p> <p>②本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。</p> <p>③文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
1 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	21,466	順調	平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。	
2 文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	108,965	順調	県内文化関係団体を対象に、文化芸術活動の持続化に向けた課題解決の取組、文化芸術の普及及び魅力発信の取組、文化芸術を活用した地域活力創出の取組をそれぞれ公募し、16件採択した。採択された取組について、補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。	
3 アーツマネージャー育成事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,579	大幅遅れ	連続講座では県内外で活躍する講師陣を招聘し、講義と意見交換を通じてアーツマネジメントの知識や情報の習得、人的ネットワークの形成を図った(計15回、延べ554人受講)。また、OJT研修では文化芸術に携わる実務経験者を対象に、2人を新潟市芸術文化振興財団、TEAM SPOT JUMBLEへ派遣した。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 文化コンテンツ関連産業事業所数	257 事業所 (21年度)	257 事業所 (21年度)	246 事業所	246 事業所 (26年度)	246 事業所 (26年度)	246 事業所 (26年度)	258 事業所	-1100.0%	258 事業所	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成26年度には246事業所となっている。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	17件	19件	19件	19件	20件	19件	達成	30件	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援することで、平成29年度の成果指標を達成することができた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、沖縄文化等を活用したコンテンツを11件(映像系6件、ゲーム系4件、エンタメ系1件)創出したほか、新たなコンテンツビジネスの企画から流通販売まで一連の業務のプロデュース経験を行った者として、15名のプロデューサー育成に貢献した。</li> <li>・文化資源を活用した新事業の創出については、平成29年度は、合資会社沖縄時事出版による「県産本を中心とした東アジアへの情報発信」の取組が採択され、台湾の出版社と県産本の翻訳出版に関する商談に至るなど、文化資源を活用した新たな事業展開となる取組を支援した。</li> <li>・アーツマネージャー育成事業については、小規模で経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難であることからOJT研修の応募者が伸び悩んでおり、計画値5人に対し2人の研修生の派遣となっている。しかし、研修修了者は、県内文化施設等において研修で培った専門知識や経験を活かし、公演制作や運営、文化芸術の発信に寄与するなど、文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られている。</li> </ul> <p>成果指標である文化コンテンツ関連産業事業所数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組への意欲喚起に向けた広報PR等に取り組む。</li> <li>・文化資源を活用した新事業の創出については、離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、応募企画のブラッシュアップや新たな応募事業者の掘り起こしに向けた支援を継続的なものとする。また、地域の多様な主体(企業、教育機関、医療福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。</li> <li>・アーツマネージャー育成事業については、当初の計画どおり平成29年度で終了する。今後は、国においても人材育成事業を実施しており、その周知を図っていく。また、県内の文化芸術団体関係者に対して行政が実施している様々な支援事業をしっかりと活用できるよう、情報発信に努めていく。</li> </ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化コンテンツ関連産業事業所数については、文化資源を活用した新たな取組や文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、成果指標の達成を目指す。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり		実施計画掲載頁	67
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。 ③風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。			
関係部等	土木建築部、農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○市町村の景観行政団体への移行				
1 沖縄らしい風景づくり促進事業 (景観行政団体への移行促進) (土木建築部都市計画・モノ レール課)	13,461	順調	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を9団体(座間味村、渡嘉敷村、東村、金武町、嘉手納町、南風原町、南大東村、粟国村、多良間村)に対して行った。	
○市町村の景観計画等策定支援				
2 沖縄らしい風景づくり促進事業 (景観計画策定及び景観地区 指定の支援) (土木建築部都市計画・モノ レール課)	13,461	順調	市町村の景観計画策定に向けての助言等を14市町村(未策定)に対して行い、景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(うるま市、竹富町、読谷村、座間味村)に対して行った。	
○景観評価システムの構築				
3 沖縄らしい風景づくり促進事業 (景観アセスメント構築、実施) (土木建築部都市計画・モノ レール課)	23,141	順調	「沖縄県景観検討の基本方針(H29本格運用版)」に基づき、道路2事業・河川2事業・公共建築2事業・港湾1事業・海岸2事業(計9事業)を対象に本格運用を実施し、海岸事業の景観チェックリスト解説書を策定した。	
○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進				
4 沖縄らしい風景づくり促進事業 (地域景観の形成を図る人材の 育成) (土木建築部都市計画・モノ レール課)	23,141	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。	
○景観資源を活かした農地・農村の整備				
5 農村集落基盤・再編・整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	162,592	順調	米須西地区(糸満市)他5地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	市町村景観行政 団体数	21団体 (23年度)	28団体	29団体	31団体	32団体	32団体	32団体	達成	41団体	土木建築部 都市計画・モ ノレール課
	状況 説明	市町村景観行政団体数は、H29年度の計画値32団体に対して実績値32団体となり、計画値を達成した。									
2	景観地区数	3地区 (23年度)	3地区	3地区	5地区	5地区	8地区	7地区	達成	24地区	土木建築部 都市計画・モ ノレール課
	状況 説明	景観地区数は、沖縄らしい風景づくり促進事業などの取組により、平成29年度実績値 8地区となりH29年度計画値(7地区)を達成した。									
3	景観アセスメント 数	0件 (23年度)	4件	12件	22件	29件	38件	40件	95.0%	80件	土木建築部 都市計画・モ ノレール課
	状況 説明	景観アセスメント数は、H29年度の計画値40件に対して実績値38件と順調に進んでいるが、対象事業の選定や進捗について担当課との調整に時間を要したことにより、計画値を達成することができなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○市町村の景観行政団体への移行  
 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観行政団体への移行促進)について、県内景観行政団体数は、平成29年度の計画値32団体に対して実績値32団体と順調に進んでいる。現在、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村において景観行政団体への移行に向けた取組が進捗しており、景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。

○市町村の景観計画等策定支援  
 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)において、景観計画については、平成29年度の計画値29市町村に対して実績値29市町村、景観地区については、計画値7地区に対して実績値8地区と順調に進んでいる。各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区等に指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。

○景観評価システムの構築  
 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観アセスメント構築、実施)においては、景観アセス(景観評価システム)数について、平成29年度の計画値40件に対して実績値38件と順調に進んでいる。景観評価システムの本格運用により、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。

○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進  
 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)について、講習修了数は、平成29年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値457人(延べ人数)と計画どおり進んでいる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。

○景観資源を活かした農地・農村の整備  
 ・農村集落基盤・再編・整備事業については、米須西地区(糸満市)他5地区において、農業生産基盤とともに自然環境生態系保全施設等が整備されたことにより、農業農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善向上が図られた。

成果指標である景観アセスメント数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○市町村の景観行政団体への移行  
 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観行政団体への移行促進)については、各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けて、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築のため、市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う必要がある。

○市町村の景観計画等策定支援  
 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)については、市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。

○景観評価システムの構築  
 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観アセスメント構築、実施)については、景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。また、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイスメETING(各事業×2回程度)等を開催する。

○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進  
 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

○景観資源を活かした農地・農村の整備  
 ・農村集落基盤・再編・整備事業については、引き続き円滑な事業執行に向けて、市町村の担当者へのヒアリングを定期的で開催するなど、地元市町村等関係機関と連携するとともに、事前に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

[成果指標]  
 ・景観アセスメント数においては、H30年度計画値を達成するため、景観評価システムの対象となる事業について、なるべく早い段階から事業課と連携し、円滑な事業執行を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	
施策	② 景観資源の保全・再生・利用	実施計画掲載頁	68
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。 ④河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。 ⑤観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。 ⑥景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつあり、古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。		
関係部等	土木建築部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○質の高い公共空間の創造				
1	沖縄らしい風景づくり促進事業 (景観地区指定の支援) (土木建築部都市計画・モノ レール課)	13,461	順調	景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(うるま市、竹富町、読谷村、座間味村)に対して、指定に係る助言を行った。
○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備				
2	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部河川課)	2,914,689	順調	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。また、奥川にて水辺環境の再生にむけた環境調査を行った。
3	景観・親水性に配慮した海岸の整備 (土木建築部海岸防災課)	537,200	順調	東村の有銘海岸(L=161m)、うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=144m)等において、景観・親水性に配慮した海岸整備を行い、また、宜野湾市の伊佐海岸、金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)等において、景観・親水性に配慮した海岸整備の検討、実施設計、事前環境調査を行った。
4	都市公園における風景づくり (土木建築部都市計画・モノ レール課)	784,168	順調	首里城公園においては文化財調査、園路整備、中城公園においては園路、散策路整備、浦添大公園においては園路整備等を行った。
○無電柱化の推進				
5	無電柱化推進事業 (土木建築部道路管理課)	667,217	順調	無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8km、合計で5.8kmを整備した。
○古民家の保全・再生・利用				
6	古民家の保全・継承 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	景観地区数	3地区 (23年度)	3地区	3地区	5地区	5地区	8地区	7地区	達成	24地区	土木建築部 都市計画・モ ノルール課
	状況説明	景観地区数は、沖縄らしい風景づくり促進事業などの取組により、平成29年度実績値 8地区となりH29年度計画値(7地区)を達成した。									
2	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	64.6%	64.7%	65.2%	67.5%	67.6%	67.4%	達成	70.2%	土木建築部 河川課
	状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、20河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.6%となり、目標値を0.2ポイント上回った。									
3	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	6,488m	7,920m	8,351m	9,054m	9,381m	7,988m	達成	10,080m	土木建築部 海岸防災課
	状況説明	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長は、有銘海岸(東村)、中城湾港海岸(豊原地区)(うるま市)などの取組により、基準値4,850mに対し改善幅4,531m、現状値9,381m(前年度から327mの推進)となり、H29目標値7,988mを達成し、主な課題の改善に寄与している。									
4	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	32.7ha	33.0ha	33.4ha	33.5ha	33.5ha	33.5ha	達成	56.9ha	土木建築部 都市計画・モ ノルール課
	状況説明	歴史景観と調和する都市公園の供用面積について、首里城公園、中城公園の公園利用に供する施設を整備し、計画値33.5haに対し、実施値33.5haとなり目標を達成した。H33目標の供用開始に向けて着実に進捗している。									
5	無電柱化整備総延長(良好な景観形成)	109km (23年度)	119.9km	128.2km	135.8km	143.2km	149km	149.2km	99.5%	173.2km	土木建築部 道路管理課
	状況説明	無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8kmを整備し、合計で5.8kmとなり、平成29年度の計画値149.2kmに対して149.0kmで目標値は達成出来なかった。関係機関との調整に時間を要した事が、要因の一つと考えられる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	80.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○質の高い公共空間の創造

・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観地区指定の支援)において、景観地区は、計画値7地区に対して実績値8地区と順調に進んでいる。各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。

○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備

・自然環境に配慮した河川の整備については、国場川、小波津川など20河川にて、環境景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、計画どおりの延長を整備した。また、奥川にて水辺環境の再生にむけた環境調査を行った。取組は順調である。

・景観・親水性に配慮した海岸の整備については、平成29年度に327m整備し、延べ約9.4kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。

・都市公園における風景づくりについては、首里城公園の文化財調査、園路整備、中城公園の園路、散策路整備、浦添大公園の園路整備等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向けて着実に進捗しており順調である。

○無電柱化の推進

・無電柱化推進事業においては、無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8km、合計で5.8kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。

○古民家の保全・再生・利用

・古民家の保全・継承については、沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成し(2月開催、受講者数:261人)順調に取り組むことができた。同シンポジウム開催により、古民家の保全再生利用について普及啓発が図られた。

成果指標である無電柱化整備総延長(良好な景観形成)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○質の高い公共空間の創造

・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観地区指定の支援)については、市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。

○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備

・自然環境に配慮した河川の整備においては、河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。引き続き、河川水質の維持改善や河川近隣の整備等について関係機関と連携をとりながら事業を実施する。

・景観・親水性に配慮した海岸の整備については、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたって、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。

・都市公園における風景づくりについて、公園用地取得に向けては、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園については、部分的な供用の可能性について検証する。さらに、発掘調査等を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

○無電柱化の推進

・無電柱化推進事業については、無電柱化推進のため、国、県、市町村、電線管理者(沖縄電力、NTT等)と連携して取り組む。それらの連携体制を強化するために「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」などにおいて、情報共有を図る。

○古民家の保全・再生・利用

・古民家の保全・継承については、景観を形成する古民家や集落の保全に向けた技術者の育成や資材の確保のため、古民家の再生に係る大工や職人を増加を目的として建築技術者に向けて広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

[成果指標]

・無電柱化整備総延長(良好な景観形成)については、目標値の達成に向け、引き続き、事業の推進及び取組の強化を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成	
施策	① 県民一体となった全島緑化の推進		実施計画掲載頁 70
対応する主な課題	①森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。		
関係部等	環境部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	美ら島づくり行動計画推進事業 (団体支援等) (環境部環境再生課)	0	順調	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木の増殖技術の普及を行った。
2	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部環境再生課)	8,392	順調	『一島一森』で花と緑の美ら島づくりをスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。
3	沖縄グリーンプロモーション事業 (環境部環境再生課)	11,595	概ね順調	地域住民がボランティアで活動する団体がほとんどであるため、活動の継続には資材等の確保、資材等の購入に必要な資金の獲得、技術向上等が必要であるため、県内5地区において技術講習会を開催した。また、知識を有する専門家等を活用し、活動団体の課題解決に資するための登録制度を新たに構築した。
4	緑化推進費 (環境部環境再生課)	13,853	順調	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭において、参加者全員による植樹作業や、緑の少年団の大会決議を行った。全島緑化県民運動ポスター原画コンクールや山の日イベント等を実施した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	52件	59件	59件	60件	61件	61件	達成	65件	環境部環境再生課
状況説明	県民による緑化活動件数については、平成29年度 61件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)については、県内の企業等団体が取組む緑化活動に対して、環境と目的に応じた植栽樹種の情報提供、「クメノサクラ」等の優良花木の増殖技術等の普及を10件行い、団体の育成に取組んだ。計画どおり取り組むことができたことから順調とした。
- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により、県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(85件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。
- ・沖縄グリーンプロモーション事業について、緑化活動維持管理活動等の支援は、計画値(6件)に対し5地区で講習会を開催し、助成金の情報や雑草対策と景観向上の具体事例を紹介し、参加者の知識理解を深めることができた。また、緑化活動の課題解決に有効な窓口を一元化し活動団体や関係者との連携を効率的に行える体制を強化した。上記により、一定程度支援体制を強化したが、関係者間の連携強化を引き続き行う必要性もあることから、概ね順調とした。
- ・緑化推進費では石垣市での地元住民等が参加した植樹祭の開催、緑化の各種コンクール、緑の少年団の育成・指導を行い、順調に取組を推進した。なお、緑の少年団については64団体結成されている。

地域、教育現場に対して緑化の普及啓発がなされ、県民の緑化への関心が醸成された。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)については、緑化活動に関する技術書をインターネット等で広く提供する。
- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、緑化活動は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。
- ・沖縄グリーンプロモーション事業については、活動団体への支援を継続的に行うことで、既存の団体の技術力向上、組織運営力の強化を図る。上記団体の技術力及び組織運営力の強化ができた後は、当該団体の活用による他団体の課題解決に繋げ、県全域の活動団体の技術向上、活動意識の向上を図る。また、活動団体の支援を効率的に行うため、技術講習会の開催や団体間の情報交換等の普及啓発を行い、関係者間の協働連携を強化する。
- ・緑化推進費では、イベントやコンクール開催などの周知や実施について、視覚的に訴える情報発信を行うことや、若い世代、児童・生徒等の心を引きつけるようなイベント内容を企画するなど、ターゲットを絞った計画、実施をする、また緑化の関係団体と連携を図ることにより参加者の増大を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	② 都市、道路、郊外及び農山村の緑化	実施計画掲載頁	70	
対応する主な課題	①森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。 ②沖縄らしい熱帯・亜熱帯性の花木等を活用し、市街地や観光地をはじめ、その地域にふさわしい緑地の創出が必要である。 ③主要な道路及び観光地へのアクセス道路等の沿道空間において、道路緑化及び植栽管理強化による沖縄らしい風景の創出・沿道等の周辺環境に配慮したアメニティ空間の創出が求められている。 ④郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。			
関係部等	土木建築部、環境部、農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○風致地区の指定				
1	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	14,841	順調	市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。
○都市公園の整備				
2	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	2,779,852	順調	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行った。
○道路の緑化				
3	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	519,995	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を毎年実施した。
4	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を毎年実施した。
○郊外及び農山村等の緑化				
5	美ら島づくり行動計画推進事業 (団体支援等) (環境部環境再生課)	0	順調	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木の増殖技術の普及を行った。
6	県民の森管理事業 (農林水産部森林管理課)	3,500	順調	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保を目指した。

様式2(施策)

7	平和創造の森公園管理事業 (環境部環境再生課)	8,208	順調	公園施設において老朽化・劣化が見られるため維持・修繕を行った。 また、計画に基づく点検・診断や修繕・更新等を実施するため、維持管理計画を作成した。
---	----------------------------	-------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	都市計画区域内 緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha	達成	69,013ha	土木建築部 都市計画・モ ノルール課
	状況 説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値69,013ha(23年度)は計画値を達成している。									
2	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
	都市計画区域に おける一人当たり の都市公園面積	10.6 ㎡/人 (22年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
			10.7 ㎡/人	10.8 ㎡/人	10.8 ㎡/人	10.9 ㎡/人	10.9 ㎡/人	11 ㎡/人	75.0%	11.2 ㎡/人	土木建築部 都市計画・モ ノルール課
	状況 説明	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積について、公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないこと等により、計画値11.0㎡/人に対し、実績値10.9㎡/人となり目標は達成できなかった。									
3	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
	主要道路におけ る緑化延長	0km (23年)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
			280km	280km	280km	280km	280km	280km	達成	300km	土木建築部 道路管理課
	状況 説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。平成29年度は280kmと計画値(280km)を達成した。									
4	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
	県民による緑化 活動件数	55件 (23年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
			52件	59件	59件	60件	61件	61件	達成	65件	環境部環境 再生課
	状況 説明	県民による緑化活動件数については、平成29年度 61件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	75.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○風致地区の指定  
 ・市町村緑化推進支援事業については、市町村へ「緑の基本計画」及び風致地区指定の取組を促した。「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画について、改定へ取り組み、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び風致地区の共通認識を持つことができた。

○都市公園の整備  
 ・都市公園における緑化等の推進については、県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備したことにより、都市公園の供用面積が実績値1,523haと計画値(1,527ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

○道路の緑化  
 ・沖縄フラワークリエイション事業については、計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。  
 ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路緑化育成管理を延長距離で280km行った。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。

○郊外及び農山村等の緑化  
 ・美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)については、県内の企業等団体が取り組む緑化活動に対して、環境と目的に応じた植栽樹種の情報提供、「クメノサクラ」等の優良花木の増殖技術等の普及を10件行い、団体の育成に取組んだ。計画どおり取り組むことができたことから、順調とした。  
 ・県民の森管理事業においては、県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保に繋がった。取組の進捗は順調である。  
 ・平和創造の森公園管理事業については、公園の修繕により園内の安全が確保され、維持管理計画を作成したことにより、今後計画的な修繕が実施できるようになった。施設整備や維持管理など、順調に取組を推進した。

成果指標である都市計画区域における一人当たりの都市公園面積は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○風致地区の指定  
 ・市町村緑化推進支援事業においては、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。

○都市公園の整備  
 ・都市公園における緑化等の推進において、公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

○道路の緑化  
 ・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により、生育開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。  
 ・主要道路における沿道空間の緑化事業において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。

○郊外及び農山村等の緑化  
 ・美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)については、緑化活動に関する技術書をインターネット等で広く提供する。  
 ・県民の森管理事業においては、老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。また、外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する。  
 ・平和創造の森公園管理事業については、老朽化劣化が見られる施設の維持修繕を行う。

[成果指標]  
 ・都市計画区域における一人当たりの都市公園面積については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう、市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入	実施計画掲載頁	74	
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。 ②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			
関係部等	子ども生活福祉部、企画部、土木建築部、文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進 (子ども生活福祉部障害福祉課)	4,116	順調	高齢者や障害者等をはじめ、すべての人が安心して生活し、自由な行動や社会参加ができる地域社会を実現するために、福祉のまちづくり条例を運用し、多数の者が利用する公共施設等のバリアフリー化を促した。 条例の運用により、年間130件程度の施設を基準に適合させている。
2	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
3	都市公園安全・安心対策緊急支援事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	3,108,841	概ね順調	県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、広場等の整備を行った。また、県は、市町村都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(12市町村)。
4	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部住宅課)	114,164	順調	助成事業を実施する12市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は550件(県の支援を受けた284件を含む)であった。
5	浮き桟橋整備事業 (土木建築部港湾課)	157,820	順調	H28年度から実施していた設計業務がH29年4月に完了し、前泊港の浮き桟橋工事をH29年9月に契約し、H30年3月に完成した。
6	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	18,792	順調	「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する説明会や通訳案内士や観光事業者向けの相談会を計4回実施し、統一ルールの策定を行い、県HPIにて掲載した。
7	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	19,409	順調	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図った。 また、県内外での展示会への出展や、観光バリアフリー情報の発信を行い、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。
8	地域生活支援事業(専門・広域的事業) (子ども生活福祉部障害福祉課)	15,838	順調	意思疎通支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報提供を実施した。 ○各意思疎通支援者養成研修(延べ修了者数:手話112人、要約10人、盲ろう9人) ○各意思疎通支援者派遣事業(延べ派遣回数:手話37回、要約18回、盲ろう756回)
9	・福祉のまちづくり推進体制事業 ・障害者理解促進事業 (子ども生活福祉部障害福祉課)	1,682	順調	福祉のまちづくり賞については、条例の主旨の認知向上に繋げるため、当賞に係る募集及び表彰を実施した。障害者理解促進事業については、障害者への理解促進のため、障害者週間のポスター・作文を募集し、表彰を行った。平成29年度ポスター・作文応募件数は、計画値55件に対し、実績値93件となった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	756件	919件	1,046件	1,176件	1,291件	1,287件	達成	1,800件	子ども生活福祉部障害福祉課
	状況説明	年間の適合施設件数は概ね130件ずつ増加している。条例の手続きを行ったにもかかわらず不適合となる施設が見受けられる。									
2	県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	23.8%	24.0%	25.2%	26.1%	27.4%	27.4%	達成	30.4%	土木建築部住宅課
	状況説明	県営住宅のバリアフリー化率については、実績が27.4%とH29計画値(27.4%)を達成した。県営住宅事業が計画どおりに実施され、バリアフリー化が図られた。									
3	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	44.5%	54.0%	56.6%	66.7%	68.4%	64.0%	達成	70.0%	企画部交通政策課
	状況説明	ノンステップバスの導入数及び導入率については、計画に沿って着実に増加しており、H29年度末時点の導入率は68.4%とことから、H29目標値は達成できた。									
4	都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	28.0%	28.6%	28.6%	28.6%	29.5%	34.8%	42.4%	39.4%	土木建築部都市計画モノレール課
	状況説明	都市公園のバリアフリー化について、計画値34.8%に対し、実績値22.9%となり目標は達成できなかった。公園施設の整備はバリアフリー化への対応の他、老朽化が著しいその他の公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備している。									
5	全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5%	31.5% (25年度)	31.5% (25年度)	31.5% (25年度)	31.5% (25年度)	40.1%	-13.2%	48.7%	土木建築部住宅課
	状況説明	計画値40.1%に対して実績値は31.5%となっており達成できていない。しかし、住宅リフォーム促進事業による取組を行っているため、徐々に改善していると思われる。									
6	バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	20港 (23年度)	20港	22港	22港	22港	23港	22港	達成	27港	土木建築部港湾課
	状況説明	H32年度を完了予定としていたが、関係者との協議を積極的に行い、前倒しで着手し年度内に完成することが出来たため、平成29年度実績値は計画値を上回った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

- ・沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進については、公共施設等の完了検査で、条例の基準に適合した物件の件数を実績値とした。適合件数は概ね、年間130件程度で推移しており、H29年度においても継続してバリアフリー化への理解が進んでいる。
- ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人々が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。
- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業において、都市公園のバリアフリー化率については、現状値(29年度)29.5%と前年度28.6%に対し、0.9ポイント改善されたが、計画値を達成できず概ね順調となった。公園施設整備については、バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しいその他の公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備している。
- ・住宅リフォーム促進事業については、県と市町村で担当者会議を年に1回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村も年々増えている。平成29年度は、計画値600件に対して550件となっており、順調に取り組むことができた。また、バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。
- ・浮き桟橋整備事業において、前泊港については、H32年度を完了予定としていたが、関係者との協議を積極的に行い、前倒して着手することができ、さらに進捗管理の強化により年度内に完成することが出来たため、事業効果が早期に発現した。取組は順調である。
- ・多言語観光案内サイン整備事業については、策定した「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する相談会及び説明会の実施により、翻訳ルールの周知及び活用を図ることができた。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進については、観光バリアフリーセミナーの開催数(5回)は計画値(5回)を達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内の受入体制の整備が図られた。また、展示会への出展や、WEBによる観光バリアフリー情報発信により、県内外での認知度向上を図った。
- ・地域生活支援事業(専門・広域的事業)について、活動指標の手話通訳者設置数は、平成29年度の計画値1人に対し、実績値1人となっている。また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて、視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行うことにより、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われた。
- ・福祉のまちづくり推進体制事業、障害者理解促進事業について、福祉のまちづくり賞は、対象となる団体等に対し応募を働きかけたため、応募件数が7件に増加し5団体に表彰を行った。件数が前年度より伸び、条例が目指す福祉のまちづくりに寄与した。(H28年度件数は6件)障害者理解促進事業は、H29は従来の広報に加え、例年は実施していない事前周知を行ったため、昨年と比較して応募件数が増加(H28年度51件→H29年度93件)となり、県民の障害者への理解が促進された。

成果指標である都市公園のバリアフリー化率、全住宅のバリアフリー化率は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進について、公共施設等のバリアフリー化を効果的に進めるためには、事前協議から完了検査までの手続きをしっかりと行うことが重要である。事務の担当者機関が対象となる施設の計画を把握した際には、手続き漏れがないよう事業者へ連絡し、事前協議等の提出を促す。また、適合施設を増加させるためには、適切な指導助言が必要であり、福祉まちづくり条例について理解を深めるため、事務担当者会議を開催し、意見交換を行う。
- ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わられるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。
- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業において、引き続きバリアフリー化の対応については、地元自治会や利用者等と協力し、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を進捗する。また、早期に地元自治会、関係者等と工法工程等の調整を行い、協力しながら事業を進捗していく
- ・住宅リフォーム促進事業については、助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。
- ・浮き桟橋整備事業においては、平成32年度以降の浮き桟橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、平成30年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。
- ・多言語観光案内サイン整備事業については、「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」の周知を行い、案内サイン整備推進の支援を行う。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進については、高齢者、障がい者の入域観光客数の調査を実施し、経済規模を公表する。また、県内観光関連事業者の取組状況を把握し、観光バリアフリーセミナー等において先進事例の取組事例を共有する。
- ・地域生活支援事業(専門・広域的事業)については、県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。
- ・福祉のまちづくり推進体制事業、障害者理解促進事業において、「福祉のまちづくり賞」については、平成30年度は県の広報媒体を利用した表彰の周知(県庁外における掲示場所の増、または新聞広報等)を行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上に繋げる。また、障害者理解促進事業については、生徒数の多い高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、障害者理解促進事業の更なる浸透を図る。

[成果指標]

- ・都市公園のバリアフリー化率については、バリアフリー化の対応を地元自治会や利用者等と協力し、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を進捗する。
- ・全住宅のバリアフリー化率については、成果指標の達成に向け、住宅リフォーム促進事業などの取組をより一層促進する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	① 安全で快適な生活環境の創出	実施計画掲載頁	77	
対応する 主な課題	②道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。 ③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。 ④緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○身近な公園の整備				
1	歩いていける身近な都市公園の整備 (土木建築部都市計画・モノレール課)	1,133,685	順調	県は、市町村都市公園事業に対し補助を行った。那覇市等の12市町村において、用地取得、園路広場等の整備を行った。
○安全でゆとりある道路空間の創出				
2	交通安全施設の整備 (土木建築部道路管理課)	118,446	順調	国土交通省と警察庁により事故危険箇所が指定されたため、事故原因を把握するための調査を行った。市町村等からの要望箇所に対して対策を行った。
3	歩行空間の整備 (土木建築部道路管理課)	403,003	順調	国道449号等、県管理道路において歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を2.3km整備した。
4	無電柱化推進事業 (土木建築部道路管理課)	667,217	順調	無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8km、合計で5.8kmを整備し、無電柱化を推進した。
5	街路整備事業 (土木建築部道路街路課)	3,323,813	順調	真地久茂地線外1線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償、改良工事等)、汀良翁長線(用地補償等)等の整備を行った。
○涼しい歩行空間の創出				
6	道路緑化による沖縄らしい風景の創出 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	主要道路(340km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。

様式2(施策)

7	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
○日常生活環境のリニューアル				
8	土地区画整理事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	2,631,790	やや遅れ	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。
9	市街地再開発事業等 (土木建築部都市計画・モノ レール課 土木建築部建築指導課)	1,111,306	順調	山里第一地区においては、施設建築物の整備が完成した。農連市場地区においても、引き続き、施設建築物の完成に向けて取り組んだ。モノレール旭橋駅周辺地区においては、引き続き北工区の工事を進め、施設建築物の完成に向けて取り組んだ。上記内容の促進のため、施行者へ補助した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha(22年度)	3.1箇所/100ha	3.2箇所/100ha	3.2箇所/100ha	3.0箇所/100ha	3.0箇所/100ha	3.2箇所/100ha	未達成	3.3箇所/100ha	土木建築部都市計画・モノレール課
状況説明	歩いていける身近な都市公園について、公園整備箇所は、概ね計画どおりに進捗しているが、それ以上に宅地や市街地等の人口が集中している区域(DID地区)の広がりが大きいため、計画値3.2箇所に対し、実績値3.0箇所となり目標は達成できなかった。										
2	事故危険箇所の事故発生件数	22件/年(24年)	8件/年	9件/年	14件/年	14件/年(27年)	14件/年(27年)	9件/年	61.5%	9件/年	土木建築部道路管理課
状況説明	交通事故危険箇所について、対策は実施しているが、H27年では14件となりH26年の9件から5件増加し計画値(9件/年)を達成できなかった。外国人を含む観光客の増加に伴う交通量の増加、周辺道路の開通や、利用状況の変化に伴い事故危険箇所の交通状況の変化等が要因と考えられる。										
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	0%(24年度)	7.3%	10.4%	12.4%	16.7%	20.3%	20.4%	99.5%	35.0%	土木建築部道路管理課
状況説明	国道449号等、県管理道路の通学路において歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道整備を実施し、計画値20.4%に対し実績値20.3%となった。難航用地等の整備支障があり、H29計画値をわずかに下まわった。										
4	無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)	109km(23年度)	119.9km	128.2km	135.8km	143.2km	149km	149.2km	99.5%	173.2km	土木建築部道路管理課
状況説明	無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8kmを整備し、合計で5.8kmとなり、平成29年度の計画値149.2kmに対して149.0kmで目標値は達成出来なかった。関係機関との調整に時間を要した事が、要因の一つと考えられる。										

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
5 土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	1,967ha	1,976ha	2,022ha	2,022ha	2,039ha	2,036ha	達成	2,137ha	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	整備された宅地面積は、2,039haとなっている。基準値(24年)1,885haから154ha増加し、H29計画値を達成した。目標の達成に向け、工程管理等の指導に努めているが、地権者との交渉など、課題も存在する。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
6 再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年度)	239,909㎡	239,909㎡	239,909㎡	239,909㎡	282,273㎡	327,409㎡	48.4%	377,809㎡	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	モノレール旭橋駅周辺地区において軽便鉄道遺構処理等に時間を要したため、「再開発事業により整備された延べ床面積」の平成29年度実績は282,273㎡と、H29計画値を達成できなかった。山里第一地区及び農連市場地区(8棟中3棟)については、施設建築物が完成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	16.7%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○身近な公園の整備 ・歩いていける身近な都市公園の整備については、宜野湾市、豊見城市等にて公園が供用開始することにより、身近な都市公園としての整備推進が計画値 2箇所/年に対し実績値 7箇所/年となっている。住宅地、市街地等における身近な都市公園として、用地取得、園路広場等の整備を行ったことで、人と自然が共生できる憩いの場を形成し、地域に賑わいをもたらす空間の拡大に寄与することができた。</p> <p>○安全でゆとりある道路空間の創出 ・交通安全施設の整備については、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を順調に行えた。平成29年度に指定された事故危険箇所において、調査を実施し、整備に向けた進捗を図ることができた。 ・歩行空間の整備については、国道449号等、県管理道路において歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し2.3km設置し進捗状況は順調である。歩道新設および拡幅により、歩行者が安心安全に暮らせる環境づくりにつながった。 ・無電柱化推進事業においては、無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8km、合計で5.8kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。 ・街路整備事業において、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。</p> <p>○涼しい歩行空間の創出 ・道路緑化による沖縄らしい風景の創出については、道路緑化育成管理を延長距離で340km行ったことから、取組の進捗状況は順調と判断した。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽を適正管理することができた。 ・街路樹の植栽・適正管理については、道路緑化育成管理3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽を適正管理することができた。</p> <p>○日常生活環境のリニューアル ・土地区画整理事業について、土地区画整理によって整備された宅地面積の平成29年度実績値(2,039ha)は、計画値(2,045ha)を下回っており推進状況はやや遅れているが、宅地造成工事は計画通りに進んでいる。一部地権者の合意形成に時間を要していること等により、成果指標である使用収益の開始には至っていないが、造成が完了している地区などを含めると、今後の大幅な宅地供給が見込まれる。 ・市街地再開発事業等については、山里第一地区の施設建築物整備が完成。農連市場地区においても、中核施設である市場棟をはじめ、8棟中3棟の施設建築物が完成し、事業が順調に進捗している。モノレール旭橋駅周辺地区においては、施設建築物の完成に向けて、平成29年度も引き続き、北工区の工事を順調に進め、計画出来高をほぼ達成している。事業者への補助も行った。</p> <p>成果指標である歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数、事故危険箇所の事故発生件数、県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)、無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)、再開発事業により整備された延べ床面積は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○身近な公園の整備

・歩いていける身近な都市公園の整備については、円滑な公園事業用地の取得のため、早期に地元自治会などの関係者等と協力しながら地権者、所有者等に公園事業の必要性を説明し、理解を得ることに努めていこう市町村に助言を行う。また、良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として、都市公園の整備を推進するよう市町村に対し助言を行う。

○安全でゆとりある道路空間の創出

・交通安全施設の整備については、関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引き続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。  
 ・歩行空間の整備については、歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。  
 ・無電柱化推進事業については、国、県、市町村、電線管理者(沖縄電力、NTT等)と連携して取り組む。それらの連携体制を強化するために「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」などにおいて、情報共有を図る。  
 ・街路整備事業については、事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

○涼しい歩行空間の創出

・道路緑化による沖縄らしい風景の創出において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。  
 ・街路樹の植栽・適正管理において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。

○日常生活環境のリニューアル

・土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にするよう働きかけることにより、地権者交渉を円滑に進める。また、直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。さらに、保留地の早期処分を目的として、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。  
 ・市街地再開発事業等については、モノレール旭橋駅周辺地区で、利便性の高いバスターミナルとするために、これまで以上に誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。また、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。

[成果指標]

・歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数については、円滑な公園事業用地の取得のため、早期に地元自治会などの関係者等と協力しながら地権者、所有者等に公園事業の必要性を説明し、理解を得ることに努めていこう市町村に助言を行う。  
 ・事故危険箇所の事故発生件数については、事故データ等から原因を分析し、関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策検討を行い、交通安全施設の整備を推進する。  
 ・県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)については、歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進め事業進捗を図る。  
 ・無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)については、目標値の達成に向け、引き続き、事業の推進及び取組の強化を図る。  
 ・再開発事業により整備された延べ床面積については、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を強化していく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	② 住民参加のまちづくりの推進	実施計画掲載頁	78	
対応する主な課題	⑤都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○景観計画・地区計画策定の促進				
1	0	順調	5市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。	
2	13,461	順調	市町村の景観計画策定に向けての助言等を14市町村(未策定)に対して行い、景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(うるま市、竹富町、読谷村、座間味村)に対して行った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	住民参加による地区計画策定数 (23年度)	42地区	52地区	54地区	55地区	56地区	57地区	62地区	75.0%	76地区	土木建築部 都市計画・モノ ルール課
状況説明	住民参加による地区計画は、市町村における地区の詳細なまちづくり手法として進めており、基準値(23年度)42地区から現状値(29年度)57地区と15地区増加したが、計画値の達成には至らなかった。その要因として、市町村の取組が都市計画決定に至らなかったことがあげられる。										

### III 施策の推進状況の分析(Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○景観計画・地区計画策定の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定については、県市町村調整会議となる市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を計画どおり1回行った。計画どおり行えたことから順調と判断した。本取組を進めることで、市町村のまちづくりの理解が深まり、それにより住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。</li> <li>・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)において、景観計画については、平成29年度の計画値29市町村に対して実績値29市町村、景観地区については、計画値7地区に対して実績値8地区と順調に進んでいる。各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区等に指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。</li> </ul> <p>成果指標である住民参加による地区計画策定数は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○景観計画・地区計画策定の促進

・住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定については、現状把握や情報共有等のため、市町村都市計画担当との県市町村調整会議を1回実施する。引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)については、市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。

[成果指標]

・住民参加による地区計画策定数については、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供を行うとともに、策定等の際には、計画内容等について協議等を行うなど、市町村の取組を促進していく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	
施策	①基幹的な公共交通システムの導入		実施計画掲載頁 80
対応する主な課題	<p>①本県は鉄道を有していない唯一の県であり、戦後、本土では鉄道の復旧が行われたにも関わらず、沖縄戦により壊滅した沖縄県営鉄道の復旧は行われなかった。また、広大な米軍基地の存在、無秩序な市街地の形成及び急激な自動車交通の増加などの歴史的・社会的事情を背景に、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせており、「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムの導入が求められている。</p> <p>③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。</p>		
関係部等	企画部、土木建築部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○新たな公共交通システムの導入				
1	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	149,421	順調	構想段階における計画案策定に向け、学識経験者による技術・専門的な検討を行った。ステップ4では、7つのルート案について比較評価を行うとともに、ニューズレターを全戸配布する等合意形成を図る取組を実施した。ステップ5では、推奨ルート案等について2月から約1か月間、パブリックコメントを実施した。
○都市モノレールの整備				
2	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 モノレールの乗客数	35,551 人/日 (22年度)	40,831 人/日	41,477 人/日	44,145 人/日	47,463 人/日	49,716 人/日	44,811 人/日	達成	50,984 人/日	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業、モノレール利用促進対策などの取組により、モノレールの乗客数は49,716人/日と、H29計画値(44,811人/日)を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○新たな公共交通システムの導入  
 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、29年9月から10月にかけて、ステップ4として7つのルート案の比較評価結果等について、ニューズレターの全戸配布等の情報提供を行い、幅広く意見を募集し、約3万8千人から意見が寄せられた。また、よりよい案を選定する最終段階のステップ5では、比較評価結果や県民等からの意見等を踏まえ、計画検討委員会において、7つのルート案から1案が推奨ルート案として選定された。着実に県計画案策定に向けた取組を進めた。

○都市モノレールの整備  
 ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており。上部工も概ね架設をしている。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○新たな公共交通システムの導入  
 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等と情報共有を図る。また、シンポジウム開催等鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。さらに、需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。

○都市モノレールの整備  
 ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。  
 関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	② 公共交通利用環境の改善	実施計画掲載頁	80	
対応する 主な課題	<p>①本県は鉄道有していない唯一の県であり、戦後、本土では鉄道の復旧が行われたにも関わらず、沖縄戦により壊滅した沖縄県営鉄道の復旧は行われなかった。また、広大な米軍基地の存在、無秩序な市街地の形成及び急激な自動車交通の増加などの歴史的・社会的事情を背景に、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせており、「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムの導入が求められている。</p> <p>②沖縄本島の公共交通の骨格となったバス路線は、長大で複雑となっているため利用しづらく、交通渋滞に巻き込まれ定時・定速性が低いため、バス離れが著しく公共交通の確保・維持が大きな課題となっている。</p> <p>④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。</p> <p>⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。</p>			
関係部等	土木建築部、企画部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○沖縄都市モノレール利用環境の整備				
1	幸地IC(仮称)整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	204,999	概ね順調	用地買収に向け筆界確定作業や地権者との用地交渉を行った。
2	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し駐車場本体の建築工事を発注した。
3	モノレール利用促進対策 (土木建築部都市計画・モノレール課)	411,751	順調	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成し、今年度は急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。これまでローマ字表記だったモノレール4駅の看板を英語表記に改めた。
○バス利用環境の整備				
4	バス利用環境改善事業 (土木建築部道路管理課)	46,513	大幅遅れ	国・県により那覇北中城線等においてバス停上屋を4基整備した。
5	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
6	交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	52,578	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント(公共交通等の利用を促す取組み)、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。

様式2(施策)

7	那覇バスターミナル整備事業 (企画部交通政策課)	403,212	順調	建築本体工事、外装工事、内装工事、電気工事等への補助を行い、平成29年度補助分の工事が完了した。
---	-----------------------------	---------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	モノレールの乗客 数	35,551 人/日 (22年度)	40,831 人/日	41,477 人/日	44,145 人/日	47,463 人/日	49,716 人/日	44,811 人/日	達成	50,984 人/日	土木建築部 都市計画・モ ノレール課
	状況 説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業、モノレール利用促進対策などの取組により、モノレールの乗客数は49,716人/日と、H29計画値(44,811人/日)を達成した。									
2	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
	乗合バス利用者 数	80,745 人/日 (18年度)	74,019 人/日	74,531 人/日	72,495 人/日	72,336 人/日	72,336 人/日 (28年度)	110,462 人/日	-28.3%	130,274 人/日	企画部交通 政策課
	状況 説明	バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,336人/日(28年度)とH29計画値(110,462人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。									
3	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
	ノンステップバス 導入率	1.3% (22年度)	44.5%	54.0%	56.6%	66.7%	68.4%	64.0%	達成	70.0%	企画部交通 政策課
	状況 説明	ノンステップバスの導入数及び導入率については、計画に沿って着実に増加しており、H29年度末時点の導入率は68.4%となることから、H29目標値は達成できた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	71.4%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○沖縄都市モノレール利用環境の整備

- ・幸地IC(仮称)整備事業については、地権者からの要望を踏まえ、盛り土を橋梁に変更するなど設計を大幅に変更したことに伴い設計が遅れた。平成29年度の進捗は概ね順調となっている。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、駐車場の用地を買収し、都市計画の変更を行い、駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画値に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う。
- ・モノレール利用促進対策については、これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取組により、モノレールの利便性が向上し、利用者増の一要因となった。駅舎外壁看板更新等、計画どおり取組を実施できたため順調となった。モノレール乗客数は41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇している。

○バス利用環境の整備

- ・バス利用環境改善事業については、バス停上屋の整備数が、計画値12基に対し実績が4基と大幅遅れとなった。バス停上屋の整備により、バス利用者の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで、公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。
- ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入により、全ての人々が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。
- ・交通体系整備推進事業については、ビッグデータを用いて、様々な条件下での渋滞要因やバスと一般自動車との速達性の比較などの、時差通勤の促進やモビリティマネジメント等の施策推進に必要な分かり易い定量的な資料作成が出来た。また、関係者協議会について、本島の北部、中部、南部地域で市町村との意見交換会を各地域で1回ずつ計3回実施し、来年度以降も継続して取り組むことを確認した。
- ・那覇バスターミナル整備事業については、工事は計画工程どおりに進捗しており、平成30年8月の事業完了に向けて工事が順調に進んでいる。

成果指標である乗合バス利用者数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○沖縄都市モノレール利用環境の整備

- ・幸地IC(仮称)整備事業において、延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。
- ・モノレール利用促進対策については、利用促進を図るため、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等の利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。また、関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析指導するとともに、必要に応じ取締役会や株主総会において、業務改善のための提言を引き続き行う。

○バス利用環境の整備

- ・バス利用環境改善事業については、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。また、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。
- ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行について、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。
- ・交通体系整備推進事業については、道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。また、基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。さらに、北中南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。
- ・那覇バスターミナル整備事業については、旭橋都市再開発(株)を中心とする関係機関において、事業完了にむけた連絡会議の場を設定し、情報共有等や県関係部局と連携した支援等を行う。

[成果指標]

- ・乗合バス利用者数については、集約型都市構造の誘導や拠点地域を育成する交通体系の整備、ノンステップバスの導入やバスレーン延長、TDM施策、バス停上屋の整備など計画値及びH33目標値の達成に向けて取組みを推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	③ 多様な交通手段の確保	実施計画掲載頁	81	
対応する主な課題	⑤環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されておらず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○自転車利用環境の整備				
1 自転車利用環境の整備 (土木建築部道路管理課)	81,930	順調	名護市の自転車ネットワーク計画路線に含まれている県道2路線において、整備のための実施設計を行った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1 状況説明	—									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>○自転車利用環境の整備 ・自転車利用環境の整備については、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行った。名護市の自転車ネットワークにおける県道部の整備に向け、詳細設計を行っており、順調と判断した。</p>
--

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組] ○自転車利用環境の整備 ・自転車利用環境の整備については、県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネク事業」をととして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。</p>
--